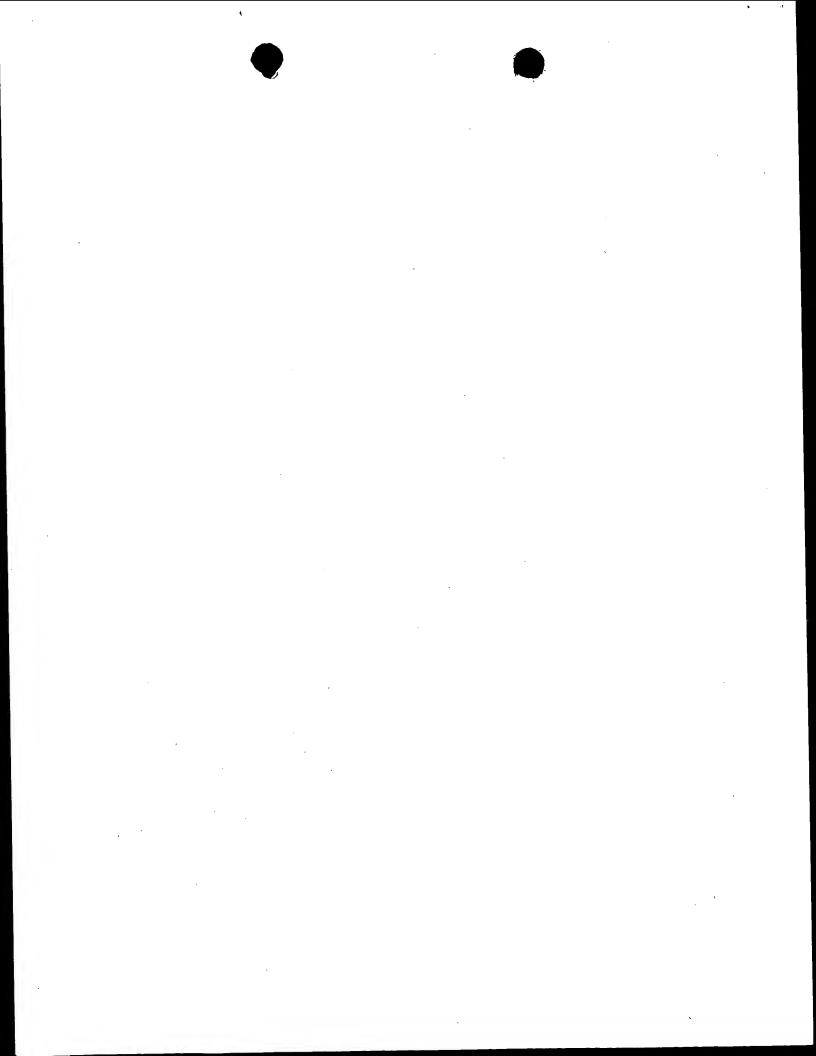
### 特的協力条約





(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

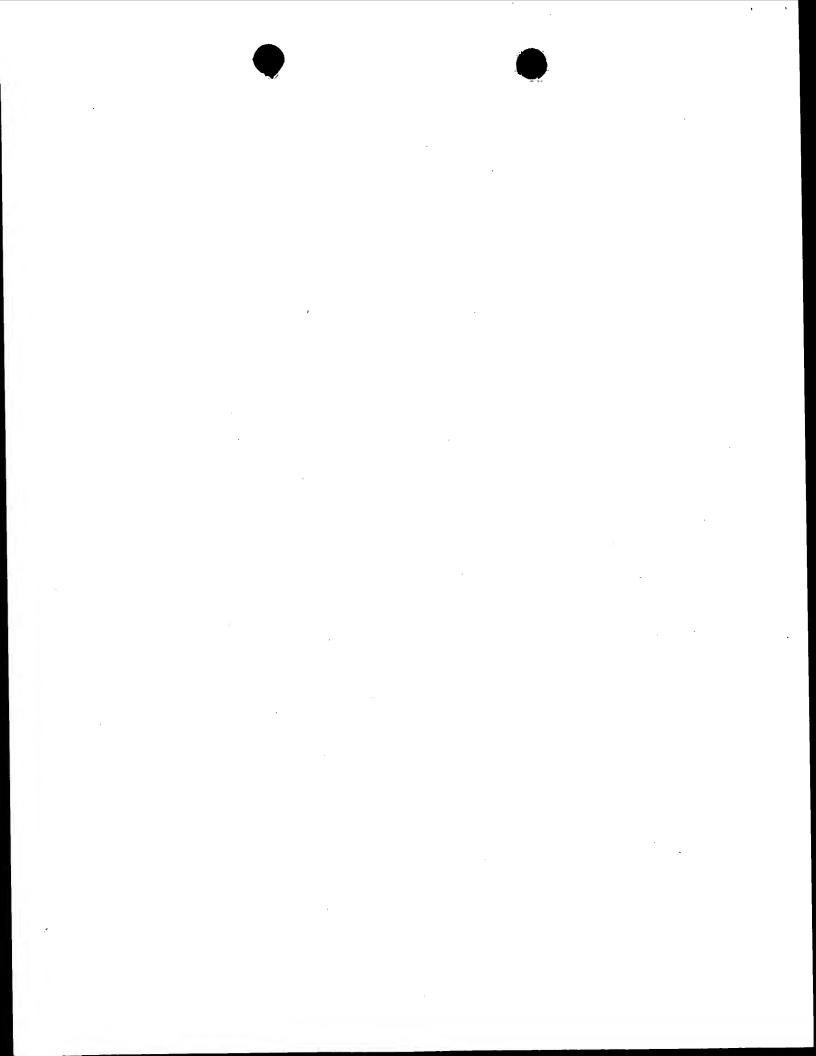
出願人又は代理人 の書類記号 Y1G0853	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通 及び下記5を参照する	
国際出願番号 PCT/JP00/01625	国際出願日 (日.月.年) 17.13.00 優先日 (日.月.年	ε) 12.08.99
出願人(氏名又は名称) セイコーィ	ンスツルメンツ株式会社	
国際調査機関が作成したこの国際調 この写しは国際事務局にも送付され	「 「査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定し しる。	こ従い出願人に送付する。
この国際調査報告は、全部で5	ページである。	
この調査報告に引用された先行	技術文献の写しも添付されている。	
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を閉 この国際調査機関に提出	くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調3 された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。	査を行った。
□□この国際出願に含まれる		づき国際調査を行った。
	されたフレキシブルディスクによる配列表 後関に提出された書面による配列表	
	&関に使出された音曲による配列衣 &関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表	
_	よる配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を	
	いた配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録	した配列が同一である旨の陳述
2. 請求の範囲の一部の調査	ができない(第I欄参照)。	
3. ② 発明の単一性が欠如して	いる(第Ⅱ欄参照)。	
4. 発明の名称は 🗓 出	願人が提出したものを承認する。	
□ 次	に示すように国際調査機関が作成した。	
-		
5. 要約は 出	願人が提出したものを承認する。	
国	Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条(PC 祭調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告 国際調査機関に意見を提出することができる。	
6. 要約書とともに公表される図は 第 <u>3</u> 図とする。  □ 出		なし
出	頭人は図を示さなかった。	
x 本	図は発明の特徴を一層よく表している。	



#### 第Ⅲ欄 要約 (第1ページの5の続き)

本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計では、姿勢検出装置(6 10)が検出した機械式時計の姿勢の検出結果に基づいて、てんぷ (140)の作動を制御するように構成されている。

姿勢検出装置は、上面から見た形状が円形であり、側面から見た形状が長円形であるケース(610a)と、ケース(610a)の内面に配置された複数のパターンA1~E2と、ケース(610a)の中に収納された導電性流体(608)とを含む。



### A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> G04B17/06, G04C3/04, G01C9/06, 9/18

#### B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' G04B17/06, 17/20, 18/00, G04C3/04, G01C9/00-9/36, G01B7/30

## 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2000年

日本国登録実用新案公報

1994-2000年

日本国実用新案登録公報

1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

#### C. 関連すると認められる文献

71.50		
引用文献の カテゴリー*	   引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する
	が一人には、大い、日本の国が一人という。 この 大田 かいまかい はい かいまい はい かいま かいま かいま かいま いっぱい かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かい	請求の範囲の番号
A	JP, 39-7098, Y1 (株式会社服部時計店) 23.3月.1964 (23.03.64) 全文,第1-2図 (ファミリー無し)	1 — 9
A	日本国実用新案登録出願52-115366号(日本国実用新案登録出願公開54-41675号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (株式会社精工舎),20.3月.1979(20.03.79) 第2頁第1行目〜第5行目,第3頁第1行目〜第14行目, 第1-2図(ファミリー無し)	1 — 9

#### x C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

#### \* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

#### の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

05.06.00

国際調査報告の発送日

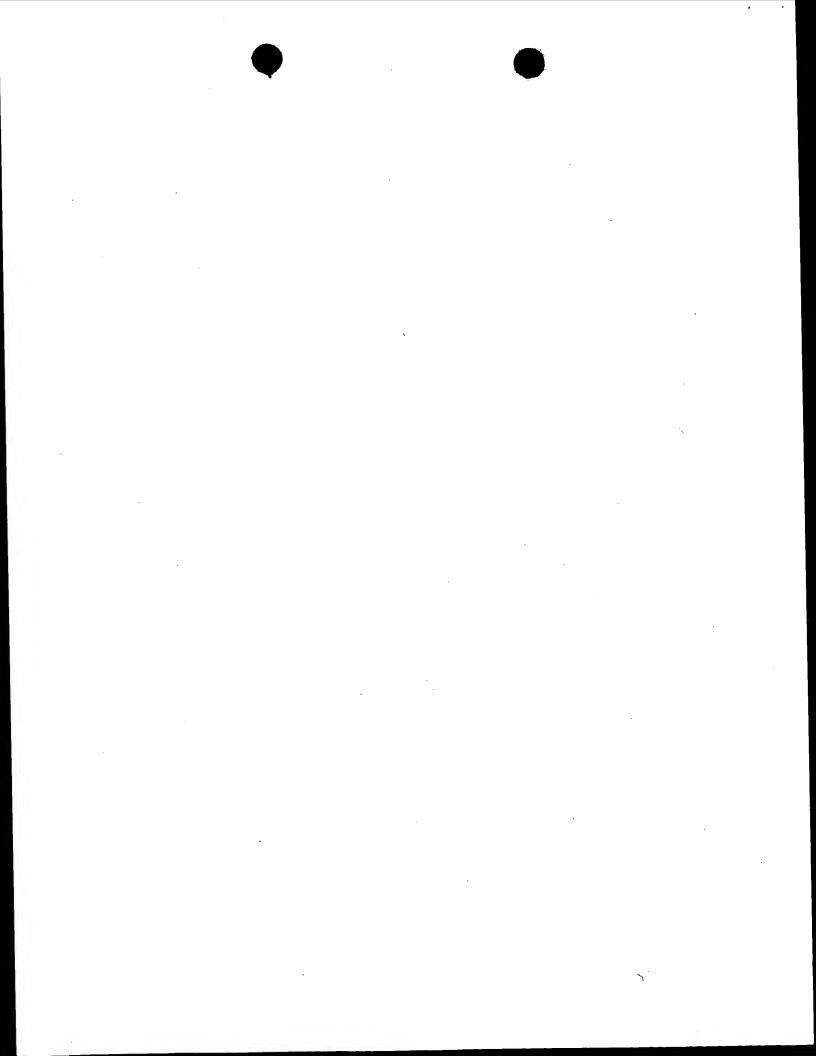
**20**.06 00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

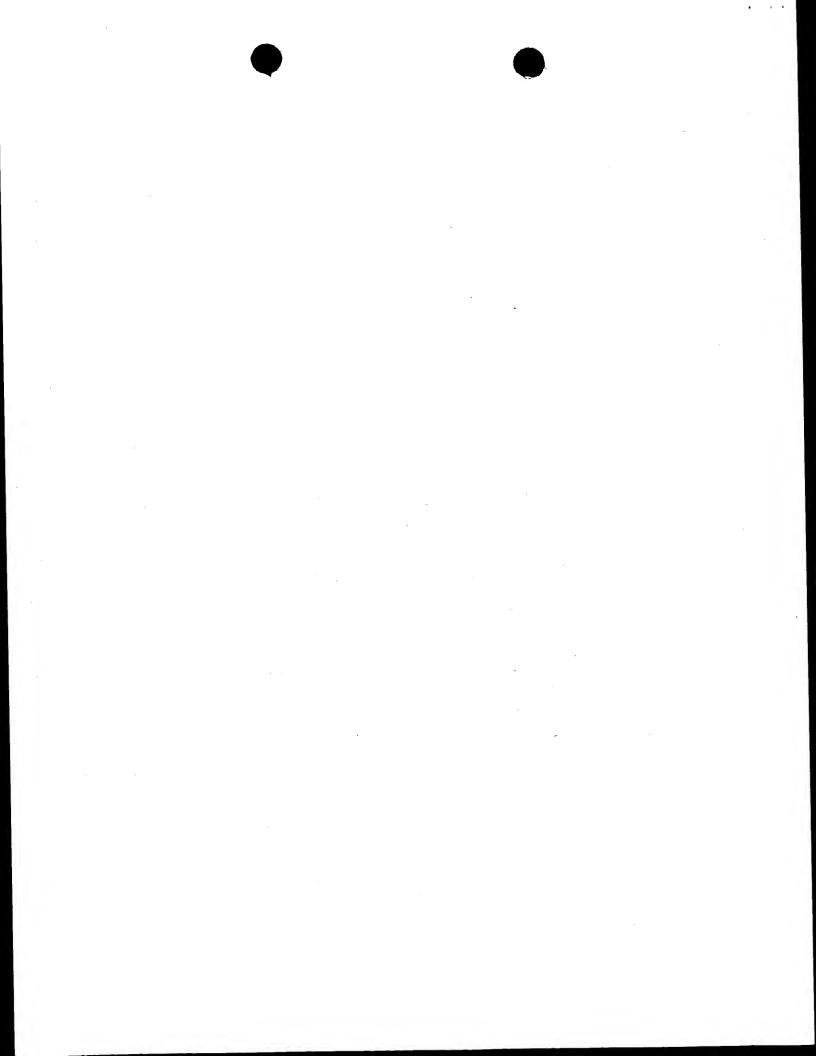
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官 (権限のある職員) 小野村 恒明 2F 2904

電話番号 03-3581-1101 内線 3216

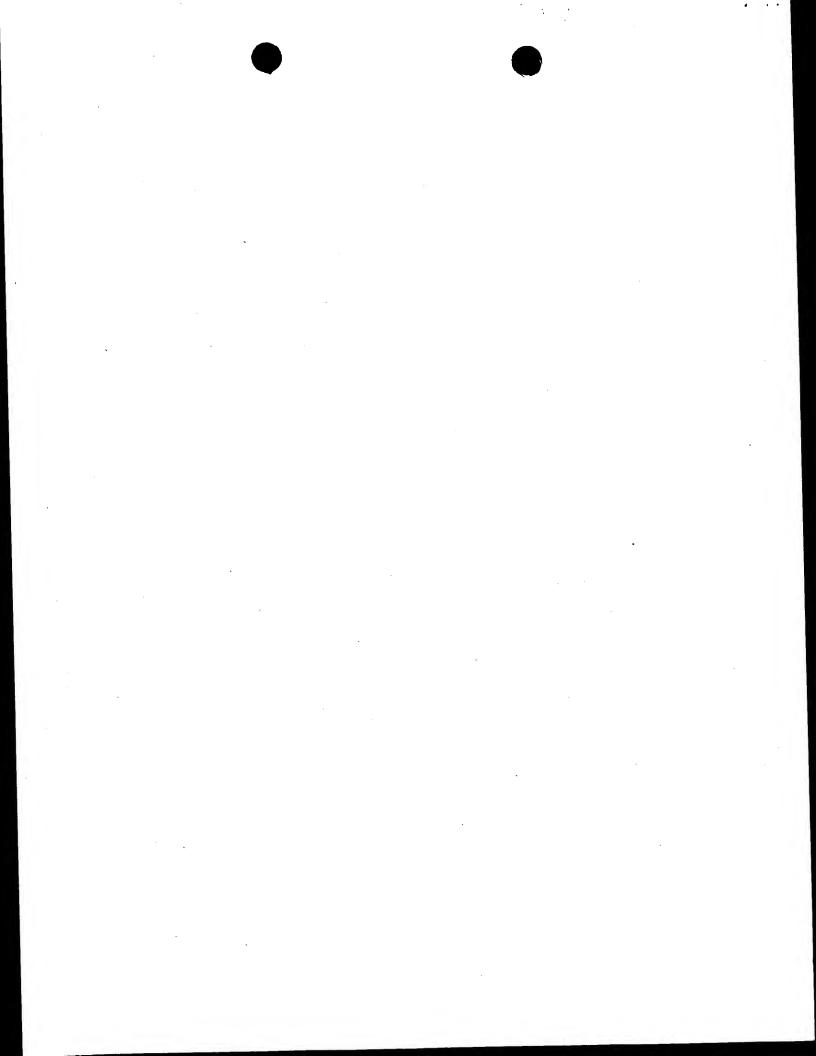


国際調	
-----	--

カテゴリー*   引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示   請求の範囲の番	C (続き).	関連すると認められる文献	
0 6 . 2月、19 73 (0 6 . 0 2 . 7 3) 全文、第1-7図 & JP, 48-58876, A & AU, 4831372, A & BE, 790818, A & CA, 956015, A & CH, 1594972, A & DE, 2252883, A1 & FR, 2158373, A & GB, 1358657, A & IT, 966866, A & NL, 7214761, A   US, 3698179, A (TIMEX CORP.) 17. 10月. 1972 (17. 10. 72) 全文、第1-3図 & JP, 47-3291, A & AU, 3134171, A & BE, 770232, A1 & CA, 937058, A & CH, 1069771, A & DE, 2135886, A1 & DK, 136995, B & FR, 2099482, A & GB, 1316392, A & NL, 7109994, A  BJP, 11-23266, A (富士通株式会社) 8. 7月. 1997 (08. 07. 72) 全文、全図 (ファミリー無し)  A JP, 58-48231, Y2 (ヤンマー農機株式会社) 2. 11月. 1983 (02. 11. 83) 全文、全図 (ファミリー無し)  A JP, 58-8959726, A (フクダ電子株式会社) 2. 11月. 1983 (22. 09. 83) 第3頁左上段第15行目~右上段第1行目(ファミリーなし)  A GB, 2186693, A (Duracell International Inc) 23. 1月. 1986 (23. 01. 86) 全文、全図 & WO, 87004514, A & WO, 87004515, A & CN, 87100808, A & CN, 87100814, A & EP, 290452, A & EP, 291507, A & DE, 3770461, C & DE, 3774120, C & CA, 1330873, A & KR, 9514819, B  A I本国実用新案登録出願52-177020号(日本国実用新案登録出順公 所547074) (从保出財工株式会社), 21. 7月. 1979 (21. 07. 79) 実用新案登録出願52-177020号(日本国実用新案登録出願公 所49-86528号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (人外用数工株式会社), 21. 7月. 1979 (21. 07. 79) 実用新案登録出願47-132773号(日本国実用新案登録出願公 所49-86528号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (人外日財工株式会社), 21. 7月. 1979 (21. 07. 79)	引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
17. 10月. 1972 (17. 10. 72) 全文、第1-3図 & JP, 47-3291, A & AU, 3134171, A & BE, 770232, A1 & CA, 937058, A & CH, 1069771, A & DE, 2135886, A1 & DK, 136995, B & FR, 2099482, A & GB, 1316392, A & NL, 7109994, A & NO, 136321, B  A JP, 11-23266, A (富士通株式会社) 8. 7月. 1997 (08. 07. 72) 全文、全図 (ファミリー無し)  A JP, 58-48231, Y2 (ヤンマー農機株式会社) 2. 11月. 1983 (02. 11. 83) 全文、全図 (ファミリーなし)  A JP, 58-859726, A (フクダ電子株式会社) 22. 9月. 1983 (22. 09. 83) 第3頁左上段第15行目~右上段第1行目 (ファミリーなし)  A GB, 2186693, A (Duracell International Inc) 23. 1月. 1986 (23. 01. 86) 全文、全図 & WO, 87004514, A & WO, 87004515, A & CN, 87100808, A & CN, 87100814, A & EP, 290452, A & EP, 291507, A & DE, 3770461, C & DE, 3774120, C & CA, 1330873, A & KR, 9514819, B  A 日本国実用新案登録出願52-177020号(日本国実用新案登録出願公開54-103860号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (外保田鉄工株式会社), 21. 7月. 1979 (21. 07. 79) 実用新案登録計願47-132773号(日本国実用新案登録出願公開49-86528号)の顧書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (外保田鉄工株式会社), 21. 7月. 1979 (21. 07. 79) 実用新案登録出願47-132773号(日本国実用新案登録出願公用49-86528号)の顧書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム	A	06. 2月. 1973 (06. 02. 73) 全文,第1-7図 & JP, 48-58876, A & AU, 4831372, A & BE, 790818, A & CA, 956015, A & CH, 1594972, A & DE, 2252883, A1 & FR, 2158373, A & GB, 1358657, A	1 — 9
8. 7月. 1997 (08.07.72) 全文,全図 (ファミリー無し)  JP,58-48231,Y2 (ヤンマー農機株式会社) 2.11月. 1983 (02.11.83) 全文,全図 (ファミリーなし)  JP,58-\$59726,A (フクダ電子株式会社) 22.9月.1983 (22.09.83) 第3頁左上段第15行目~右上段第1行目 (ファミリーなし)  GB,2186693,A (Duracell International Inc) 23.1月.1986 (23.01.86) 全文,全図 & JP,1-501415,A & WO,87004514,A & WO,87004515,A & CN,87100808,A & CN,87100814,A & EP,290452,A & EP,291507,A & DE,3770461,C & DE,3774120,C & CA,1330873,A & KR,9514819,B  A 日本国実用新案登録出願52-177020号(日本国実用新案登録出願公開54-103860号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (人保田鉄工株式会社),21.7月.1979 (21.07.79) 実用新案登録請求の範囲1 (ファミリー無し)  A 日本国実用新案登録出願47-132773号(日本国実用新案登録出願公開49-86528号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム	A	17. 10月. 1972 (17. 10. 72) 全文,第1-3図 & JP,47-3291,A & AU,3134171,A & BE,770232,A1 & CA,937058,A & CH,1069771,A & DE,2135886,A1 & DK,136995,B & FR,2099482,A & GB,1316392,A & NL,7109994,A	1-9
2. 11月. 1983 (02. 11. 83) 全文,全図 (ファミリーなし)  JP,58-\$59726, A (フクダ電子株式会社) 22. 9月. 1983 (22. 09. 83) 第3頁左上段第15行目~右上段第1行目(ファミリーなし)  A GB,2186693, A (Duracell International Inc) 23. 1月. 1986 (23. 01. 86) 全文,全図 & JP,1-501415, A & WO,87004514, A & WO,87004515, A & CN,87100808, A & CN,87100814, A & EP,290452, A & EP,291507, A DE,3770461, C & DE,3774120, C & CA,1330873, A & KR,9514819, B  A 日本国実用新案登録出願52-177020号(日本国実用新案登録出願公開54-103860号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (久保田鉄工株式会社),21.7月.1979(21.07.79) 実用新案登録計解の範囲1(ファミリー無し)  A 日本国実用新案登録出願47-132773号(日本国実用新案登録出願公別49-86528号)の顧書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム  「日本国実用新案登録出願47-132773号(日本国実用新案登録出願公別49-86528号)の顧書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム	A	8. 7月. 1997 (08. 07. 72)	1-6, 9
22.9月.1983(22.09.83)       第3頁左上段第15行目〜右上段第1行目(ファミリーなし)         A       GB, 2186693, A (Duracell International Inc)       5         23.1月.1986(23.01.86)       全文,全図       & JP, 1-501415, A         & WO, 87004514, A & WO, 87004515, A       & WO, 87100808, A       & CN, 87100814, A         & EP, 290452, A       & EP, 291507, A       & DE, 3770461, C       & DE, 3774120, C         & CA, 1330873, A       & KR, 9514819, B       B         A       日本国実用新案登録出願52-177020号(日本国実用新案登録出願公開54-103860号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(久保田鉄工株式会社),21.7月.1979(21.07.79)       5         A       日本国実用新案登録出願47-132773号(日本国実用新案登録出願公開49-86528号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム       5	A	2. 11月. 1983 (02. 11. 83)	1-4
23.1月.1986(23.01.86) 全文,全図 & JP,1-501415,A & WO,87004514,A & WO,87004515,A & CN,87100808,A & CN,87100814,A & EP,290452,A & EP,291507,A & DE,3770461,C & DE,3774120,C & CA,1330873,A & KR,9514819,B  A 日本国実用新案登録出願52-177020号(日本国実用新案登録出願公開54-103860号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(久保田鉄工株式会社),21.7月.1979(21.07.79) 実用新案登録計求の範囲1(ファミリー無し)  A 日本国実用新案登録出願47-132773号(日本国実用新案登録出願公開49-86528号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム	A	22.9月.1983 (22.09.83)	5
開54-103860号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (久保田鉄工株式会社),21.7月.1979(21.07.79) 実用新案登録請求の範囲1(ファミリー無し) A 日本国実用新案登録出願47-132773号(日本国実用新案登録出願公開49-86528号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム	A	23. 1月. 1986 (23. 01. 86) 全文,全図 & JP, 1-501415, A & WO, 87004514, A & WO, 87004515, A & CN, 87100808, A & CN, 87100814, A & EP, 290452, A & EP, 291507, A & DE, 3770461, C & DE, 3774120, C	5
開49-86528号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム		開54-103860号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (久保田鉄工株式会社),21.7月.1979(21.07.79)	5
実用新案登録請求の範囲1 (ファミリー無し)		開49-86528号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (日野自動車工業株式会社),26.7月.1974(26.07.74)	5



			国際山願 <sup>†</sup> PCT/JPO	0/01023
C(続き).	関連すると認められ	る文献		·
引用文献の				関連する
カテゴリー*	引用文献名	及び一部の箇所が関連するときに	は、その関連する箇所の表示	関連する   請求の範囲の番号
			The second secon	- FISTA - ARKHANE Q
A	JP, 49-35	8 2 5, Y(株式会社鶴見精機	卷)	1 6
	30.9月.1	974 (30. 09. 74)	547	1, 6
	全文,全図(フ			
A	日本国実用新案登	録出願61-156683号	(日本国実用新案登録出願公	1, 6
	開 6 3 - 6 2 7 1 2	2号)の願書に添付した明細書	事及び図面の内容を撮影した	·
	マイクロフィルム	*^*!)		
	全文、全図(ファ	式会社), 25.4月.198	38 (25. 04. 88)	
	主义,主因())	アミリー無し)		
			i	
,				
	•		*	}
	•			
		,	·	
•			.	
			·	
			·	
				·
				•
				i



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/01625

A. CLAS	SIFICATION OF SUBJECT MATTER .Cl <sup>7</sup> G04B17/06, G04C3/04, G01C	9/06, 9/18	
According	to International Patent Classification (IPC) or to both n	otional electification and IPC	
		ational classification and II C	
	OS SEARCHED  documentation searched (classification system followed)	hv classification symbols)	
Int	.Cl <sup>7</sup> G04B17/06, 17/20, 18/00, 0 G01C9/00-9/36, G01B7/30	304C3/04,	
Jits Koka	stion searched other than minimum documentation to the Suyo Shinan Koho 1922-1996 ai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000	Toroku Jitsuyo Shinan K Jitsuyo Shinan Toroku K	(oho 1994-2000 (oho 1996-2000
Electronic	data base consulted during the international search (nan	ne of data base and, where practicable, sea	rch terms used)
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where a		Relevant to claim No.
A	JP, 39-7098, Y1 (Kabushiki Kai 23 March, 1964 (23.03.64), Full text; Figs. 1 to 2 (Fami		1-9
A	Microfilm of the specification the request of Japanese Uti No.115366/1977 (Laid-open No.4 (Kabushiki Kaisha Seikosha), 20 March, 1979 (20.03.79), page 2, lines 1 to 5; page 3, Figs. 1 to 2 (Family: none)	lity Model Application 1675/1979)	1-9
А	US, 3714773, A (TIMEX CORP.), 06 February, 1973 (06.02.73), Full text; Figs. 1 to 7 & JP, 48-58876, A & AU, 4831 & BE, 790818, A & CA, 9560 & CH, 1594972, A & DE, 2252 & FR, 2158373, A & GB, 1358 & IT, 966866, A & NL, 7214	15, A 883, A1 657, A	1-9
Furthe	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
* Special categories of cited documents:  "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance  "E" earlier document but published on or after the international filing date document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed  "T" later document published after the international filing date understand the priority date and not in conflict with the application but ci understand the priority date and not in conflict with the application but ci understand the priority date and not in conflict with the application but ci understand the priority date and not in conflict with the application but ci understand the priority date and not in conflict with the application but ci understand the priority date and not in conflict with the application but ci understand the priority date and not in conflict with the application but ci understand the priority date and not in conflict with the application but ci understand the priority date and not in conflict with the application but ci understand the priority date and not in conflict with the application but ci understand the priority date and not in conflict with the application but ci understand the priority date and not in conflict with the application but ci understand the priority date and not in conflict with the application but ci understand the priority date and not in conflict with the application but ci understand the priority date and not in conflict with the application but ci understand the priority date and not in conflict with the application but ci understand the priority date and not in conflict with the application but ci understand the priority date and not in conflict with the application but ci understand the priority		e application but cited to criying the invention cannot be red to involve an inventive claimed invention cannot be when the document is documents, such skilled in the art amily	
05 J	June, 2000 (05.06.00)	Date of mailing of the international search 20 June, 2000 (20.06	
	nailing address of the ISA/ nnese Patent Office	Authorized officer	
Facsimile N	0.	Telephone No.	

1

ø

Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevance		1-9 1-6,9
US, 3698179, A (TIMEX CORP.), 17 October, 1972 (17.10.72), Full text; Figs. 1 to 3 & JP, 47-3291, A & AU, 3134171, A & BE, 770232, A1 & CA, 937058, A & CH, 1069771, A & DE, 2135886, A1 & DK, 136995, B & FR, 2099482, A & GB, 1316392, A & NL, 7109994, A & NO, 136321, B  JP, 11-23266, A (Fujitsu Limited), DB July, 1972 (08.07.72), Full text; all drawings (Family: none)  JP, 58-48231, Y2 (YANMAR AGRICULTURAL EQUIPMENT), 02 November, 1983 (02.11.83), Full text; all drawings (Family: none)  JP, 58-159726, A (Fukuda Denshi K.K.), E2 September, 1983 (22.09.83), Dage 3, upper left column, line 15 to upper rig		1-9
17 October, 1972 (17.10.72), Full text; Figs. 1 to 3 & JP, 47-3291, A & AU, 3134171, A & BE, 770232, A1 & CA, 937058, A & CH, 1069771, A & DE, 2135886, A1 & DK, 136995, B & FR, 2099482, A & GB, 1316392, A & NL, 7109994, A & NO, 136321, B  JP, 11-23266, A (Fujitsu Limited), B July, 1972 (08.07.72), Full text; all drawings (Family: none)  JP, 58-48231, Y2 (YANMAR AGRICULTURAL EQUINATION), 02 November, 1983 (02.11.83), Full text; all drawings (Family: none)  JP, 58-159726, A (Fukuda Denshi K.K.), E2 September, 1983 (22.09.83), Dage 3, upper left column, line 15 to upper rig	PMENT CO.,	1-6,9
OB July, 1972 (08.07.72), Full text; all drawings (Family: none)  JP, 58-48231, Y2 (YANMAR AGRICULTURAL EQUIF  JTD.), 02 November, 1983 (02.11.83), Full text; all drawings (Family: none)  JP, 58-159726, A (Fukuda Denshi K.K.), JP, 58-25eptember, 1983 (22.09.83), JP, 58-35 (22.09.83), J	PMENT CO.,	·
TD.), 02 November, 1983 (02.11.83), Full text; all drawings (Family: none)  P, 58-159726, A (Fukuda Denshi K.K.), 2 September, 1983 (22.09.83), page 3, upper left column, line 15 to upper rig	PMENT CO.,	1-4
2 September, 1983 (22.09.83), page 3, upper left column, line 15 to upper rig		
•	ht column,	5
B, 2186693, A (Duracell International Inc), 3 January, 1986 (23.01.86), 2011 text; all drawings JP, 1-501415, A & WO, 87004514, A WO, 87004515, A & CN, 87100808, A CN, 87100814, A & EP, 290452, A EP, 291507, A & DE, 3770461, C DE, 3774120, C & CA, 1330873, A KR, 9514819, B		5
icrofilm of the specification and drawings a he request of Japanese Utility Model Ap o.177020/1977 (Laid-open No.103860/1979) Kubota Ltd.), 1 July, 1979 (21.07.79), tility Model, Claim 1 (Family: none)		5
		5
P, 49-35825, Y (Kabushiki Kaisha Tsurumi Se: O September, 1974 (30.09.74), ull text; all drawings (Family: none)	iki),	1,6
he request of Japanese Utility Model Ap o.156683/1986 (Laid-open No.62712/1988), Diesel Kiki K.K.), 25 April, 1988 (25.04.88)	plication	1,6
it ihdH6t POU ihoD	July, 1979 (21.07.79), sility Model, Claim 1 (Family: none)  crofilm of the specification and drawings as the request of Japanese Utility Model App. 132773/1972 (Laid-open No.86528/1974) (INO MOTORS, LTD.), July, 1974 (26.07.74), sility Model, Claim 1 (Family: none)  2, 49-35825, Y (Kabushiki Kaisha Tsurumi Serseptember, 1974 (30.09.74), september, 1974 (30.09.74), september (1974 (30.09.74)), september (1974 (3	July, 1979 (21.07.79), sility Model, Claim 1 (Family: none)  crofilm of the specification and drawings annexed to be request of Japanese Utility Model Application (1.132773/1972 (Laid-open No.86528/1974) (INO MOTORS, LTD.), sility, 1974 (26.07.74), sility Model, Claim 1 (Family: none)  2. 49-35825, Y (Kabushiki Kaisha Tsurumi Seiki), september, 1974 (30.09.74), se

Charles To Y,

#### (19) 世界知的所有権機関 国際事務局



# 

#### (43) 国際公開日 2001 年2 月22 日 (22.02.2001)

**PCT** 

### (10) 国際公開番号 WO 01/13183 A1

INC.) [JP/JP]; 〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬1

(WATANABE, Mamoru) [JP/JP]. 重城幸一郎 (JUJO,

[JP/JP]; 〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目8番地 セイコーインスツルメンツ株式会社内 Chiba

〒100-8355 東京都干代田区丸の内3丁目3番1号 新東

毅 (TOKORO, Takeshi)

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 渡辺

(51) 国際特許分類<sup>7</sup>: G04C 3/04, G01C 9/06, 9/18 G04B 17/06,

(21) 国際出願番号:

PCT/JP00/01625

(22) 国際出願日:

2000年3月17日(17.03.2000)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願平PCT/JP99/04378

1999年8月12日(12.08.1999) J

特願平PCT/JP99/04379

1999年8月12日(12.08.1999) JP

t t

京ビル646号 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (国内): CN, JP, SG, US.

丁目8番地 Chiba (JP).

Koichiro) [JP/JP]. 所

(72) 発明者; および

(JP).

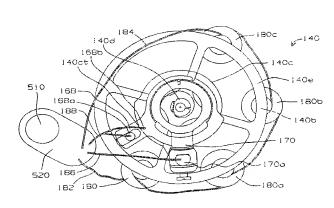
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): セイコー インスツルメンツ株式会社 (SEIKO INSTRUMENTS (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).

(74) 代理人: 中村 稔,外(NAKAMURA, Minoru et al.);

[続葉有]

(54) Title: MECHANICAL TIMEPIECE WITH ATTITUDE DETECTOR

(54) 発明の名称: 姿勢検出装置を備えた機械式時計



(57) Abstract: The invention provides a mechanical timepiece provided with an attitude detector. The operation of a balance (140) is controlled according to the attitude of the mechanical timepiece detected by the attitude detector (610). The attitude detector includes a case (610a) having a circular top view and an oval side view, a plurality of patterns (A1 - E2) arranged inside the case (610a), and conductive fluid (608) held in the case (610a).

(57) 要約:

本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計では、姿勢検出装置(6 【10)が検出した機械式時計の姿勢の検出結果に基づいて、てんぷ (140)の作動を制御するように構成されている。

姿勢検出装置は、上面から見た形状が円形であり、側面から見た形状が長円形であるケース(610a)と、ケース(610a)の内面に配置された複数のパターンA1~E2と、ケース(610a)の中に収納された導電性流体(608)とを含む。







添付公開書類: — 国際調査報告書 2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

#### 明 細 書

# 姿勢検出装置を備えた機械式時計

### 〔技術分野〕

本発明は、姿勢検出装置を備え、その姿勢検出装置により機械式時計の姿勢を 検出し、その姿勢の検出結果に基づいて、てんぷの回転を制御するように構成し た機械式時計に関する。

### 〔背景技術〕

## (1) 従来の機械式時計の構造

従来の機械式時計において、図31及び図32に示すように、機械式時計のムーブメント(機械体)1100は、ムーブメントの基板を構成する地板1102を有する。巻真1110が、地板1102の巻真案内穴1102aに回転可能に組み込まれる。文字板1104(図32に仮想線で示す)がムーブメント1100に取付けられる。

機械式時計においては、文字板を取り付けた状態を仮定したときに、文字板が 水平になるような「平姿勢」と、文字板が垂直になるような「立姿勢(縦姿 勢)」とが定義される。

また、機械式時計においては、文字板を取り付けた状態を仮定したときに、機械式時計の中心から文字板の12時目盛に向かう方向を「12時方向」と称し、機械式時計の中心から文字板の3時目盛に向かう方向を「3時方向」と称し、機械式時計の中心から文字板の6時目盛に向かう方向を「6時方向」と称し、機械

式時計の中心から文字板の9時目盛に向かう方向を「9時方向」と称する(図3 1参照)。

また、機械式時計においては、文字板を取り付け、文字板が垂直になる状態を仮定したときに、文字板の12時目盛が上になるような姿勢を「12時上の姿勢」と称し、文字板の3時目盛が上になるような姿勢を「3時上の姿勢」と称し、文字板の6時目盛が上になるような姿勢を「6時上の姿勢」と称し、文字板の9時目盛が上になるような姿勢を「9時上の姿勢」と称する。

そして、機械式時計では、「12時上の姿勢」、「3時上の姿勢」、「6時上の姿勢」、「9時上の姿勢」の4つの立姿勢について「歩度」の測定を行い、それぞれの「歩度」の測定値が所定の規格を満足するように、機械式時計の歩度調整を行い、機械式時計を製造していた。

以下の説明では、「機械式時計を12時上の姿勢にしたときの歩度」を「12 上歩度」と称し、「機械式時計を3時上の姿勢にしたときの歩度」を「3上歩 度」と称し、「機械式時計を6時上の姿勢にしたときの歩度」を「6上歩度」と 称し、「機械式時計を9時上の姿勢にしたときの歩度」を「9上歩度」と称する。

一般に、地板の両側のうちで、文字板のある方の側をムーブメントの「裏側」と称し、文字板のある方の側と反対側をムーブメントの「表側」と称する。ムーブメントの「表側」に組み込まれる輪列を「表輪列」と称し、ムーブメントの「裏側」に組み込まれる輪列を「裏輪列」と称する。

おしどり1190、かんぬき1192、かんぬきばね1194、裏押さえ1196を含む切換装置により、巻真1110の軸線方向の位置を決める。きち車1112が巻真1110の案内軸部に回転可能に設けられる。巻真1110が、回転軸線方向に沿ってムーブメントの内側に一番近い方の第1の巻真位置(0段

目)にある状態で巻真1110を回転させると、つづみ車の回転を介してきち車 1112が回転する。丸穴車1114が、きち車1112の回転により回転する。 角穴車1116が、丸穴車1114の回転により回転する。角穴車1116が回 転することにより、香箱車1120に収容されたぜんまい1122を巻き上げる。 二番車1124が、香箱車1120の回転により回転する。がんぎ車1130が、 四番車1128、三番車1126、二番車1124の回転を介して回転する。香 箱車1120、二番車1124、三番車1126、四番車1128は表輪列を構 成する。

表輪列の回転を制御するための脱進・調速装置は、てんぶ1140と、がんぎ車1130と、アンクル1142とを含む。てんぷ1140は、てん真1140 aと、てん輪1140bと、ひげぜんまい1140cとを含む。二番車1124 の回転に基づいて、筒かな1150が同時に回転する。筒かな1150に取付けられた分針1152が「分」を表示する。筒かな1150には、二番車1124 に対するスリップ機構が設けられる。筒かな1150の回転に基づいて、日の裏車の回転を介して、筒車1154が回転する。筒車1154に取付けられた時針1156が「時」を表示する。

香箱車1120は、地板1102及び香箱受1160に対して回転可能なように支持される。二番車1124、三番車1126、四番車1128、がんぎ車1130は、地板1102及び輪列受1162に対して回転可能なように支持される。アンクル1142は、地板1102及びアンクル受1164に対して回転可能なように支持される。てんぷ1140は、地板1102及びてんぷ受1166に対して回転可能なように支持される。

ひげぜんまい  $1\,1\,4\,0\,c$  は、複数の巻き数をもったうずまき状(螺旋状)の形態の薄板ばねである。ひげぜんまい  $1\,1\,4\,0\,c$  の内端部は、てん真  $1\,1\,4\,0\,a$  に固定されたひげ玉  $1\,1\,4\,0\,d$  に固定され、ひげぜんまい  $1\,1\,4\,0\,c$  の外端部は、

てんぷ受1166に固定されたひげ持受1170に取り付けたひげ持1170aを介してねじ締めにより固定される。

緩急針1168が、てんぶ受1166に回転可能に取付けられている。ひげ受1340とひげ棒1342が、緩急針1168に取付けられている。ひげぜんまい1140cの外端部に近い部分は、ひげ受1340とひげ棒1342との間に位置する。

### (2) 従来の機械式時計のぜんまいトルク、てんぷの振り角

一般的に、従来の代表的な機械式時計では、図33に示すように、ぜんまいを 完全に巻き上げた状態(全巻き状態)からぜんまいが解かれて持続時間が経過す るにつれて、ぜんまいトルクは減少する。例えば、図33に示す場合では、ぜん まいトルクは、全巻き状態で約27g・cmであり、全巻き状態から20時間経 過すると約23g・cmになり、全巻き状態から40時間経過する約18g・c mになる。

#### (3) 従来の機械式時計の瞬間歩度

図35を参照すると、従来の代表的な機械式時計において、機械式時計を平姿勢においた状態におけるてんぷの振り角に対する瞬間歩度(時計の精度を示す数値)の推移が示されている。ここで、「瞬間歩度」とは、「歩度を測定したときのてんぷの振り角等の状態や環境を維持したまま、機械式時計を1日放置したと

仮定したとき、1日たったときの機械式時計の進み、又は、遅れを示す値」をいう。図34に示す場合では、てんぷの振り角が240度以上のとき、或いは、200度以下のとき、瞬間歩度は遅れる。

例えば、従来の代表的な機械式時計では、図35に示すように、てんぷの振り角が約 $200\sim240$ 度のとき、瞬間歩度は約 $0\sim5$ 秒/日であるが(1日につき約 $0\sim5$ 秒進み)、てんぷの振り角が約170度のとき、瞬間歩度は約-20秒/日になる(1日につき約20秒遅れる)。

図37を参照すると、従来の代表的な機械式時計における全巻き状態からぜんまいを解いたときの経過時間と瞬間歩度の推移が示されている。ここで、従来の機械式時計において、1日あたりの時計の進み、或いは、時計の遅れを示す「歩度」は、図37に太線で示す、ぜんまいを全巻きから解いた経過時間に対する瞬間歩度を24時間分にわたって積分することにより得られる。

一般的に、従来の機械式時計では、全巻き状態からぜんまいが解かれて持続時間が経過するにつれて、ぜんまいトルクは減少し、てんぷの振り角も減少するので、瞬間歩度は遅れる。このために、従来の機械式時計では、持続時間が24時間経過した後の時計の遅れを見込んで、ぜんまいを全巻き状態にしたときの瞬間歩度をあらかじめ進めておき、1日あたりの時計の進み、或いは、時計の遅れを示す「歩度」がプラスになるように、あらかじめ調整していた。

例えば、従来の代表的な機械式時計では、図37に太線で示すように、全巻き状態では、瞬間歩度は約5秒/日であるが(1日につき約5秒進む)、全巻き状態から20時間経過すると瞬間歩度は約-1秒/日になり(1日につき約1秒遅れる)、全巻き状態から24時間経過すると瞬間歩度は約-5秒/日になり(1日につき約5秒遅れる)、全巻き状態から30時間経過すると瞬間歩度は約-15秒/日になる(1日につき約15秒遅れる)。



また、従来の代表的な機械式時計において、「平姿勢」および「裏平姿勢」のときの瞬間歩度は、「立姿勢」のときの瞬間歩度より進み側になっている。

例えば、従来の代表的な機械式時計では、「平姿勢」および「裏平姿勢」のときに、図36に太線で示すように、全巻き状態では、瞬間歩度は約8秒/日であるが(1日につき約8秒進む)、全巻き状態から20時間経過すると瞬間歩度は約3秒/日になり(1日につき約3秒進む)、全巻き状態から24時間経過すると瞬間歩度は約-2秒/日になり(1日につき約2秒遅れる)、全巻き状態から30時間経過すると瞬間歩度は約-12秒/日になる(1日につき約12秒遅れる)。

これに対して、従来の代表的な機械式時計において、「立姿勢」のときに、図36に細線で示すように、全巻き状態では、瞬間歩度は約3秒/日であるが(1日につき約3秒進む)、全巻き状態から20時間経過すると瞬間歩度は約-2秒/日になり(1日につき約2秒遅れる)、全巻き状態から24時間経過すると瞬間歩度は約-7秒/日になり(1日につき約7秒遅れる)、全巻き状態から30時間経過すると瞬間歩度は約-17秒/日になる(1日につき約17秒遅れる)。

#### (5) 従来技術を開示した代表的な文献

- ① 実開昭 5 4 4 1 6 7 5 号公報には、てんぷの磁石が揺動近接するたび に過電流を発生させて、てんぷに制動力を与える振り角調整板を備えたてんぷの 振り角調整装置が開示されている。
- ② 特開昭 5 8 1 5 9 7 2 6 号公報には、六面体の形状を持つ筐体の内面に6つのパターンを設け、そのパターンを接続するための導電性流体を含むように構成された体位検出装置が開示されている。
  - ③ 特開昭61-79117号公報には、導電性流体を含む容器を有し、導

電性流体の液面を検知するための液面検知線を少なくとも3本備えている傾斜角 検出器が開示されている。

- ④ 特開昭63-120214号公報には、球状の中空状ケースと、ケース内部に設けられた複数の接点と、ケース内に封入された導電性流体とを備えた角度センサが開示されている。
- ⑤ 特開平6-307805号公報には、中空状の外球面体と、外球面体の中空部に所定の層空間を設けて固定された内球面体とを有し、外球面体の内側全域に設けられたパターンを含む第一導電領域と、内球面体の外側に斑点状に設けられた複数のパターンを含む第二導電領域との間に流体導電体を配置するように構成された姿勢検出装置が開示されている。この姿勢検出装置では、流体導電体が第一導電領域と第二導電領域との間の層空間内を移動することができ、流体導電体が第二導電領域にあるパターンのうちの1つと第一導電領域のパターンを導通させることにより、装置の姿勢を検出することができるように構成されている。

#### (6) 発明の目的

本発明の目的は、機械式時計の姿勢を検出し、その検出結果により、てんぷの振り角が一定の範囲に入るように制御することができる機械式時計を提供することにある。

更に、本発明の目的は、全巻き状態から経過時間が過ぎても歩度の変化が少な く、精度がよい機械式時計を提供することにある。

#### 〔発明の開示〕

本発明は、機械式時計の動力源を構成するぜんまいと、ぜんまいが巻き戻されるときの回転力により回転する表輪列と、表輪列の回転を制御するための脱進・ 調速装置とを備え、この脱進・調速装置は右回転と左回転を交互に繰り返すてん ぶと、表輪列の回転に基づいて回転するがんぎ車と、てんぷの作動に基づいてが んぎ車の回転を制御するアンクルとを含むように構成された機械式時計において、 てんぷの回転角度が所定のしきい値以上になったときにオンの信号を出力し、て んぷの回転角度が所定のしきい値を超えていないときにオフの信号を出力するよ うに構成されたスイッチ機構と、スイッチ機構がオンの信号を出力したときに、 てんぷの回転を抑制するような力をてんぷに加えるように構成されたてんぷ回転 角度制御機構と、機械式時計の姿勢を検出するための姿勢検出装置とを備える。

本発明の機械式時計では、姿勢検出装置が検出した機械式時計の姿勢の検出結果に基づいて、てんぷ回転角度制御機構の作動を制御するように構成されることを特徴とする。

本発明の機械式時計では、姿勢検出装置は、上面から見た形状が円形であり、 側面から見た形状が長円形であるケースと、ケースの内面に配置された複数のパ ターンと、ケースの中に収容された導電性流体とを含むことを特徴とする。

本発明の機械式時計では、姿勢検出装置は、上面から見た形状が円形であり、 側面から見た形状が楕円形であるケースと、ケースの内面に配置された複数のパ ターンと、ケースの中に収容された導電性流体とを含むのが好ましい。

また、本発明の機械式時計では、姿勢検出装置は、外形形状が球形であるケースと、ケースの内面に同心状に配置された複数のパターンと、ケースの中に収容された導電性流体とを含むのが好ましい。

また、本発明の機械式時計では、姿勢検出装置は、上面から見た形状が円形であり、側方から見た断面形状がまゆ形であるケースと、ケースの内面に配置された複数のパターンと、ケースの中に収容された導電性流体とを含むのが好ましい。

また、本発明の機械式時計では、姿勢検出装置は、ケースの中に収容された絶縁性流体を含むのが好ましい。

また、本発明の機械式時計では、姿勢検出装置のパターンは同心状に配置され、

それぞれのパターンは、円形またはリング形に形成されるのが好ましい。

また、本発明の機械式時計では、スイッチ機構は、てんぷに設けられたひげぜんまいが、スイッチレバーを構成する接点部材に接触したときにオンの信号を出力するように構成されるのが好ましい。

また、本発明の機械式時計では、てんぶ回転角度制御機構は、てんぶに設けられたてんぷ磁石と、このてんぷ磁石に対して磁力を及ぼすことができるように配置されたコイルとを含み、コイルは、スイッチ機構がオンの信号を出力したときに磁力をてんぷ磁石に加えててんぷの回転を抑制し、スイッチ機構がオフの信号を出力したときに磁力をてんぷ磁石に加えないように構成されるのが好ましい。

また、本発明の機械式時計では、姿勢検出装置は、姿勢検出装置のパターンの 導通状態に対応するように設けられた、抵抗値が異なる複数の抵抗を備え、姿勢 検出装置が検出した機械式時計の姿勢の検出結果に基づいて、前記抵抗のうちの 1つが、前記コイルに接続されるように構成されるのが好ましい。

このように構成したことにより、機械式時計のてんぷの回転角度を効果的に制 御することができ、それによって、機械式時計の精度を向上させることができる。

#### (図面の簡単な説明)

図1は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計のムーブメントの実施形態の表側の概略形状を示す平面図である(図1では、一部の部品を省略し、受部材は仮想線で示している)。

図2は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計のムーブメントの実施形態の概略部分断面図である(図2では、一部の部品を省略している)。

図3は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計において、スイッチ機構がオフの状態におけるてんぷの部分の概略形状を示す拡大部分平面図である。

図4は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計において、スイッチ機構が

オフの状態におけるてんぷの部分の概略形状を示す拡大部分断面図である。

図5は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計に使用されるてんぷ磁石の 概略形状を示す斜視図である。

図6は、本発明の姿勢検出装置の第1の実施形態の概略形状を示す縦断面図である。

図7は、本発明の姿勢検出装置の第1の実施形態のケース下半部の内面に設けられたパターンの概略形状を示す平面図である。

図8は、本発明の姿勢検出装置の第1の実施形態において、姿勢検出装置を傾けた状態を示す縦断面図である。

図9は、本発明の姿勢検出装置の第1の実施形態において、姿勢検出装置を垂 直に配置した状態を示す縦断面図である。

図10は、本発明の姿勢検出装置の第1の実施形態において、リード線の形状 を示す斜視図である。

図11は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計において、本発明の姿勢 検出装置の作動を示すブロック図である。

図12は、本発明の姿勢検出装置の第1の実施形態において、2つのパターン が導通した状態の回路結線図である。

図13は、本発明の姿勢検出装置の第1の実施形態を備えた機械式時計において、機械式時計が配置された姿勢と、パターンの導通状態と、回路ブロックに設けられた抵抗の値の関係を示す一覧表である。

図14は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計において、スイッチ機構がオンの状態におけるてんぷの部分の概略形状を示す拡大部分平面図である。

図15は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計において、スイッチ機構がオンの状態におけるてんぶの部分の概略形状を示す拡大部分断面図である。

図16は、本発明の姿勢検出装置の第2の実施形態の概略形状を示す縦断面図

である。

図17は、本発明の姿勢検出装置の第2の実施形態を備えた機械式時計において、機械式時計が配置された姿勢と、パターンの導通状態と、回路ブロックに設けられた抵抗の値の関係を示す一覧表である。

図18は、本発明の姿勢検出装置の第3の実施形態の概略形状を示す縦断面図である。

図19は、本発明の姿勢検出装置の第3の実施形態のケース下半部の内面に設けられたパターンの概略形状を示す平面図である。

図20は、本発明の姿勢検出装置の第3の実施形態において、姿勢検出装置を 傾けた状態を示す縦断面図である。

図21は、本発明の姿勢検出装置の第3の実施形態において、姿勢検出装置を 垂直に配置した状態を示す縦断面図である。

図22は、本発明の姿勢検出装置の第4の実施形態の外観形状を示す斜視図である。

図23は、本発明の姿勢検出装置の第4の実施形態の概略形状を示す縦断面図である。

図24は、本発明の姿勢検出装置の第4の実施形態において、姿勢検出装置を 傾けた状態を示す縦断面図である。

図25は、本発明の姿勢検出装置の第4の実施形態において、姿勢検出装置を 垂直に配置した状態を示す縦断面図である。

図26は、本発明の姿勢検出装置の第4の実施形態において、2つのパターン が導通した状態の回路結線図である。

図27は、本発明の姿勢検出装置の第4の実施形態を備えた機械式時計において、機械式時計が配置された姿勢と、パターンの導通状態と、回路ブロックに設けられた抵抗の値の関係を示す一覧表である。



図28は、本発明の姿勢検出装置の第4の実施形態のケース下半部の内面に設けられたパターンの概略形状を示す平面図である。

図29は、本発明の姿勢検出装置の第5の実施形態の概略形状を示す縦断面図 である。

図30は、本発明の姿勢検出装置の第6の実施形態の概略形状を示す縦断面図 である。

図31は、従来の機械式時計のムーブメントの表側の概略形状を示す平面図である(図31では、一部の部品を省略し、受部材は仮想線で示している)。

図32は、従来の機械式時計のムーブメントの概略部分断面図である(図32 では、一部の部品を省略している)。

図33は、機械式時計において、ぜんまいを全巻から解いた経過時間とぜんま いトルクの関係を概略的に示すグラフである。

図34は、機械式時計において、てんぷの振り角とぜんまいトルクの関係を概略的に示すグラフである。

図35は、機械式時計において、平姿勢に置いた時のてんぷの振り角と瞬間歩 度の関係を概略的に示すグラフである。

図36は、機械式時計において、ぜんまいを全巻から解いた経過時間と瞬間歩度(平姿勢および立姿勢)の関係を概略的に示すグラフである。

図37は、本発明の機械式時計及び従来の機械式時計において、ぜんまいを全巻から解いた経過時間と瞬間歩度の関係を概略的に示すグラフである。

### [発明を実施するための最良の形態]

以下に、本発明の機械式時計の実施の形態を図面に基づいて説明する。

# (1)輪列、脱進·調速装置、切換装置

図1及び図2を参照すると、本発明の機械式時計の実施の形態において、機械式時計のムーブメント(機械体)100は、ムーブメントの基板を構成する地板102を有する。巻真110が、地板102の巻真案内穴102aに回転可能に組み込まれる。文字板104(図2に仮想線で示す)がムーブメント100に取付けられる。

巻真110は角部と案内軸部とを有する。つづみ車(図示せず)が巻真110の角部に組み込まれる。つづみ車は巻真110の回転軸線と同一の回転軸線を有する。すなわち、つづみ車は角穴を有し、この角穴が巻真110の角部に嵌め合うことにより、巻真110の回転に基づいて回転するように設けられている。つづみ車は甲歯と乙歯とを有する。甲歯はムーブメントの中心に近い方のつづみ車の端部に設けられる。乙歯はムーブメントの外側に近い方のつづみ車の端部に設けられる。

ムーブメント100は、巻真110の軸線方向の位置を決めるための切換装置を備える。切換装置は、おしどり190と、かんぬき192と、かんぬきばね194と、裏押さえ196とを含む。おしどりの回転に基づいて巻真110の回転軸線方向の位置を決める。かんぬきの回転に基づいてつづみ車の回転軸線方向の位置を決める。おしどりの回転に基づいて、かんぬきは2つの回転方向の位置に位置決めされる。

きち車112が巻真110の案内軸部に回転可能に設けられる。巻真110が、回転軸線方向に沿ってムーブメントの内側に一番近い方の第1の巻真位置(0段目)にある状態で巻真110を回転させると、つづみ車の回転を介してきち車112が回転するように構成される。丸穴車114が、きち車112の回転により回転するように構成される。角穴車116が、丸穴車114の回転により回転す

るように構成される。

ムーブメント100は、香箱車120に収容されたぜんまい122を動力源とする。ぜんまい122は鉄等のばね性を有する弾性材料で作られる。角穴車116が回転することにより、ぜんまい122を巻き上げることができるように構成される。

二番車124が、香箱車120の回転により回転するように構成される。三番車126が、二番車124の回転に基づいて回転するように構成される。四番車128が、三番車126の回転に基づいて回転するように構成される。がんぎ車130が、四番車128の回転に基づいて回転するように構成される。香箱車120、二番車124、三番車126、四番車128は表輪列を構成する。

ムーブメント100は、表輪列の回転を制御するための脱進・調速装置を備える。脱進・調速装置は、一定の周期で右回転と左回転を繰り返すてんぶ140と、表輪列の回転に基づいて回転するがんぎ車130と、てんぷ140の作動に基づいてがんぎ車130の回転を制御するアンクル142とを含む。

図1から図2を参照すると、てんぷ140は、てん真140aと、てん輪140bと、ひげぜんまい140cとを含む。ひげぜんまい140cは、「エリンバー」等のばね性を有する弾性材料で作られる。すなわち、ひげぜんまい140cは、金属の導電材料で作られる。

二番車124の回転に基づいて、筒かな150が同時に回転する。筒かな150に取付けられた分針152が「分」を表示するように構成される。筒かな150には、二番車124に対して所定のスリップトルクを有するスリップ機構が設けられる。

筒かな150の回転に基づいて、日の裏車(図示せず)が回転する。日の裏車の回転に基づいて、筒車154が回転する。筒車154に取付けられた時針156が「時」を表示するように構成される。

香箱車120は、地板102及び香箱受160に対して回転可能なように支持される。二番車124、三番車126、四番車128、がんぎ車130は、地板102及び輪列受162に対して回転可能なように支持される。アンクル142は、地板102及びアンクル受164に対して回転可能なように支持される。

てんぶ140は、地板102及びてんぶ受166に対して回転可能なように支持される。すなわち、てん真140aの上ほぞ140a1は、てんぶ受166に固定されたてんぶ上軸受166aに対して回転可能なように支持される。てんぶ上軸受166aは、てんぷ上穴石及びてんぷ上受石を含む。てんぷ上穴石及びてんぷ上受石は、ルビーなどの絶縁材料で作られる。

てん真140aの下ほぞ140a2は、地板102に固定されたてんぷ下軸受102bに対して回転可能なように支持される。てんぷ下軸受102bは、てんぷ下穴石及びてんぷ下受石を含む。てんぷ下穴石及びてんぷ下受石は、ルビーなどの絶縁材料で作られる。

ひげぜんまい140cは、複数の巻き数をもったうずまき状(螺旋状)の形態の薄板ばねである。ひげぜんまい140cの内端部は、てん真140aに固定されたひげ玉140dに固定され、ひげぜんまい140cの外端部は、てんぶ受166に回転可能に固定されたひげ持受170に取り付けられたひげ持170aを介してねじで固定される。てんぶ受166は黄銅等の金属の導電材料で作られる。ひげ持受170は、鉄等の金属の導電材料で作られる。

### (2)スイッチ機構

次に、本発明の機械式時計のスイッチ機構について説明する。

図1~図4を参照すると、スイッチレバー168は、てんぷ受166に回転可能に取付けられる。第1接点部材168a及び第2接点部材168bがスイッチ

レバー168に取付けられる。スイッチレバー168は、てんぷ受166に取付けられ、てんぷ140の回転中心を中心として回転可能に取付けられる。スイッチレバー168は、ポリカーボネート等のプラスチックの絶縁材料で形成される。第1接点部材168a及び第2接点部材168bは、黄銅等の金属の導電材料で作られる。ひげぜんまい140cの外端部に近い部分は、第1接点部材168aと第2接点部材168bとの間に位置する。

コイル180、180a、180b、180cが、てん輪140bの地板側面と向かい合うように地板102の表側の面に取付けられる。コイルの数は、図1~図4に示すように、例えば4個であるが、1個であってもよいし、2個であってもよいし、3個であってもよいし、4個以上であってもよい。

てんぶ磁石140eが、地板102の表側の面と向かい合うようにてん輪14 0bの地板側面に取付けられる。

図1、図3に示すように、コイルを複数個配置する場合のコイルの円周方向の間隔は、コイルに対向して配置されるてんぷ磁石140eのS極、N極の円周方向の間隔の整数倍であるのが好ましいが、すべてのコイルが円周方向について同一の間隔でなくてもよい。さらに、このような複数個のコイルを備えた構成においては、それぞれのコイルの間の配線は、電磁誘導により各コイルに発生する電流を互いに打ち消さないように、直列に配線するのがよい。或いは、それぞれのコイルの間の配線は、電磁誘導により各コイルに発生する電流を互いに打ち消さないように、並列に配線してもよい。

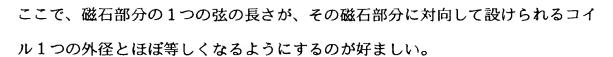


図2及び図4を参照すると、隙間がてんぶ磁石140eとコイル180、180a、180b、180cとの間に設けられる。てんぶ磁石140eとコイル180、180a、180a、180b、180cとの間の隙間は、コイル180、180a、180b、180cが導通しているとき、てんぷ磁石140eの磁力はコイル180、180a、180b、180cに影響を及ぼすことができるように決定されている。

コイル180、180a、180b、180cが導通していないとき、てんぷ 磁石140eの磁力はコイル180、180a、180b、180cに影響を及 ぼすことはない。てんぷ磁石140eは、一方の面がてん輪140bのリング状 リム部に接触し、他方の面が地板102の表側の面と向かい合うような状態で、 てん輪140bの地板側の面に接着などにより固定される。

なお図4では、、ひげぜんまい140cの厚さ(てんぷの半径方向の厚さ)は 誇張して図示してあるが、例えば、0.021ミリメートルである。てんぷ磁石 140eは、例えば、外径が約9ミリメートルであり、内径が約7ミリメートル であり、厚さが約1ミリメートルであり、残留磁束密度は、約1テスラである。 コイル180、180a、180b、180cは、それぞれ巻き数が、例えば、 1000巻きであり、コイル線径は、約25マイクロメートルである。てんぷ磁 石140eとコイル180、180a、180b、180cとの間の隙間STC は、例えば、約0.4ミリメートルである。

### (3)姿勢検出装置の第1の実施の形態

次に、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計の実施の形態において、姿勢

検出装置の第1の実施形態、姿勢検出装置610と回路ブロック606について 説明する。

図  $1 \sim$  図 4 を参照すると、姿勢検出装置 6 1 0 と、回路ブロック 6 0 6 が、地板 1 0 2 の表側に配置される。姿勢検出装置 6 1 0 は回路ブロック 6 0 6 に取り付けられる。回路ブロック 6 0 6 は複数のリード端子を備える。

第1リード線182がコイル180の一方の端末と、回路ブロック606の第1リード端子(図示せず)とを接続するように設けられる。コイル180の他方の端末は、コイル180aの一方の端末と接続される。コイル180aの他方の端末は、コイル180bの一方の端末と接続される。コイル180bの他方の端末は、コイル180cの一方の端末と接続される。すなわち、4つのコイル180、180a、180b、180cは直列に接続される。

第2リード線184がコイル180cの他方の端末と、回路ブロック606の第2リード端子(図示せず)とを接続するように設けられる。第3リード線186がひげ持受170と、回路ブロック606の第3リード端子(図示せず)とを接続するように設けられる。第4リード線188が、第1接点部材168a及び第2接点部材168bと、回路ブロック606の第4リード端子(図示せず)とを接続するように設けられる。

次に、本発明の姿勢検出装置の第1の実施の形態の構造について説明する。

図6を参照すると、姿勢検出装置610は、上面から見た形状がほぼ円形であり、側面から見た形状がほぼ「長円形」であるケース610aを有する。

ここで定義される「長円形」とは、第1の寸法の半径をもつ円弧の一部分と、 第1の寸法の半径と同じ半径をもつ円弧の一部分とを、互いの内側同士が近接す るように向かい合わせて配置し、両方の円弧の一部分を第2の寸法の半径をもつ 円弧の一部分でつないだような形状を含み、両方の円弧の一部分を直線でつない だような形状を含み、両方の円弧の一部分でつないだよう な形状を含む。この場合、第1の寸法は、第2の寸法より小さいのがよい。

ケース610aは、中央の平面610cに対して上下方向に対称に形成される。 すなわち、ケース610aは、ケース上半部610uと、ケース下半部610d とを含む。したがって、ケース610aは、ケース上半部610uとケース下半 部610dとが、中央の平面610cに対して対称に形成される。すなわち、ケ ース上半部610uとケース下半部610dは、同じ寸法形状で形成される。

したがって、例えば、ケース上半部610uを2つ製造し、2つのケース上半部610uを中央の平面610cに対応する部分において互いに接合することにより、ケース610aを形成することができる。この接合は、接着でもよいし、溶着でもよいし、或いは、粘着テープを用いておこなってもよい。

このようにして、側面から見た形状が、ほぼ長円形であるようにケース 6 1 0 a を形成することにより、小型で薄型の姿勢検出装置 6 1 0 を実現することができる。

図6において、水平方向にX軸線(図6において右方向を正方向とする)とY 軸線(図6において紙面に垂直で、紙面の表から裏に向かう方向を正方向とする)とを定義し、X軸線およびY軸線と垂直な方向に Z 軸線(図6において上方向を正方向とする)を定義する。

ケース610aは、X軸線とY軸線を含む平面における形状、すなわち、中央部の横断面形状が、ほぼ円形であり、X軸線とZ軸線を含む平面における形状、すなわち、中央部の縦断面形状は、ほぼ長円形である。

ケース610aは、ポリイミドなどのプラスチック、ガラスエポキシ基板、水 晶などの絶縁材料で形成される。

図 6 および図 7 を参照すると、姿勢検出装置 6 1 0 の電極を構成するパターン (以下、単に「パターン」という) A 1 がケース下半部 6 1 0 d の中心の内面に 設けられる。パターン A 1 の外周部は、円形に形成される。 WO 01/13183 PCT/JP00/01625

パターンB1が、ケース下半部610dの中心の内面でパターンA1の外周側に設けられる。パターンB1の内周部は、パターンA1の外周部から間隔を隔て、パターンA1の外周部と同心の円形に形成される。パターンB1の外周部は、パターンB1の内周部から間隔を隔て、パターンB1の内周部と同心の円形に形成される。すなわち、パターンB1はリング形状である。

パターンC1が、ケース下半部610dの中心の内面でパターンB1の外周側に設けられる。パターンC1の内周部は、パターンB1の外周部から間隔を隔て、パターンB1の外周部と同心の円形に形成される。パターンC1の外周部は、パターンC1の内周部から間隔を隔て、パターンC1の内周部と同心の円形に形成される。すなわち、パターンC1はリング形状である。

パターンD1が、ケース下半部610dの中心の内面でパターンC1の外周側に設けられる。パターンD1の内周部は、パターンC1の外周部から間隔を隔て、パターンC1の外周部と同心の円形に形成される。パターンD1の外周部は、パターンD1の内周部から間隔を隔て、パターンD1の内周部と同心の円形に形成される。すなわち、パターンD1はリング形状である。

パターンE1が、ケース下半部610 dの中心の内面でパターンD1の外周側に設けられる。パターンE1の内周部は、パターンD1の外周部から間隔を隔て、パターンD1の外周部と同心の円形に形成される。パターンE1の外周部は、パターンE1の内周部から間隔を隔て、パターンE1の内周部と同心の円形に形成される。すなわち、パターンE1はリング形状である。

ケース下半部 6 1 0 dのパターンA 1、B 1、C 1、D 1、E 1の形状と同様に、ケース上半部 6 1 0 uに、パターンA 2、B 2、C 2、D 2、E 2 が形成される。すなわち、パターンA 2 の外周部は、円形に形成され、パターンB 2、C 2、D 2、E 2 はリング形状である。そして、ケース下半部 6 1 0 dのパターンA 1、B 1、C 1、D 1、E 1 の形状と、ケース上半部 6 1 0 uのパターンA 2、

B2、C2、D2、E2の形状とは、それぞれが、ほぼ同じである。

以上説明したように、それぞれのパターンA1、B1、C1、D1、E1、A2、B2、C2、D2、E2は、互いに絶縁されている。

本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計の実施の形態においては、X軸線およびY軸線が地板102の表面と平行であり、かつ、文字板104の表面と平行であるように、姿勢検出装置610は地板102に対して配置される。したがって、Z軸線は、地板102の表面と垂直であり、かつ、文字板104の表面と垂直であるように、姿勢検出装置610は地板102に対して構成される。

図10を参照すると、パターンから信号を伝達するためのリード線がそれぞれのパターンA1、B1、C1、D1、E1、A2、B2、C2、D2、E2に接続される。

図6を参照すると、導電性流体 608がケース 610 aの中に収容される。導電性流体 608は、例えば、水銀である。導電性流体 608の体積は、図6に示す例では、ケース 610 aの体積の 1/28であるが、ケース 610 aの体積の 1/50~1/10であるのが好ましい。導電性流体 608の体積は、2つパターン、或いは、3つのパターンに接触することができるように定められる。

図6に示すような水平状態では、導電性流体608はパターンA1とパターン B1とに接触している。したがって、図6に示す状態では、導電性流体608により、パターンA1とパターンB1は短絡される(すなわち、互いに導通する)。

すなわち、図6は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計を「平姿勢」に 配置したときの姿勢検出装置610の状態を示している。

次に、図8を参照すると、姿勢検出装置610を水平面に対して45度傾けて配置した状態では、導電性流体608は、パターンC1とパターンD1とパターンE1とに接触している。したがって、図8に示す状態では、導電性流体608により、パターンC1とパターンD1とパターンE1は短絡される(すなわち、

互いに導通する)。

すなわち、図8は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計を「斜め姿勢」 に配置したときの姿勢検出装置610の状態を示している。

次に、図9を参照すると、姿勢検出装置610を水平面に対して90度になるように(垂直に)配置した状態では、導電性流体608は、パターンE1とパターンE2とに接触している。したがって、図8に示す状態では、導電性流体608により、パターンE1とパターンE2は短絡される(すなわち、互いに導通する)。

すなわち、図9は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計を「立姿勢」に 配置したときの姿勢検出装置610の状態を示している。

図12を参照すると、図12に示す状態では、回路ブロック606において、パターンA1とパターンB1が互いに導通したときは、抵抗R1がパターンA1、パターンB1と直列に接続されるように配線用パターンが形成される。そして、図12に示す状態では、配線用パターンにより、抵抗R1は、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。

図13を参照すると、本発明の姿勢検出装置の第1の実施の形態において、 種々のパターンパターンの導通した状態と回路に設けられた抵抗の値の関係が示 されている。

図13において、A1、B1、C1、D1、E1、E2、D2、C2、B2、A2は、それぞれパターンA1、パターンB1、パターンC1、パターンD1、パターンE1、パターンE2、パターンD2、パターンC2、パターンB2、パターンA2を示す。「ON」は、そのパターンが他の「ON」と記載したパターンと導通した状態にあることを示す。「OFF」は、そのパターンが他のいずれのパターンとも導通していない状態にあることを示す。

#### (3・1)姿勢状態1

図13に示す姿勢状態1は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「平 姿勢」にあるときに対応する。

姿勢状態1は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して 0度~7度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態 1 では、回路ブロック 6 0 6 において、パターンA 1 とパターンB 1 が互いに導通し、抵抗R 1 がパターンA 1、パターンB 1 と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態 1 では、配線用パターンにより、抵抗R 1 が、4 つのコイル 1 8 0 、1 8 0 a、 1 8 0 b、 1 8 0 c と直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R 1 の値を基準値R r e f (オーム) とする。

例えば、4つのコイル180、180a、180b、180cの合成抵抗値を、1.7キロオームとしたとき、基準値Rrefは1.2キロオームである。

## (3・2)姿勢状態2

図13に示す姿勢状態2は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「平 姿勢」にあるときに対応する。

姿勢状態2は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して 8度~12度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態2では、回路ブロック606において、パターンB1とパターンC1 が互いに導通し、抵抗R1がパターンB1、パターンC1と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態1では、配線用パターンにより、抵抗R1が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。

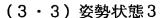


図13に示す姿勢状態3は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「平 姿勢」にあるときに対応する。

姿勢状態3は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して 13度~30度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態3では、回路ブロック606において、パターンB1とパターンC1とパターンD1が互いに導通し、抵抗R1がパターンB1、パターンC1、パターンD1と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態1では、配線用パターンにより、抵抗R1が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。

#### (3 · 4) 姿勢状態 4

図13に示す姿勢状態4は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「斜め姿勢」にあるときに対応する。

姿勢状態4は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して 31度~60度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態4では、回路ブロック606において、パターンC1とパターンD1とパターンE1が互いに導通し、抵抗R2がパターンC1、パターンD1、パターンE1と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態4では、配線用パターンにより、抵抗R2が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R2の値は、基準値Rref(オーム)の0.75倍(すなわち0.75×Rref)となるように構成される。

#### (3・5)姿勢状態5

図13に示す姿勢状態5は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「立 姿勢」にあるときに対応する。

姿勢状態5は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して61度~89度の範囲にあるときに対応する。

# (3・6)姿勢状態6

図13に示す姿勢状態6は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「立 姿勢」にあるときに対応する。

姿勢状態6は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して 90度にあるとき、すなわち、垂直に配置されている状態に対応する。

#### (3 · 7) 姿勢状態 7

図13に示す姿勢状態7は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「立 姿勢」にあるときに対応する。

姿勢状態7は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して 91度~119度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態7では、回路ブロック606において、パターンE1とパターンE2とパターンD2が互いに導通し、抵抗R3がパターンE1、パターンE2、パターンD2と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態7では、配線用パターンにより、抵抗R3が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R3の値は、基準値Rref(オーム)の0.5倍(すなわち0.5×Rref)となるように構成される。

#### (3・8)姿勢状態8

図13に示す姿勢状態8は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「斜め姿勢」にあるときに対応する。

姿勢状態8は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して 120度~149度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態8では、回路ブロック606において、パターンE2とパターンD2とパターンC2が互いに導通し、抵抗R2がパターンE2、パターンD2、パターンC2と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態8では、配線用パターンにより、抵抗R2が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R2の値は、基準値Rref(オーム)の0.75倍(すなわち0.75×Rref)となるように構成される。

### (3・9)姿勢状態9

図13に示す姿勢状態9は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「裏 平姿勢」にあるときに対応する。

姿勢状態9は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して 150度~167度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態 9 では、回路ブロック 6 0 6 において、パターンD 2 とパターンC 2 とパターンB 2 が互いに導通し、抵抗R 1 がパターンD 2、パターンC 2、B 2 と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態 9 では、配線用パターンにより、抵抗R 1 が、4 つのコイル 1 8 0 、1 8 0 a、1 8 0 b、1 8 0 c と直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R 1 の値は、基準値R r e f となるように構成される。

### (3・10)姿勢状態10

図13に示す姿勢状態10は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「裏平姿勢」にあるときに対応する。

姿勢状態10は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して168度~172度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態10では、回路ブロック606において、パターンC2とパターンB2が互いに導通し、抵抗R1がパターンC2、パターンB2と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態10では、配線用パターンにより、抵抗R1が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R1の値は、基準値Rrefとなるように構成される。

### (3 · 1 1) 姿勢状態 1 1

図13に示す姿勢状態11は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が 「裏平姿勢」にあるときに対応する。

姿勢状態11は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して173度~180度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態 1 1 では、回路ブロック 6 0 6 において、パターンB 2 とパターンA 2 が互いに導通し、抵抗R 1 がパターンB 2、パターンA 2 と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態 1 1 では、配線用パターンにより、抵抗R 1 が、4 つのコイル 1 8 0、1 8 0 a、1 8 0 b、1 8 0 c と直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R 1 の値は、基準値R r e f となるように構成される。

### (3・12)他の実施形態における一覧表

本発明の姿勢検出装置の他の実施形態においても、種々のパターンとパターン が導通した状態と、回路ブロックに設けられた抵抗の値の関係の一覧表を作成す ることができる。したがって、姿勢検出装置の他の実施の形態についても、上述 した図13の内容と同様に、回路ブロックの配線と抵抗の値を定めることができ る。

# (4) コイルが導通していないときのてんぷの作動

図3、図4、図11を参照して、コイル180、180a、180b、180 cが導通していないとき、すなわち、回路が開いているときのてんぷ140の作動を説明する。

ひげぜんまい140cは、てんぷ140が回転する回転角度の応じて、ひげぜんまい140cの半径方向に伸縮する。例えば、図3に示す状態では、てんぷ1

40が時計回り方向に回転すると、ひげぜんまい140cはてんぶ140の中心に向かう方向に収縮し、これに対して、てんぶ140が反時計回り方向に回転すると、ひげぜんまい140cはてんぷ140の中心から遠ざかる方向に拡張する。

このため、図3において、てんぷ140が時計回り方向に回転すると、ひげぜんまい140 c は第2接点部材168bに接近するように作動する。これに対して、てんぷ140が反時計回り方向に回転すると、ひげぜんまい140 c は第1接点部材168aに接近するように作動する。

てんぶ140の回転角度(振り角)が、ある一定のしきい値、例えば、180 度未満である場合には、ひげぜんまい140cの半径方向の伸縮量が少ないため に、ひげぜんまい140cは第1接点部材168aに接触せず、第2接点部材1 68bにも接触しない。

てんぷ 140 の回転角度 (振り角) が、ある一定のしきい値、例えば、180 度以上である場合には、ひげぜんまい 140 c の半径方向の伸縮量が十分大きくなるために、ひげぜんまい 140 c は第1 接点部材 168 a と第2 接点部材 168 b の両方に接触する。

例えば、ひげぜんまい140cの外端部に近い部分140ctは、第1接点部材168aと第2接点部材168bとの間の約0.04ミリメートルの隙間の中に位置する。したがって、てんぶ140の振り角が0度を超えて180度未満の範囲内である状態では、ひげぜんまい140cの外端部に近い部分140ctは、第1接点部材168aにも接触せず、第2接点部材168bにも接触しない。すなわち、ひげぜんまい140cの外端部が第1接点部材168aと接触せず、第2接点部材168bと接触しないので、コイル180、180a、180b、180cは導通せず、てんぶ磁石140eの磁束はコイル180、180a、180 b、180cに影響を及ぼすことはない。その結果、てんぶ140の振り角が、てんぷ磁石140e及びコイル180、180a、180 b、180cの作用に

より減衰することはない。

# (5) コイルが導通しているときのてんぷの作動

次に、図11、図14及び図15を参照して、コイル180、180a、180b、180cが導通しているとき、すなわち、回路が閉じているときのてんぷ140の作動を説明する。すなわち、図14及び図15は、てんぷ140の振り角が180度以上であるときを示す。

なお図15では、ひげぜんまい140cの厚さ(てんぷの半径方向の厚さ)は 誇張して図示してある。

てんぶ140の振り角が180度以上になると、ひげぜんまい140cの外端部に近い部分140ctは、第1接点部材168a又は第2接点部材168bに接触する。このような状態では、コイル180、180a、180b、180cは導通し、てんぷ磁石140eの磁束の変化により発生する誘導電流により、てんぷ140の回転運動を抑制するような力をてんぷ140に及ぼす。そして、この作用により、てんぷ140の回転を抑制するブレーキ力をてんぷ140に加えて、てんぷ140の振り角を減少させる。

そして、てんぷ140の振り角が0度をこえて180度未満の範囲まで減少すると、ひげぜんまい140cの外端部に近い部分140ctは、第1接点部材168aと接触せず、第2接点部材168bと接触しない状態になる。したがって、図3及び図4に示すように、ひげぜんまい140cの外端部が第1接点部材168aと接触せず、第2接点部材168bと接触しないので、コイル180、180a、180b、180cは導通せず、てんぷ磁石140eの磁束はコイル180、180cに影響を及ぼさなくなる。

コイル180、180a、180b、180cが導通しているとき、すなわち、

回路が閉じているときに、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「平姿勢」にある状態では、抵抗R1が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続される。したがって、このような状態では、コイル180、180a、180b、180cと抵抗R1が導通する。そして、てんぶ磁石140eの磁束の変化により発生する誘導電流により、てんぶ140の回転運動を抑制するような力をてんぶ140に及ぼす。すなわち、てんぶ140の回転を抑制するために、抵抗の値Rref(オーム)に対応した大きさのブレーキ力をてんぷ140に加え、てんぶ140の振り角を減少させる。

コイル180、180a、180b、180cが導通しているとき、すなわち、回路が閉じているときに、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「平姿勢」でなく、「裏平姿勢」でなく、「立姿勢」でもない状態では、抵抗R2が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続される。このときの抵抗R2の値は、基準値Rref(オーム)の0.75倍(すなわち0.75×Rref)である。

このような状態では、コイル180、180a、180b、180cと抵抗R 2が導通する。そして、てんぷ磁石140eの磁束の変化により発生する誘導電流により、てんぷ140の回転運動を抑制するような力をてんぷ140に及ぼす。すなわち、てんぷ140の回転を抑制するために、抵抗の値0.75×Rre f (オーム) に対応した大きさのブレーキ力をてんぷ140に加え、てんぷ140の振り角を減少させる。

このように抵抗の値を設定することにより、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計では、機械式時計が「立姿勢」でなく、「平姿勢」でなく、「裏平姿勢」でない状態におけるブレーキ力は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「平姿勢」および「裏平姿勢」にある状態におけるブレーキ力より小さくなるように構成されている。また、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計では、



機械式時計が「立姿勢」でなく、「平姿勢」でなく、「裏平姿勢」でない状態に おけるブレーキ力は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「立姿勢」に ある状態におけるブレーキ力より大きくなるように構成されている。

コイル180、180a、180b、180cが導通しているとき、すなわち、 回路が閉じているときに、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「立姿 勢」にある状態では、抵抗R3が、4つのコイル180、180a、180b、 180cと直列に接続される。このときの抵抗R3の値は、基準値Rref(オ ーム)の0.5倍(すなわち0.5×Rref)である。

このような状態では、コイル180、180a、180b、180cと抵抗R 3が導通する。そして、てんぷ磁石140eの磁束の変化により発生する誘導電流により、てんぷ140の回転運動を抑制するような力をてんぷ140に及ぼす。すなわち、てんぷ140の回転を抑制するために、抵抗の値0.5×Rref (オーム)に対応した大きさのブレーキ力をてんぷ140に加え、てんぷ140の振り角を減少させる。

このように抵抗の値を設定することにより、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計では、機械式時計が「立姿勢」にある状態におけるブレーキ力は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「平姿勢」および「裏平姿勢」にある状態におけるブレーキ力より小さくなるように構成されている。

このように構成した本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計では、機械式時計のさまざまな姿勢に対応して、極めて正確にてんぷ140の回転角度を制御することができる。

本発明は、以上説明したように、脱進・調速装置が右回転と左回転を繰り返す てんぷと、表輪列の回転に基づいて回転するがんぎ車と、てんぷの作動に基づい てがんぎ車の回転を制御するアンクルとを含むように構成された機械式時計にお いて、機械式時計のさまざまな姿勢に対応して、てんぷ回転角度を制御すること ができるように構成したので、機械式時計の持続時間を減らすことなく、機械式 時計の精度を向上させることができる。

すなわち、本発明においては、瞬間歩度と振り角との間の相関関係に着目し、 機械式時計のさまざまな姿勢に対応して、てんぶ回転角度を制御して、振り角を 一定に保つことにより、瞬間歩度の変化を抑制し、1日当たりの時計の進み、遅 れを少なくするように調節するようにした。

これに対して、従来の機械式時計では、持続時間と振り角との間の関係により、振り角が時間の経過とともに変化する。さらに、振り角と瞬間歩度の関係により、瞬間歩度が時間の経過とともに変化する。そのうえ、機械式時計の姿勢と瞬間歩度の関係により、瞬間歩度が時間の経過とともに変化する。

このため、一定の精度を維持することができる、機械式時計の持続時間を長く するのが困難であった。

# (5)姿勢検出装置の第2の実施の形態

次に、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計の実施の形態において、本発明の姿勢検出装置の第2の実施形態、姿勢検出装置620について説明する。

以下の説明は、主として、本発明の姿勢検出装置の第2の実施形態が、本発明の姿勢検出装置の第1の実施形態と異なる点について行う。したがって、以下に記載されている内容以外の箇所は、上述した本発明の姿勢検出装置の第1の実施形態についての説明をここに準用することとする。

図16を参照すると、姿勢検出装置620は、上面から見た形状がほぼ円形であり、側面から見た形状、すなわち、中央部の縦断面形状が、ほぼ「楕円形」であるケース620aを有する。

ここで、「楕円形」とは、幾何学的に楕円である形状を含み、楕円に近いよう



な、Z軸線方向の厚さが、X軸線方向の厚さより小さく、かつ、Y軸線方向の厚さより小さいような形状も含む。

ケース620aは、中央の平面620cに対して上下方向に対称に形成される。 すなわち、ケース620aは、ケース上半部620uと、ケース下半部620d とを含む。したがって、ケース620aは、ケース上半部620uとケース下半 部620dとが、中央の平面620cに対して対称に形成される。すなわち、ケース上半部620uとケース下半部620dは、同じ寸法形状で形成される。

このようにして、側面から見た形状がほぼ楕円形であるようにケース620 a を形成することにより、小型で薄型の姿勢検出装置620を実現することができる。

図16において、水平方向にX軸線(図16において右方向を正方向とする)とY軸線(図16において紙面に垂直で、紙面の表から裏に向かう方向を正方向とする)とを定義し、X軸線およびY軸線と垂直な方向にZ軸線(図16において上方向を正方向とする)を定義する。

ケース620aは、X軸線とY軸線を含む平面における形状、すなわち、中央部の横断面形状が、ほぼ円形であり、X軸線とZ軸線を含む平面における形状、すなわち、中央部の縦断面形状は、ほぼ楕円形である。

ケース620aは、ポリイミドなどのプラスチック、ガラスエポキシ基板、水 晶などの絶縁材料で形成される。

図16を参照すると、姿勢検出装置620の電極を構成するパターンA1がケース下半部620dの中心の内面に設けられる。パターンA1の外周部は、円形に形成される。

パターンB1が、ケース下半部620dの中心の内面でパターンA1の外周側に設けられる。パターンB1の内周部は、パターンA1の外周部から間隔を隔て、パターンA1の外周部と同心の円形に形成される。パターンB1の外周部は、パ

ターンB1の内周部から間隔を隔て、パターンB1の内周部と同心の円形に形成される。すなわち、パターンB1はリング形状である。パターンB1の半径方向の幅は、パターンA1の直径の約 $2\sim4$ 倍に構成される。

パターンC1が、ケース下半部620dの中心の内面でパターンB1の外周側に設けられる。パターンC1の内周部は、パターンB1の外周部から間隔を隔て、パターンB1の外周部と同心の円形に形成される。パターンC1の外周部は、パターンC1の内周部から間隔を隔て、パターンC1の内周部と同心の円形に形成される。すなわち、パターンC1はリング形状である。パターンC1の半径方向の幅は、パターンB1の半径方向の幅の約0.3~0.7倍に構成される。

パターンD1が、ケース下半部 620 dの中心の内面でパターンC1の外周側に設けられる。パターンD1の内周部は、パターンC1の外周部から間隔を隔て、パターンC1の外周部と同心の円形に形成される。パターンD1の外周部は、パターンD1の内周部から間隔を隔て、パターンD1の内周部から間隔を隔て、パターンD1の内周部と同心の円形に形成される。すなわち、パターンD1はリング形状である。パターンD1の半径方向の幅は、パターンC1の半径方向の幅の約 $0.8\sim1.2$ 倍に構成される。

パターンE1が、ケース下半部 620 dの中心の内面でパターンD1の外周側に設けられる。パターンE1の内周部は、パターンD1の外周部から間隔を隔て、パターンD1の外周部と同心の円形に形成される。パターンE1の外周部は、パターンE1の内周部から間隔を隔て、パターンE1の内周部と同心の円形に形成される。すなわち、パターンE1はリング形状である。パターンE1の半径方向の幅は、パターンD1の半径方向の幅の約2.0~2.4倍に構成される。

パターンF1が、ケース下半部620dの中心の内面でパターンE1の外周側に設けられる。パターンF1の内周部は、パターンE1の外周部から間隔を隔て、パターンE1の外周部と同心の円形に形成される。パターンF1の外周部は、パターンF1の内周部から間隔を隔て、パターンF1の内周部と同心の円形に形成



される。すなわち、パターンF1はリング形状である。パターンE1の半径方向の幅は、パターンE1の半径方向の幅の約 $0.6\sim1.0$ 倍に構成される。

・ケース下半部620dのパターンA1、B1、C1、D1、E1、F1の形状と同様に、ケース上半部620uに、パターンA2、B2、C2、D2、E2、F2が形成される。すなわち、パターンA2の外周部は、円形に形成され、パターンB2、C2、D2、E2、F2はリング形状である。そして、ケース下半部620dのパターンA1、B1、C1、D1、E1、F1の形状と、ケース上半部620uのパターンA2、B2、C2、D2、E2、F2の形状とは、それぞれが、ほぼ同じである。

以上説明したように、それぞれのパターンA1、B1、C1、D1、E1、F1、F2は、F2は、F3は、F3は、F4は、F

本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計の実施の形態においては、X軸線およびY軸線が地板102の表面と平行であり、かつ、文字板104の表面と平行であるように、姿勢検出装置620は地板102に対して配置される。したがって、Z軸線は、地板102の表面と垂直であり、かつ、文字板104の表面と垂直であるように、姿勢検出装置620は地板102に対して構成される。

図10に示すリード線と同様に、パターンから信号を伝達するためのリード線 (図示せず) が、それぞれ、パターンA1、B1、C1、D1、E1、F1、A2、B2、C2、D2、E2、F2に接続される。

図16を参照すると、導電性流体628がケース620aの中に収容される。 導電性流体628は、例えば、水銀である。導電性流体628の体積は、図16 に示す例では、ケース620aの体積の1/63であるが、ケース620aの体 積の $1/80\sim1/40$ であるのが好ましい。導電性流体628の体積は、2つ パターン、或いは、3つのパターンに接触することができるように定められる。

図16に示すような水平状態では、導電性流体628はパターンA1とパター

upsilon B 1 とに接触している。したがって、図16 に示す状態では、導電性流体62 8 により、パターupsilon A 1 とパターupsilon B 1 は短絡される(すなわち、互いに導通する)。

すなわち、図16は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計を「平姿勢」 に配置したときの姿勢検出装置620の状態を示している。

図17を参照すると、本発明の姿勢検出装置の第2の実施の形態において、 種々のパターンとパターンが導通した状態と、回路に設けられた抵抗の値の関係 が示されている。

図17に記載されている項目とその内容は、前述した図13に記載されている項目と内容と同様である。

# (5・1)姿勢状態1

図17に示す姿勢状態1は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「平 姿勢」にあるときに対応する。

姿勢状態1は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して 0度~9度の範囲にあるときに対応する。

例えば、4つのコイル180、180a、180b、180cの合成抵抗値を、1.7キロオームとしたとき、基準値Rrefは1.2キロオームである。

### (5 · 2) 姿勢状態 2

図17に示す姿勢状態2は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して10度~17度の範囲にあるときに対応する。

#### (5・3)姿勢状態3

図17に示す姿勢状態3は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して18度~23度の範囲にあるときに対応する。

# (5・4)姿勢状態4

図17に示す姿勢状態4は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水 平面に対して24度~27度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態4では、回路ブロック606において、パターンC1とパターンD1 が互いに導通し、抵抗R2がパターンC1、パターンD1と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態4では、配線用パターンにより、抵抗R2が、

4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。

### (5・5)姿勢状態5

図17に示す姿勢状態5は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して28度~33度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態5では、回路ブロック606において、パターンC1とパターンD1とパターンE1が互いに導通し、抵抗R3がパターンC1、パターンD1、パターンE1と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態5では、配線用パターンにより、抵抗R3が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R3の値は、基準値Rref(オーム)の0.8倍(すなわち0.8×Rref)となるように構成される。

# (5・6)姿勢状態6

図17に示す姿勢状態6は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して34度~45度の範囲にあるときに対応する。

# (5・7)姿勢状態7

図17に示す姿勢状態7は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水



平面に対して46度~63度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態 7 では、回路ブロック 6 0 6 において、パターンE 1 とパターンF 1 が互いに導通し、抵抗R 4 がパターンE 1、パターンF 1 と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態 7 では、配線用パターンにより、抵抗R 4 が、4 つのコイル 180、180 a、180 b、180 c と直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R 4 の値は、基準値R r e f (オーム)の 0.7倍 (すなわち 0.7 × R r e f) となるように構成される。

### (5 · 8) 姿勢状態 8

図17に示す姿勢状態8は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水 平面に対して64度~80度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態 8 では、回路ブロック 6 0 6 において、パターンE 1 とパターンF 1 とパターンF 2 が互いに導通し、抵抗R 5 がパターンE 1、パターンF 1、パターンF 1、パターンF 2 と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態 8 では、配線用パターンにより、抵抗R 5 が、4 つのコイル 180、180 a、180 b、180 c と直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R 5 の値は、基準値R r e f (オーム)の0.6倍(すなわち0.6 × R r e f)となるように構成される。

# (5・9)姿勢状態9

図17に示す姿勢状態9は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「立 姿勢」にあるときに対応する。

姿勢状態9は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して 81度~99度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態9では、回路ブロック606において、パターンF1とパターンF2

が互いに導通し、抵抗R 6 がパターンF 1、パターンF 2 と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態 9 では、配線用パターンにより、抵抗R 6 が、4 つのコイル 180、180 a、180 b、180 c と直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R 6 の値は、基準値R r e f (オーム)の0.5 倍(すなわち 0.5 × R r e f)となるように構成される。

# (5・10)姿勢状態10

図17に示す姿勢状態10は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、 水平面に対して100度~116度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態10では、回路ブロック606において、パターンF1とパターンF2とパターンE2が互いに導通し、抵抗R5がパターンF1、パターンF2、パターンE2と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態10では、配線用パターンにより、抵抗R5が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。

#### (5・11)姿勢状態11

図17に示す姿勢状態11は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、 水平面に対して117度~134度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態 1 1 では、回路ブロック 6 0 6 において、パターンF 2 とパターンE 2 が互いに導通し、抵抗 R 4 がパターンF 2 、パターンE 2 と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態 1 1 では、配線用パターンにより、抵抗 R 4 が、4 つのコイル 1 8 0 、1 8 0 0 、1 8 0 0 、1 8 0 0 。 ように構成される。

### (5 · 12) 姿勢状態 12

図17に示す姿勢状態12は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、 水平面に対して135度~146度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態12では、回路ブロック606において、パターンE2とパターンD2が互いに導通し、抵抗R3がパターンE2、パターンD2と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態12では、配線用パターンにより、抵抗R3が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。

#### (5 · 13) 姿勢状態 13

図17に示す姿勢状態13は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、 水平面に対して147度~152度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態13では、回路ブロック606において、パターンE2とパターンD2とパターンC2が互いに導通し、抵抗R3がパターンE2、パターンD2、パターンC2と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態13では、配線用パターンにより、抵抗R3が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。

#### (5・14)姿勢状態14

図17に示す姿勢状態14は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、 水平面に対して153度~156度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態 1 4 では、回路ブロック 6 0 6 において、パターン D 2 とパターン C 2 が互いに導通し、抵抗 R 2 がパターン D 2、パターン C 2 と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態 1 4 では、配線用パターンにより、抵抗 R 2 が、4 つのコイル 1 8 0、180 a、180 b、180 c と直列に接続される

ように構成される。

# (5・15)姿勢状態15

図17に示す姿勢状態15は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、 水平面に対して157度~162度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態 15では、回路ブロック 606において、パターンD 2とパターンC 2とパターンB 2 が互いに導通し、抵抗R 2 がパターンD 2、パターンC 2、パターンB 2 と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態 15 では、配線用パターンにより、抵抗R 2 が、4 つのコイル 180、180 a、180 b、180 c と直列に接続されるように構成される。

#### (5・16)姿勢状態16

図17に示す姿勢状態16は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、 水平面に対して163度~170度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態16では、回路ブロック606において、パターンC2とパターンB2が互いに導通し、抵抗R2がパターンC2、パターンB2と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態16では、配線用パターンにより、抵抗R2が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。

#### (5 · 17) 姿勢状態 17

図17に示す姿勢状態17は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が 「裏平姿勢」にあるときに対応する。

姿勢状態17は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して171度~180度の範囲にあるときに対応する。



姿勢状態17では、回路ブロック606において、パターンB2とパターンA2が互いに導通し、抵抗R1がパターンB2、パターンA2と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態17では、配線用パターンにより、抵抗R1が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R1の値は、基準値Rrefとなるように構成される。

### (6) 姿勢検出装置の第3の実施の形態

次に、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計の実施の形態において、本発明の姿勢検出装置の第3の実施形態、姿勢検出装置630について説明する。

以下の説明は、主として、本発明の姿勢検出装置の第3の実施形態が、本発明の姿勢検出装置の第1の実施形態と異なる点について行う。したがって、以下に記載されている内容以外の箇所は、上述した本発明の姿勢検出装置の第1の実施 形態についての説明をここに準用することとする。

図18を参照すると、姿勢検出装置630は、上面から見た形状がほぼ円形であり、側面から見た形状、すなわち、中央部の縦断面形状が、ほぼ円形であるケース630aを有する。したがって、ケース630aの形状は、ほぼ球形である。図18において、水平方向にX軸線(図18において右方向を正方向とする)

と Y 軸線(図18において紙面に垂直で、紙面の表から裏に向かう方向を正方向とする)とを定義し、 X 軸線および Y 軸線と垂直な方向に Z 軸線(図18において上方向を正方向とする)を定義する。

ここで、「円形」とは、幾何学的に真円である形状を含み、真円に近いような、 Z軸線方向の厚さが、X軸線方向の厚さと若干異なるような形状も含み、Z軸線 方向の厚さが、Y軸線方向の厚さと若干異なるような形状も含み、X軸線方向の 厚さが、X軸線方向の厚さと若干異なるような形状も含む。

ケース630 aは、中央の平面630 cに対して上下方向に対称に形成される。 すなわち、ケース630 aは、ケース上半部630 uと、ケース下半部630 d とを含む。したがって、ケース630 aは、ケース上半部630 uとケース下半 部630 dとが、中央の平面630 cに対して対称に形成される。すなわち、ケース上半部630 uとケース下半部630 dは、同じ寸法形状で形成される。

このようにして、ほぼ球形であるようにケース630aを形成することにより、 小型の姿勢検出装置630を実現することができる。

ケース630aは、ポリイミドなどのプラスチック、ガラスエポキシ基板、水晶などの絶縁材料で形成される。

図18を参照すると、姿勢検出装置630の電極を構成するパターンA1がケース下半部630dの中心の内面に設けられる。パターンA1の外周部は、円形に形成される。

パターンB1が、ケース下半部630dの中心の内面でパターンA1の外周側に設けられる。パターンB1の内間部は、パターンA1の外周部から間隔を隔て、パターンA1の外周部と同心の円形に形成される。パターンB1の外周部は、パターンB1の内周部から間隔を隔て、パターンB1の内周部と同心の円形に形成される。すなわち、パターンB1はリング形状である。パターンB1の半径方向の幅は、パターンA1の直径の約0.7~1.3倍に構成される。

パターンC1が、ケース下半部630dの中心の内面でパターンB1の外周側に設けられる。パターンC1の内周部は、パターンB1の外周部から間隔を隔て、パターンB1の外周部と同心の円形に形成される。パターンC1の外周部は、パターンC1の内周部から間隔を隔て、パターンC1の内周部と同心の円形に形成される。すなわち、パターンC1はリング形状である。パターンC1の半径方向の幅は、パターンB1の半径方向の幅の約1.3~2.0倍に構成される。



パターンD1が、ケース下半部620dの中心の内面でパターンC1の外周側に設けられる。パターンD1の内周部は、パターンC1の外周部から間隔を隔て、パターンC1の外周部と同心の円形に形成される。パターンD1の外周部は、パターンD1の内周部から間隔を隔て、パターンD1の内周部と同心の円形に形成される。すなわち、パターンD1はリング形状である。パターンD1の半径方向の幅は、パターンC1の半径方向の幅の約0.8~1.2倍に構成される。

ケース下半部630dのパターンA1、B1、C1、D1の形状と同様に、ケース上半部630uに、パターンA2、B2、C2、D2が形成される。すなわち、パターンA2の外周部は、円形に形成され、パターンB2、C2、D2はリング形状である。そして、ケース下半部630dのパターンA1、B1、C1、D1の形状と、ケース上半部630uのパターンA2、B2、C2、D2の形状とは、それぞれが、ほぼ同じである。

以上説明したように、それぞれのパターンA1、B1、C1、D1、A2、B2、C2、D2は、互いに絶縁されている。

本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計の実施の形態においては、X軸線およびY軸線が地板102の表面と平行であり、かつ、文字板104の表面と平行であるように、姿勢検出装置630は地板102に対して配置される。したがって、Z軸線は、地板102の表面と垂直であり、かつ、文字板104の表面と垂直であるように、姿勢検出装置630は地板102に対して構成される。

図10に示すリード線と同様に、パターンから信号を伝達するためのリード線 (図示せず)が、それぞれ、パターンA1、B1、C1、D1、A2、B2、C2、D2に接続される。

図18を参照すると、導電性流体638がケース630aの中に収容される。 導電性流体638は、例えば、水銀である。導電性流体638の体積は、図18 に示す例では、ケース630aの体積の1/6.5であるが、ケース630aの 体積の1/3~1/10であるのが好ましい。導電性流体638の体積は、2つパターン、或いは、3つのパターンに接触することができるように定められる。

図18に示すような水平状態では、導電性流体 638 はパターンA1とパターンB1とに接触している。したがって、図18に示す状態では、導電性流体 638 により、パターンA1とパターンB1は短絡される(すなわち、互いに導通する)。

すなわち、図18は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計を「平姿勢」 に配置したときの姿勢検出装置630の状態を示している。

図17と同様に、本発明の姿勢検出装置の第3の実施の形態において、種々のパターンとパターンが導通した状態と、回路に設けられた抵抗の値の関係を設定することができる(図示せず)。

図13に記載されている項目とその内容は、前述した図13記載されている項目と内容と同様である。

### (6・1)姿勢状態1

図18に示す姿勢状態1は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「平 姿勢」にあるときに対応する。

姿勢状態1は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平に配置されているときに対応する。

姿勢状態1では、回路ブロック606において、パターンA1とパターンB1 が互いに導通し、抵抗R1がパターンA1、パターンB1と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態1では、配線用パターンにより、抵抗R1が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R1の値を基準値Rref(オーム)とする。

例えば、4つのコイル180、180a、180b、180cの合成抵抗値を、



1. 7キロオームとしたとき、基準値Rrefは1.2キロオームである。

#### (6 · 2) 姿勢状態 2

図20に示す姿勢状態2は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「斜め姿勢」にあるときに対応する。

姿勢状態2は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して 45度の角度をなすように配置されているときに対応する。

姿勢状態2では、回路ブロック606において、パターンB1とパターンC1とパターンD1が互いに導通し、抵抗R2がパターンB1、パターンC1、パターンD1と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態2では、配線用パターンにより、抵抗R2が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R2の値は、基準値Rref(オーム)の0.75倍(すなわち0.75×Rref)となるように構成される。

#### (6・3)姿勢状態3

図21に示す姿勢状態3は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「立 姿勢」にあるときに対応する。

姿勢状態3は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、垂直に配置されているときに対応する。

姿勢状態3では、回路ブロック606において、パターンD1とパターンD2 が互いに導通し、抵抗R3がパターンD1、パターンD2と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態3では、配線用パターンにより、抵抗R3が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R3の値は、基準値Rref(オーム)の0.5倍



(すなわち $0.5 \times Rref$ ) となるように構成される。

### (7)姿勢検出装置の第4の実施の形態

次に、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計の実施の形態において、本発明の姿勢検出装置の第4の実施形態、姿勢検出装置640について説明する。

以下の説明は、主として、本発明の姿勢検出装置の第4の実施形態が、本発明の姿勢検出装置の第1の実施形態と異なる点について行う。したがって、以下に記載されている内容以外の箇所は、上述した本発明の姿勢検出装置の第1の実施形態についての説明をここに準用することとする。

図22および図23を参照すると、姿勢検出装置640は、上面から見た形状がほぼ円形であり、側面から見た形状、すなわち、中央部の縦断面形状が、ほぼ「長円形」であり、かつ、中心付近にくびれ部があるケース640aを有する。すなわち、ケース640aを側面から見た形状、すなわち、中央部の縦断面形状は、いわゆる「繭(まゆ)形」である。

ケース640 aは、中央の平面640 cに対して上下方向に対称に形成される。 すなわち、ケース640 aは、ケース上半部640 uと、ケース下半部640 d とを含む。したがって、ケース640 aは、ケース上半部640 uとケース下半 部640 dとが、中央の平面640 cに対して対称に形成される。すなわち、ケース上半部640 uとケース下半部640 dは、同じ寸法形状で形成される。

このようにして、側方から見た断面形状が、ほぼまゆ形であるようにケース 6 4 0 a を形成することにより、小型で薄型の姿勢検出装置 6 4 0 を実現することができる。

図23において、水平方向にX軸線(図23において右方向を正方向とする) とY軸線(図23において紙面に垂直で、紙面の表から裏に向かう方向を正方向



とする)とを定義し、X軸線およびY軸線と垂直な方向に Z軸線(図23において上方向を正方向とする)を定義する。

ケース640aは、X軸線とY軸線を含む平面における形状、すなわち、中央部の横断面形状が、ほぼ円形であり、X軸線とZ軸線を含む平面における形状、すなわち、中央部の縦断面形状は、ほぼまゆ形である。

ケース640aは、ポリイミドなどのプラスチック、ガラスエポキシ基板、水晶などの絶縁材料で形成される。

図23および図28を参照すると、姿勢検出装置640の電極を構成するパターンA1がケース下半部640dの中心のくびれ部の外側の内面に設けられる。 パターンA1は、リング形に形成される。

パターンB 1 が、ケース下半部 6 4 0 dの中心の内面でパターンA 1 の外周側に設けられる。パターンB 1 の内周部は、パターンA 1 の外周部から間隔を隔て、パターンA 1 の外周部と同心の円形に形成される。パターンB 1 の外周部は、パターンB 1 の内周部から間隔を隔て、パターンB 1 の内周部と同心の円形に形成される。すなわち、パターンB 1 はリング形状である。パターンB 1 の半径方向の幅は、パターンA 1 の直径の約 0 . 7~1 . 3 倍に構成される。

パターンC 1 が、ケース下半部 6 4 0 dの中心の内面でパターンB 1 の外周側に設けられる。パターンC 1 の内周部は、パターンB 1 の外周部から間隔を隔て、パターンB 1 の外周部と同心の円形に形成される。パターンC 1 の外周部は、パターンC 1 の内周部から間隔を隔て、パターンC 1 の内周部と同心の円形に形成される。すなわち、パターンC 1 はリング形状である。パターンC 1 の半径方向の幅は、パターンB 1 の半径方向の幅の約 0 . 7~1 . 3 倍に構成される。

パターンD1が、ケース下半部640dの中心の内面でパターンC1の外周側に設けられる。パターンD1の内周部は、パターンC1の外周部から間隔を隔て、パターンC1の外周部と同心の円形に形成される。パターンD1の外周部は、パ

ターンD1の内周部から間隔を隔て、パターンD1の内周部と同心の円形に形成される。すなわち、パターンD1はリング形状である。パターンD1の半径方向の幅は、パターンC1の半径方向の幅の約 $0.7\sim1.3$ 倍に構成される。

ケース下半部 640 dのパターンA 1、B 1、C 1、D 1 の形状と同様に、ケース上半部 640 uに、パターンA 2、B 2、C 2、D 2 が形成される。すなわち、パターンA 2、B 2、C 2、D 2 はリング形状である。そして、ケース下半部 640 dのパターンA 1、B 1、C 1、D 1 の形状と、ケース上半部 640 uのパターンA 2、B 2、C 2、D 2 の形状とは、それぞれが、ほぼ同じである。

以上説明したように、それぞれのパターンA1、B1、C1、D1、A2、B2、C2、D2は、互いに絶縁されている。

本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計の実施の形態においては、X軸線およびY軸線が地板102の表面と平行であり、かつ、文字板104の表面と平行であるように、姿勢検出装置640は地板102に対して配置される。したがって、Z軸線は、地板102の表面と垂直であり、かつ、文字板104の表面と垂直であるように、姿勢検出装置640は地板102に対して構成される。

図10に示すリード線と同様に、パターンから信号を伝達するためのリード線(図示せず)が、それぞれ、パターンA1、B1、C1、D1、A2、B2、C2、D2に接続される。

図23を参照すると、導電性流体 648がケース 640 aの中に収容される。 導電性流体 628 は、例えば、水銀である。導電性流体 648 の体積は、図23 に示す例では、ケース 640 aの体積の 1/27であるが、ケース 640 aの体 積の  $1/50\sim1/10$  であるのが好ましい。導電性流体 648 の体積は、2つ パターン、或いは、3つのパターンに接触することができるように定められる。

図23に示すような水平状態では、導電性流体648はパターンA1とパターンB1とに接触している。したがって、図23に示す状態では、導電性流体64



8により、パターンA1とパターンB1は短絡される(すなわち、互いに導通する)。

すなわち、図23は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計を「平姿勢」 に配置したときの姿勢検出装置640の状態を示している。

図27を参照すると、本発明の姿勢検出装置の第4の実施の形態において、 種々のパターンとパターンが導通した状態と、回路に設けられた抵抗の値の関係 が示されている。

図27に記載されている項目とその内容は、前述した図13に記載されている項目と内容と同様である。

# (7・1)姿勢状態1

図27に示す姿勢状態1は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「平 姿勢」にあるときに対応する。

姿勢状態1は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して ほぼ0度に配置されているときに対応する。

姿勢状態1では、図26に示すように、回路ブロック606において、パターンA1とパターンB1が互いに導通し、抵抗R1がパターンA1、パターンB1と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態1では、配線用パターンにより、抵抗R1が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R1の値を基準値Rref (オーム)とする。

例えば、4つのコイル180、180a、180b、180cの合成抵抗値を、1.7キロオームとしたとき、基準値Rrefは1.2キロオームである。

# (7・2)姿勢状態2

図27に示す姿勢状態2は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して1度~30度の範囲にあるときに対応する。

### (7 · 3) 姿勢状態 3

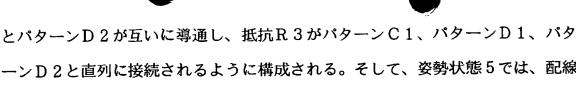
図27に示す姿勢状態3は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して31度~60度の範囲にあるときに対応する。

本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して45度をなすように配置されたときの姿勢検出装置640を図24に示す。

### (7·4)姿勢状態4

図27に示す姿勢状態4は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して61度~89度の範囲にあるときに対応する。

**姿勢状態4では、回路ブロック606において、パターンC1とパターンD1** 



ーンD 2 と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態 5 では、配線用パターンにより、抵抗R 3 が、4 つのコイル 180、180 a、180 b、180 c と直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R 3 の値は、基準値R r e f (オーム)の0.5 倍 (すなわち 0.5 × R r e f)となるように構成される。

### (7・5)姿勢状態5

図27に示す姿勢状態5は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、垂 直に配置されたときに対応する。

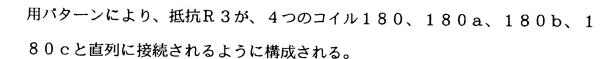
姿勢状態5では、回路ブロック606において、パターンD1とパターンD2 が互いに導通し、抵抗R3がパターンC1、パターンD1、パターンD2と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態5では、配線用パターンにより、抵抗R3が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R3の値は、基準値Rref(オーム)の0.5倍(すなわち0.5×Rref)となるように構成される。

本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、垂直に配置されたときの姿勢検出装置640を図25に示す。

# (7・6)姿勢状態6

図27に示す姿勢状態6は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水 平面に対して91度~119度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態 6 では、回路ブロック 6 0 6 において、パターンD 1 とパターンD 2 とパターンC 2 が互いに導通し、抵抗R 3 がパターンD 1、パターンD 2、パターンC 2 と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態 6 では、配線



### (7・7)姿勢状態7

図27に示す姿勢状態7は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して120度~149度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態 7 では、回路ブロック 6 0 6 において、パターンD 2 とパターンC 2 とパターンB 2 が互いに導通し、抵抗R 2 がパターンD 2、パターンC 2、パターンB 2 と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態 7 では、配線用パターンにより、抵抗R 2 が、4 つのコイル 180、180 a、180 b、180 c と直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R 2 の値は、基準値R r e f (オーム)の0.75倍 (すなわち0.75×R r e f)となるように構成される。

# (7・8)姿勢状態8

図27に示す姿勢状態8は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して150度~179度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態8では、回路ブロック606において、パターンC2とパターンB2とパターンA2が互いに導通し、抵抗R1がパターンC2、パターンB2、パターンA2と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態8では、配線用パターンにより、抵抗R1が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R1の値は、基準値Rref(オーム)に等しくなるように構成される。

# (7・9)姿勢状態9

図27に示す姿勢状態9は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が「裏 平姿勢」にあるときに対応する。

姿勢状態9は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計が、水平面に対して ほぼ180度の範囲にあるときに対応する。

姿勢状態9では、回路ブロック606において、パターンB2とパターンA2が互いに導通し、抵抗R1がパターンB2、パターンA2と直列に接続されるように構成される。そして、姿勢状態9では、配線用パターンにより、抵抗R1が、4つのコイル180、180a、180b、180cと直列に接続されるように構成される。このときの抵抗R1の値は、基準値Rrefとなるように構成される。

# (8) 姿勢検出装置の第5の実施の形態

次に、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計の実施の形態において、本発明の姿勢検出装置の第5の実施形態、姿勢検出装置650について説明する。

以下の説明は、主として、本発明の姿勢検出装置の第5の実施形態が、本発明の姿勢検出装置の第1の実施形態と異なる点について行う。したがって、以下に記載されている内容以外の箇所は、上述した本発明の姿勢検出装置の第1の実施形態についての説明をここに準用することとする。

図29を参照すると、姿勢検出装置650は、上面から見た形状がほぼ円形であり、側面から見た形状がほぼ「長円形」であるケース650aを有する。

ケース650aは、中央の平面650cに対して上下方向に対称に形成される。 ケース650aの材質形状寸法は、ケース610aと同じである。

姿勢検出装置650のパターンの形状は、姿勢検出装置610と同じである。

図29を参照すると、導電性流体 658がケース 650 aの中に収容される。 導電性流体 658は、例えば、水銀である。導電性流体 658の体積は、図29に示す例では、ケース 650 aの体積の 1/28であるが、ケース 650 aの体積の 1/50~1/10であるのが好ましい。導電性流体 658の体積は、2つパターン、或いは、3つのパターンに接触することができるように定められる。

絶縁性流体654がケース650aの中に収容される。絶縁性流体654は、ケース650aの中に導電性流体658を収容した残りの部分の全部又は一部に収容される。絶縁性流体654は、例えば、塩素化ジフェニィル、塩素化ベンゼン、シリコーンオイルなどの絶縁油であるのがよい。

絶縁性流体 654の体積は、図29に示す例では、ケース 650 aの体積の 1 1.04であるが、ケース 650 aの体積の 1/1.02~1/1.1であるのが好ましい。絶縁性流体 654の体積は、ケース 650 aの中に導電性流体 658を収容した残りの部分の体積の 1/3~1/1であるのが好ましい。

絶縁性流体654の比重は、導電性流体658の比重より小さい。

絶縁性流体654を用い、かつ、絶縁性流体654の比重を、導電性流体65 8の比重より小さくすることにより、姿勢の検出を迅速かつ確実に行うことができる。

絶縁性流体 6 5 4 の粘度は、導電性流体 6 5 8 の粘度より小さいのが好ましい。 絶縁性流体 6 6 4 を用い、かつ、絶縁性流体 6 5 4 の粘度を、導電性流体 6 5 8 の粘度より小さくすることにより、姿勢の検出を迅速かつ確実に行うことができ、かつ、過敏な反応を除去できる。

図29に示すような水平状態では、導電性流体658はパターンA1とパターンB1とに接触している。したがって、図29に示す状態では、導電性流体658により、パターンA1とパターンB1は短絡される(すなわち、互いに導通する)。



すなわち、図29は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計を「平姿勢」 に配置したときの姿勢検出装置650の状態を示している。

## (9) 姿勢検出装置の第6の実施の形態

次に、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計の実施の形態において、本発明の姿勢検出装置の第6の実施形態、姿勢検出装置660について説明する。

以下の説明は、主として、本発明の姿勢検出装置の第5の実施形態が、本発明の姿勢検出装置の第1の実施形態と異なる点について行う。したがって、以下に記載されている内容以外の箇所は、上述した本発明の姿勢検出装置の第1の実施形態についての説明をここに準用することとする。

図30を参照すると、姿勢検出装置660は、外形形状がほぼ球形であるケース660aを有する。ケース660aの材質形状寸法は、ケース630aと同じである。

姿勢検出装置660のパターンの形状は、姿勢検出装置630と同じである。 導電性流体668がケース660aの中に収容される。導電性流体668の材質、体積は、導電性流体638と同じである。

絶縁性流体664がケース660aの中に収容される。絶縁性流体664は、ケース660aの中に導電性流体668を収容した残りの部分の全部又は一部に収容される。絶縁性流体664は、例えば、塩素化ジフェニィル、塩素化ベンゼン、シリコーンオイルなどの絶縁油であるのがよい。

絶縁性流体664の比重は、導電性流体668の比重より小さい。

絶縁性流体664を用い、かつ、絶縁性流体664の比重を、導電性流体66 8の比重より小さくすることにより、姿勢の検出を迅速かつ確実に行うことができる。

絶縁性流体664の粘度は、導電性流体668の粘度より小さいのが好ましい。 絶縁性流体664を用い、かつ、絶縁性流体664の粘度を、導電性流体66 8の粘度より小さくすることにより、姿勢の検出を迅速かつ確実に行うことができ、かつ、過敏な反応を除去できる。

図30に示すような水平状態では、導電性流体 668 はパターンA1とパターンB1とに接触している。したがって、図30に示す状態では、導電性流体 668 により、パターンA1とパターンB1は短絡される(すなわち、互いに導通する)。

すなわち、図30は、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計を「平姿勢」 に配置したときの姿勢検出装置660の状態を示している。

更に、導電性流体の使用は、本発明の姿勢検出装置のすべての実施形態につい て可能である。

# (10)瞬間歩度に関するシミュレーション

次に、このような従来の機械式時計の課題を解決するために開発した本発明の 姿勢検出装置を備えた機械式時計について行った瞬間歩度に関するシミュレーションの結果を説明する。

図37を参照すると、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計では、最初に、 図37に細線で示すように、時計の瞬間歩度を進めた状態に調節する。 本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計では、てんぷ140が、ある角度以上回転した場合、ひげぜんまい140cの外端部が第1接点部材168a又は第2接点部材168bと接触すると、ひげぜんまい140cの有効長さが短くなるので、瞬間歩度はなお一層進む。

すなわち、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計において、ひげぜんまい 140cの外端部が第1接点部材168aと接触せず、第2接点部材168bと接触しない状態では、図37に細線で示すように、ぜんまいを完全に巻き上げた状態で平姿勢の歩度は約23秒/日であり(1日につき約23秒進み)、立姿勢の歩度は約18秒/日であり(1日につき約18秒進み)、全巻き状態から20時間経過すると、平姿勢の歩度は約17秒/日になり(1日につき約17秒進み)、立姿勢の歩度は約13秒/日であり(1日につき約13秒進み)、全巻き状態から30時間経過すると立姿勢の歩度は約-2秒/日になり(1日につき約2秒遅れ)、平姿勢の歩度は約-3秒/日になる(1日につき約3秒遅れる)。

本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計において、ひげぜんまい140cの 外端部が第1接点部材168a又は第2接点部材168bと接触した状態では、 図37に極太線で示すように、ぜんまいを完全に巻き上げた状態から、27時間 経過するまでは、瞬間歩度は約5秒/日を維持することができ(1日につき約5 秒進んだ状態を維持し)、全巻き状態から30時間経過すると瞬間歩度は約-2 秒/日になる(1日につき約2秒遅れる)。

本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計は、てんぷの振り角を制御することにより、時計の瞬間歩度の変化を抑制するので、図37に極細線で示す従来の機械式時計と比較すると、瞬間歩度が約0~5秒/日である全巻からの経過時間を長くすることができる。

すなわち、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計は、瞬間歩度が約プラス・マイナス5秒/日以内である持続時間が約32時間である。この持続時間の

値は、従来の機械式時計における瞬間歩度が約プラス・マイナス 5 秒/日以内である持続時間、約22時間の約1.45倍である。

したがって、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計は、従来の機械式時計 と比較して、非常に精度がよいというシミュレーションの結果が得られた。

### (7)発明の効果

以上説明したように、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計においては、 機械式時計のさまざまな姿勢に対応して、てんぷ回転角度を制御するように構成 されている。したがって、機械式時計がどのような姿勢にあるときでも、振り角 をほぼ一定に保つことができる。

#### 〔産業上の利用可能性〕

本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計は、簡単な構造を有し、精度が非常によい機械式時計を実現するのに適している。

更に、本発明の姿勢検出装置を備えた機械式時計は、一層効率的に小型薄型高 精度機械式時計を製造するのに適している。

#### 請求の範囲

1. 機械式時計の動力源を構成するぜんまいと、ぜんまいが巻き戻されるときの回転力により回転する表輪列と、表輪列の回転を制御するための脱進・調速装置とを備え、この脱進・調速装置は右回転と左回転を交互に繰り返すてんぷと、表輪列の回転に基づいて回転するがんぎ車と、てんぷの作動に基づいてがんぎ車の回転を制御するアンクルとを含むように構成された機械式時計において、

てんぷ (140) の回転角度が所定のしきい値以上になったときにオンの信号を出力し、てんぷ (140) の回転角度が所定のしきい値を超えていないときにオフの信号を出力するように構成されたスイッチ機構 (168、168a、168b)と、

前記スイッチ機構(168、168a、168b)がオンの信号を出力したときに、てんぷ(140)の回転を抑制するような力をてんぷ(140)に加えるように構成されたてんぷ回転角度制御機構(140e、180)と、

機械式時計の姿勢を検出するための姿勢検出装置とを備え、

前記姿勢検出装置が検出した機械式時計の姿勢の検出結果に基づいて、前記て んぷ回転角度制御機構(140e、180)の作動を制御するように構成されて おり、

前記姿勢検出装置は、上面から見た形状が円形であり、側面から見た形状が長円形であるケース(610a)と、該ケース(610a)の内面に配置された複数のパターン( $A1\sim E2$ )と、前記ケース(610a)の中に収容された導電性流体(608)とを含む、

ことを特徴とする機械式時計。

2. 前記姿勢検出装置は、上面から見た形状が円形であり、側面から見た形状

が楕円形であるケース(620a)と、該ケース(620a)の内面に配置された複数のパターン( $A1\sim F2$ )と、前記ケース(620a)の中に収容された導電性流体(628)とを含む、

ことを特徴とする請求項1に記載の機械式時計。

- 3. 前記姿勢検出装置は、外形形状が球形であるケース(630a)と、該ケース(630a)の内面に同心状に配置された複数のパターン( $A1\sim D2$ )と、前記ケース(630a)の中に収容された導電性流体(638)とを含む、ことを特徴とする請求項1に記載の機械式時計。
- 4. 前記姿勢検出装置は、上面から見た形状が円形であり、側方から見た断面形状がまゆ形であるケース(640a)と、該ケース(640a)の内面に配置された複数のパターン( $A1\sim D2$ )と、前記ケース(640a)の中に収容された導電性流体(648)とを含む、

ことを特徴とする請求項1に記載の機械式時計。

- 5. 前記姿勢検出装置は、前記ケースの中に収容された絶縁性流体(654、664)を含む、
- ことを特徴とする請求項1から請求項4のいずれか1項に記載の機械式時計。
- 6. 前記姿勢検出装置のパターンは同心状に配置され、それぞれのパターンは、 円形またはリング形に形成されていることを特徴とする請求項1から請求項5の いずれか1項に記載の機械式時計。
- 7. 前記スイッチ機構(168、168a、168b)は、てんぷ(140)に設けられたひげぜんまい(140c)が、スイッチレバーを構成する接点部材(168a、168b)に接触したときにオンの信号を出力するように構成されていることを特徴とする請求項1から請求項6のいずれか1項に記載の機械式時計。
- 8. 前記てんぶ回転角度制御機構(140e、180)は、てんぷ(140)



に設けられたてんぷ磁石(140e)と、このてんぷ磁石(140e)に対して磁力を及ぼすことができるように配置されたコイル(180、180a、180b、180c)とを含み、

前記コイル (180、180a、180b、180c) は、前記スイッチ機構 (168、168a、168b) がオンの信号を出力したときに磁力をてんぷ磁 石 (140e) に加えててんぷ (140) の回転を抑制し、前記スイッチ機構 (168、168a、168b) がオフの信号を出力したときに磁力をてんぷ磁 石 (140e) に加えないように構成されている、

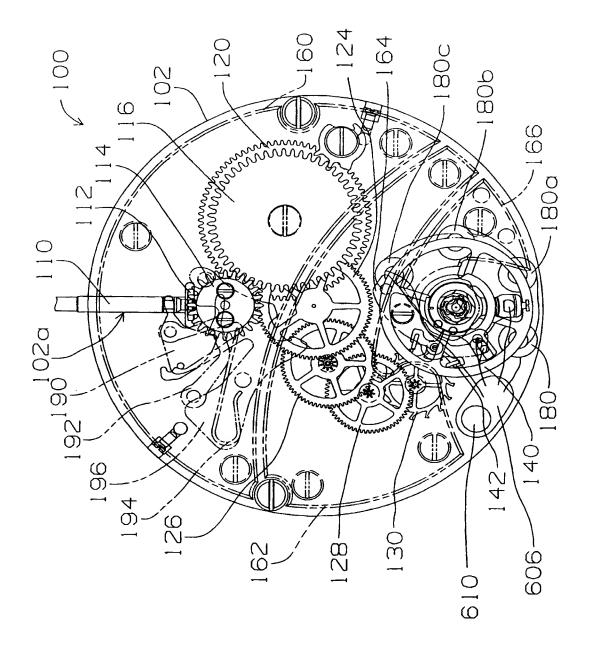
ことを特徴とする請求項1から請求項7のいずれか1項に記載の機械式時計。

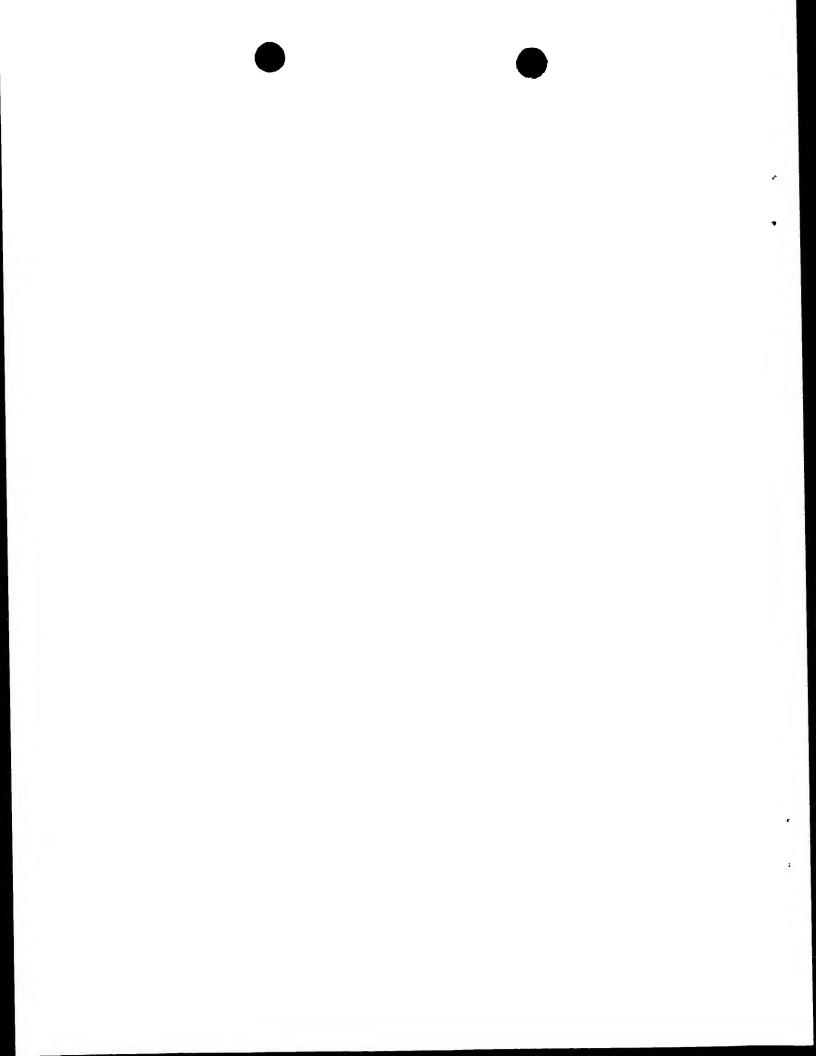
9. 前記姿勢検出装置は、前記姿勢検出装置のパターンの導通状態に対応するように設けられた、抵抗値が異なる複数の抵抗(R1~R6)を備え、

前記姿勢検出装置が検出した機械式時計の姿勢の検出結果に基づいて、前記抵抗  $(R1\sim R6)$  のうちの1つが、前記コイル (180、180a、180b、180c)に接続されるように構成されている、

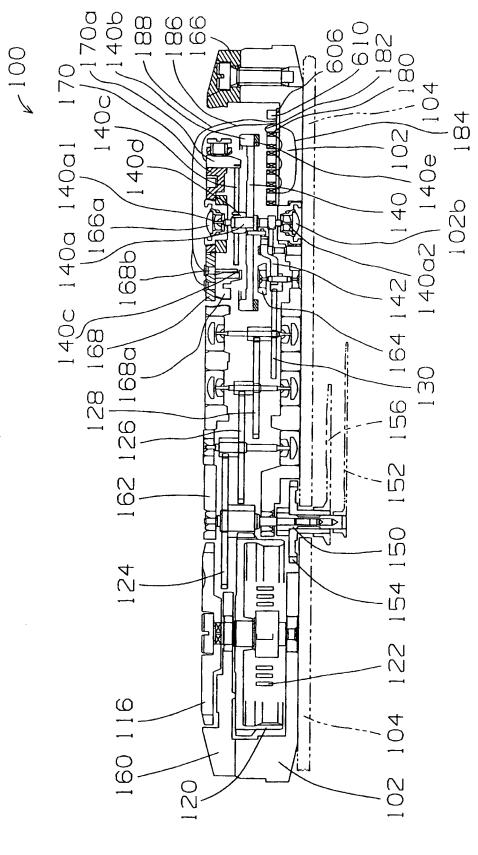
ことを特徴とする請求項8に記載の機械式時計。

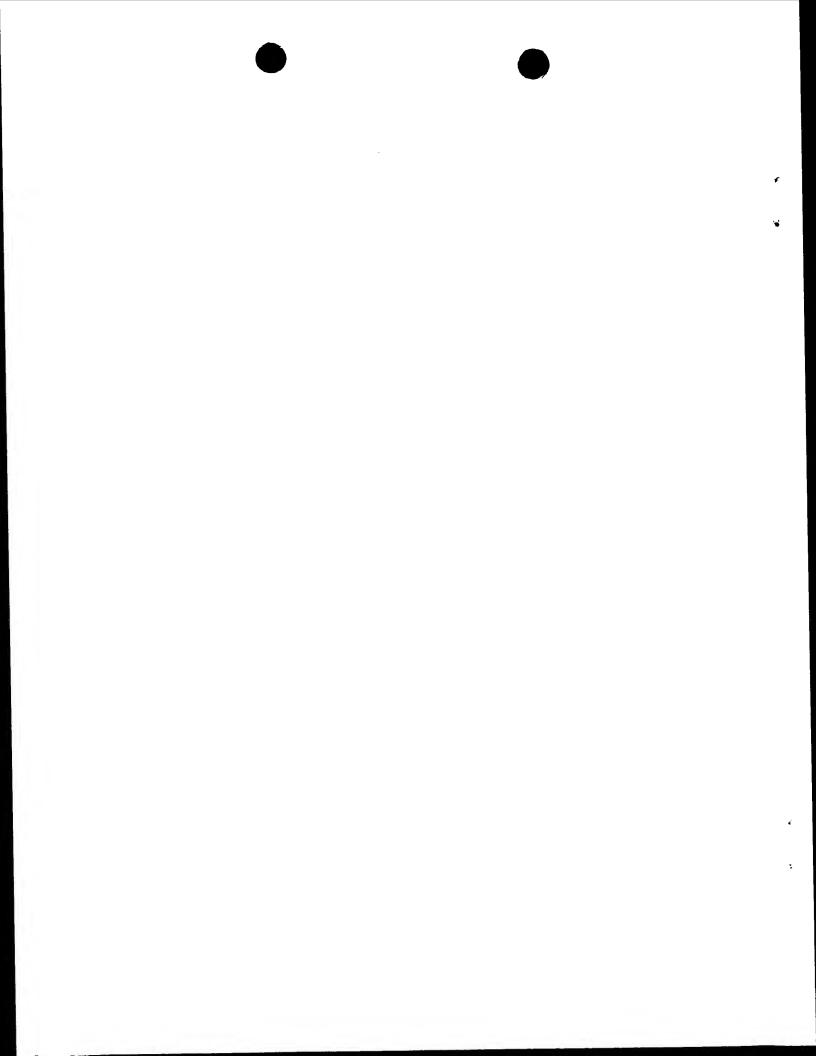
F16.1



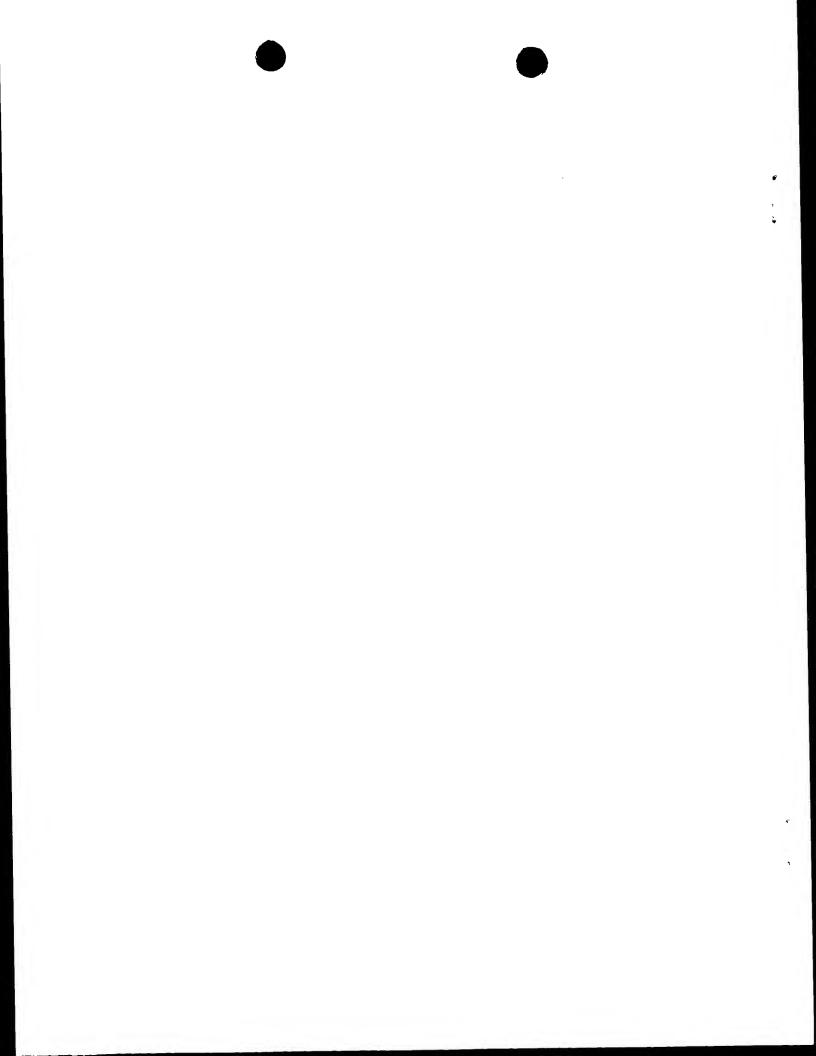


F16.2

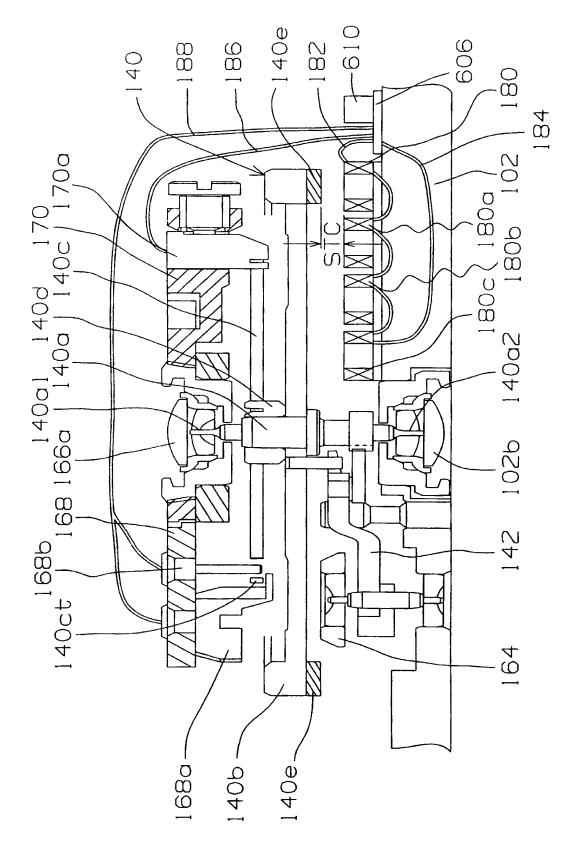




1806 1406 140c -180a 180c FIG. 3 184 1400 1686 180-140ct/ 188/ 168a\_ 520 186-168-182 510



F16.4



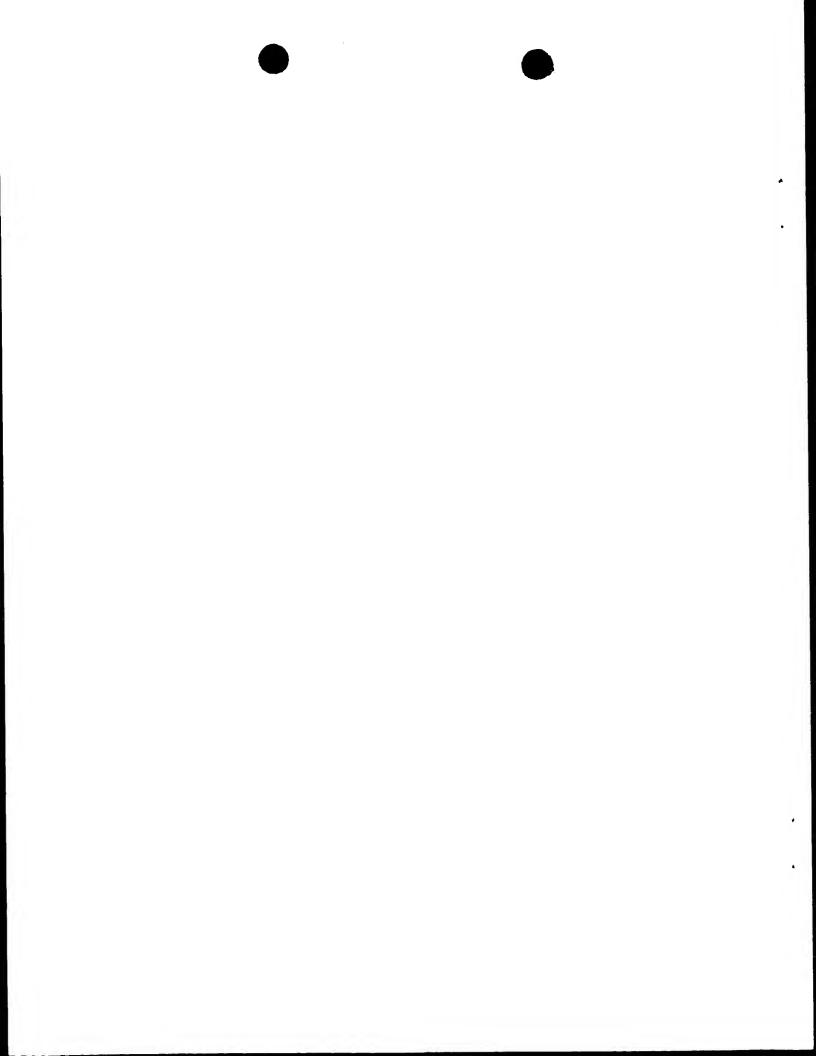
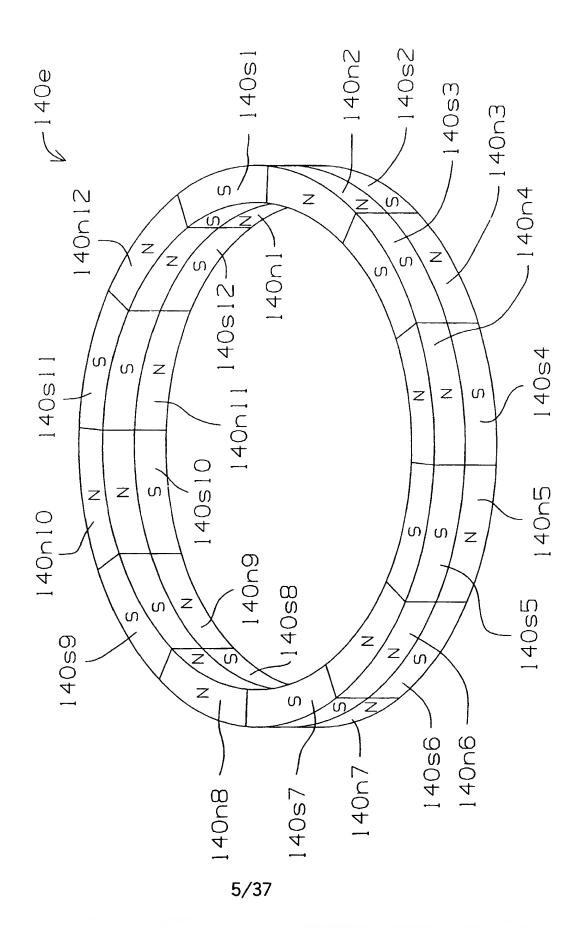
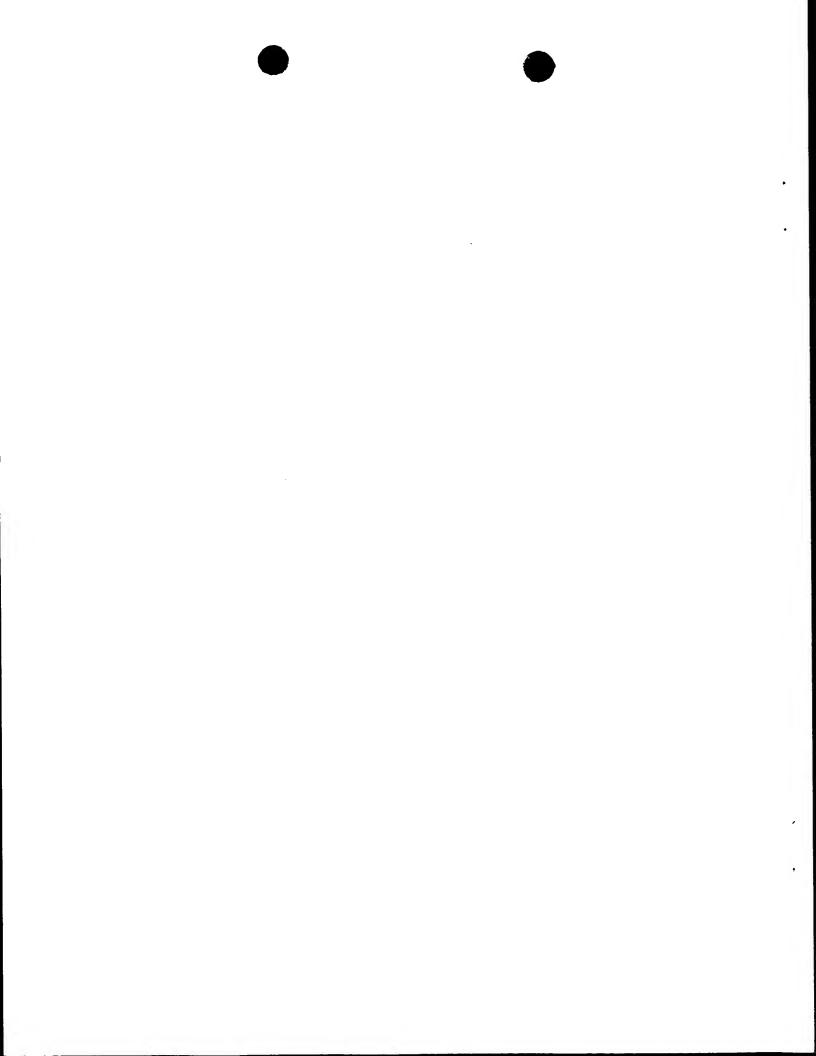
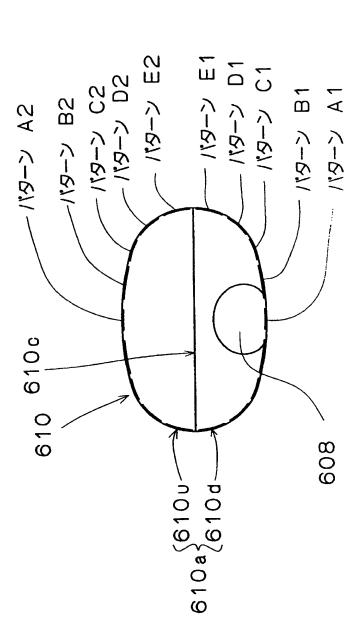


FIG. 5





F16.6



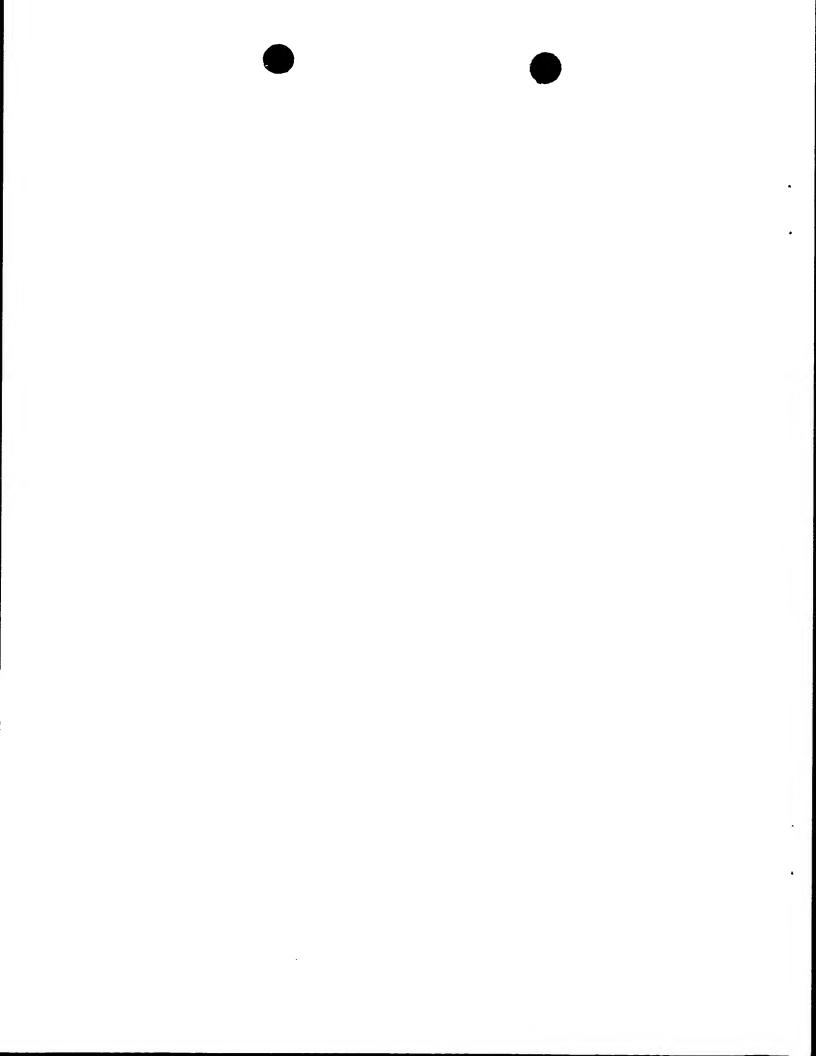
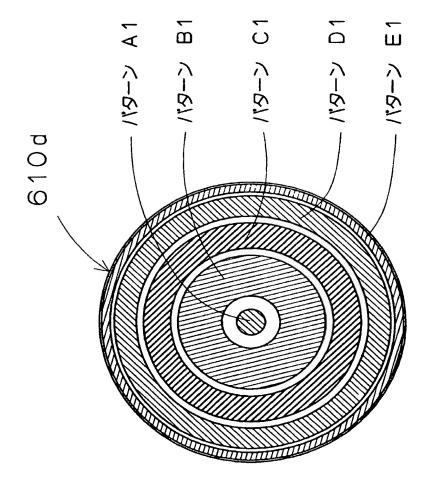


FIG. 7



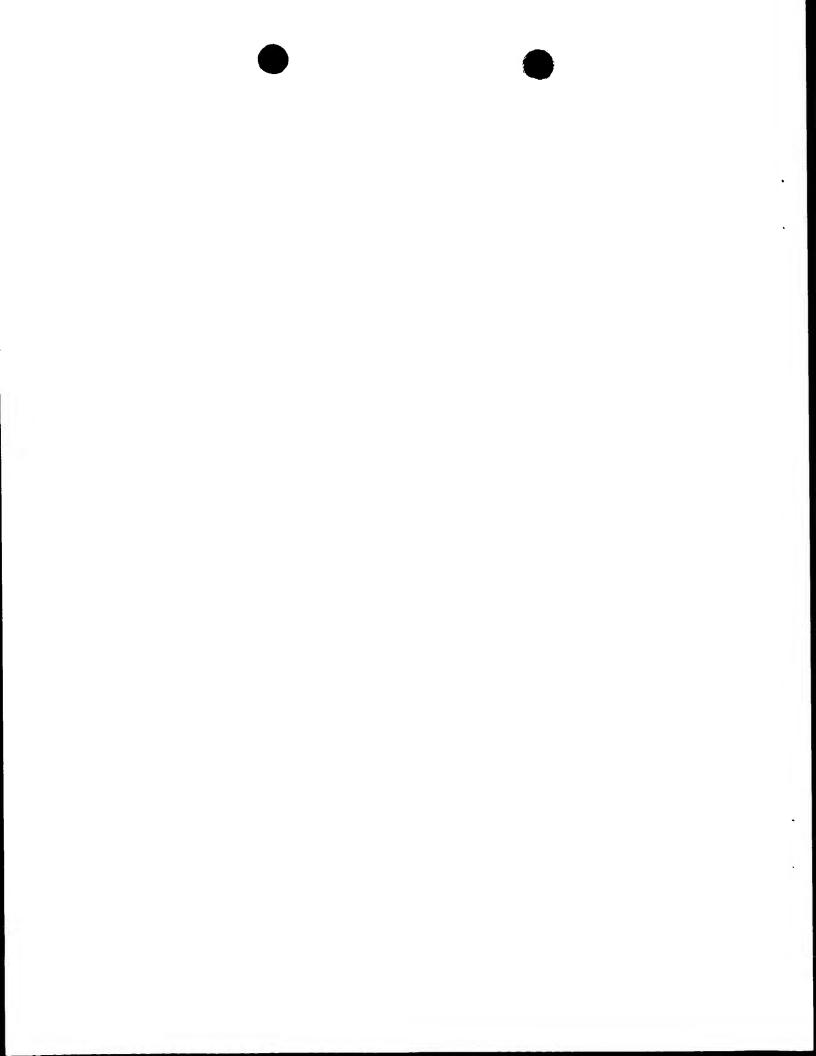
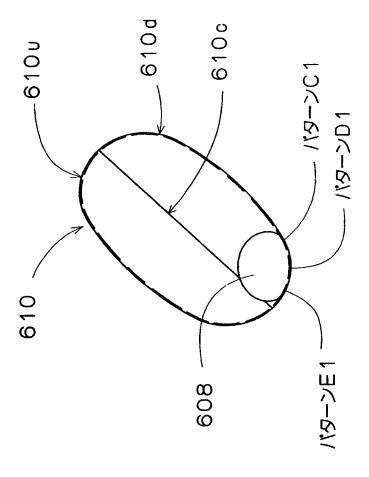


FIG. 8



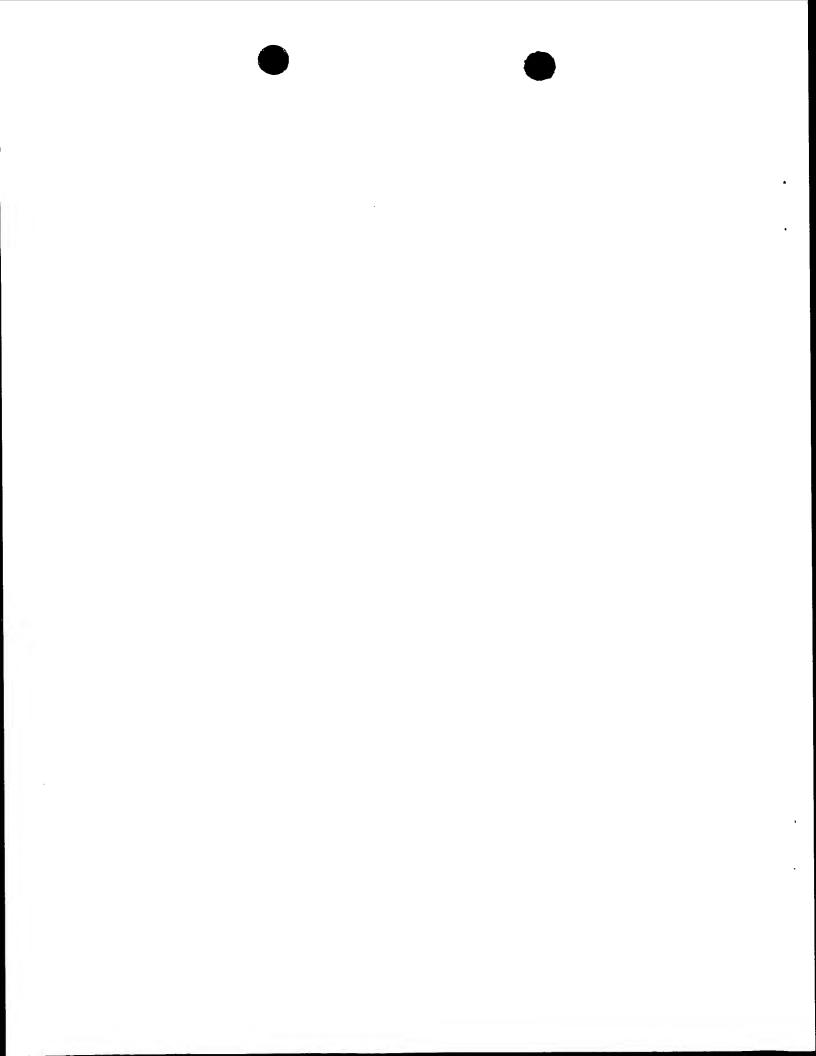
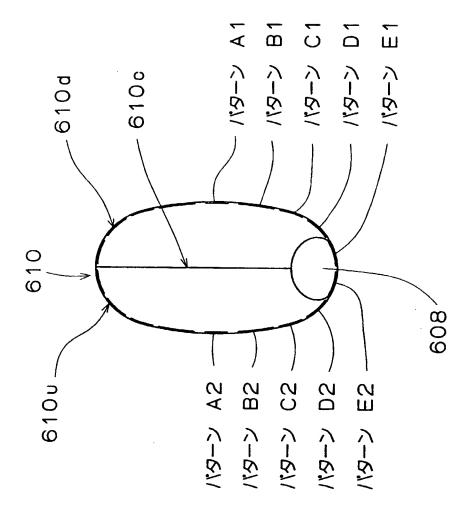


FIG. 9



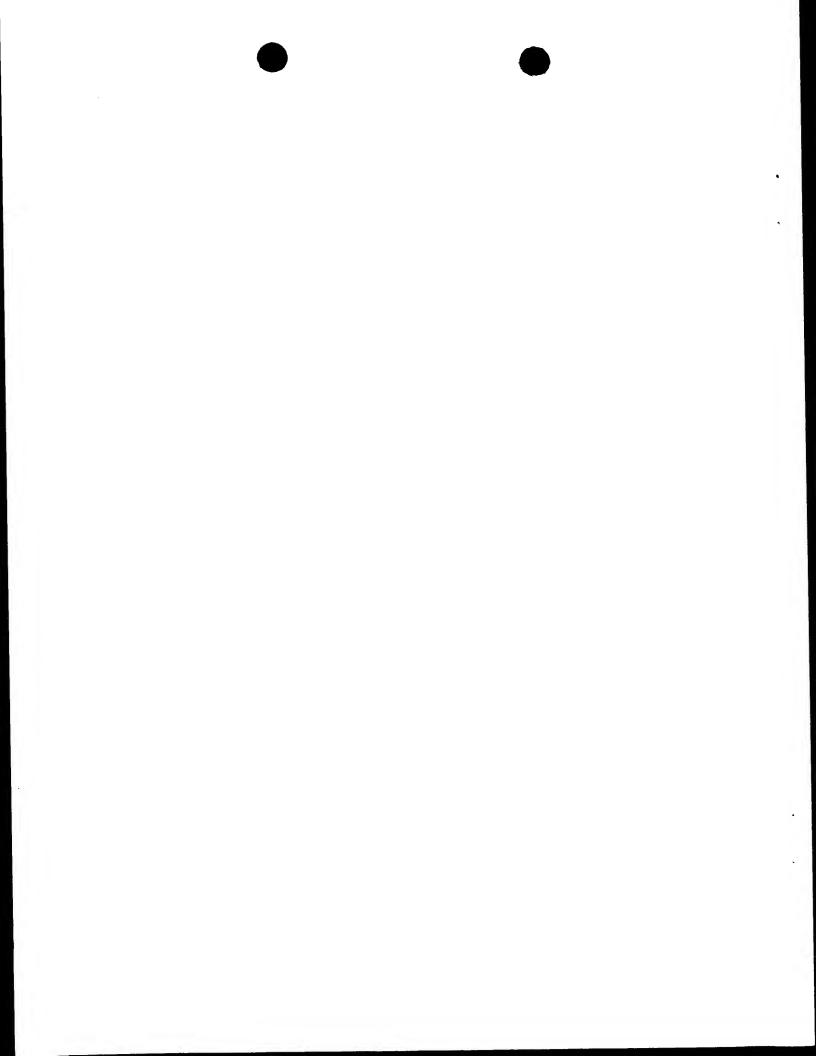
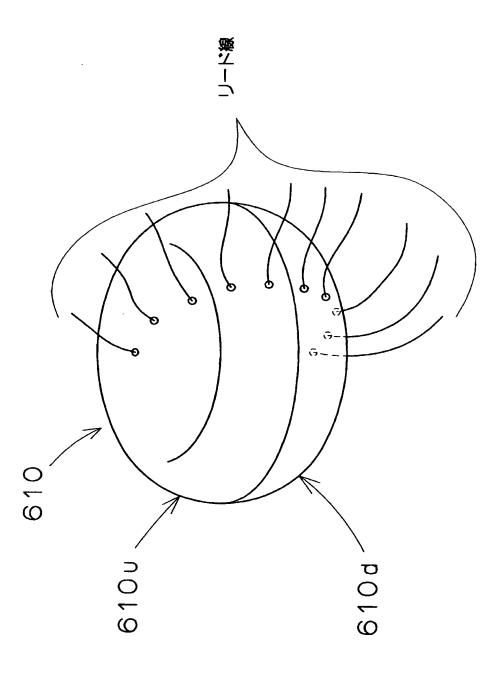


FIG. 10



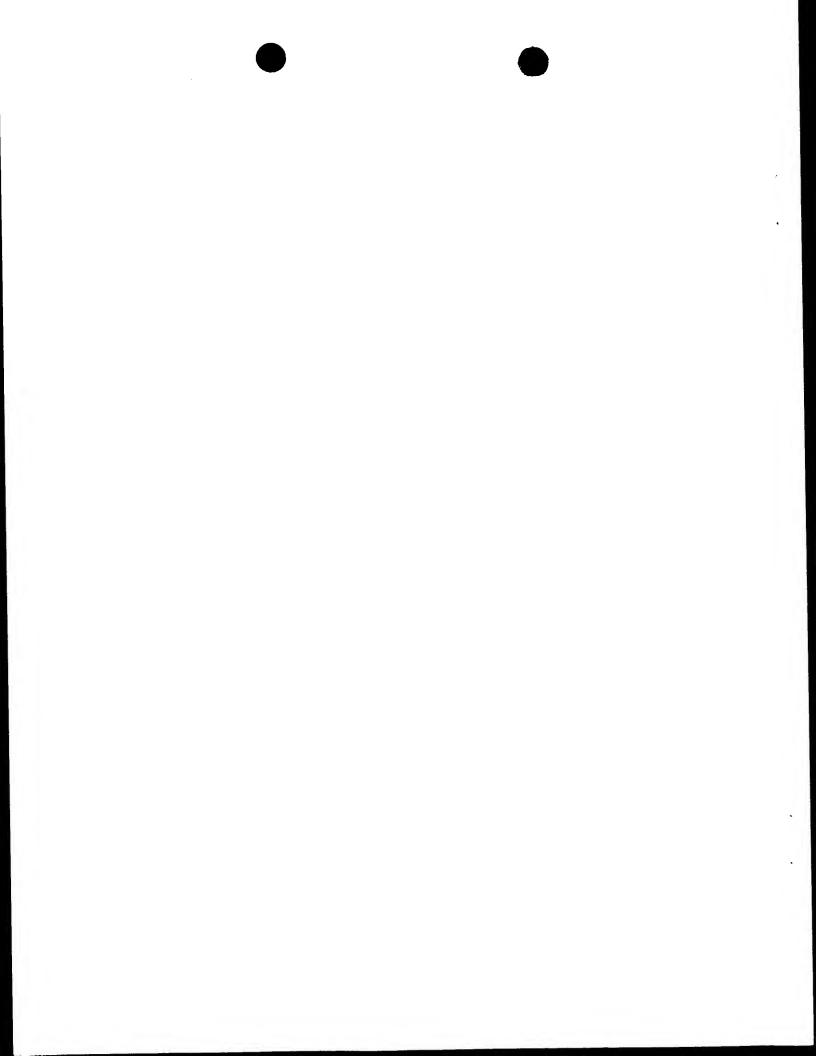
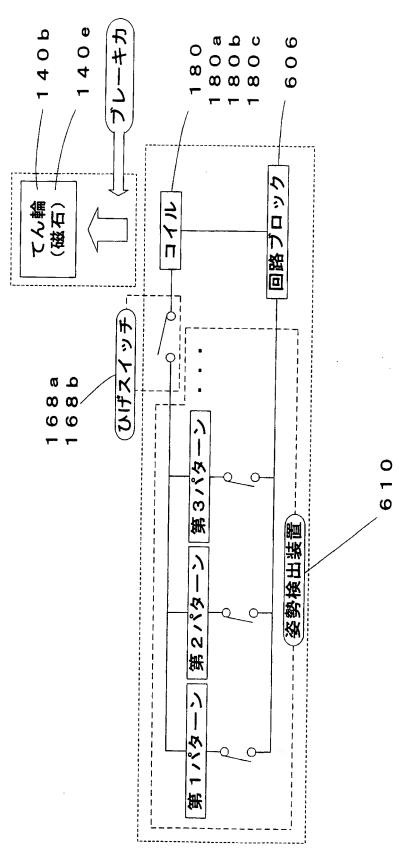


FIG. 11



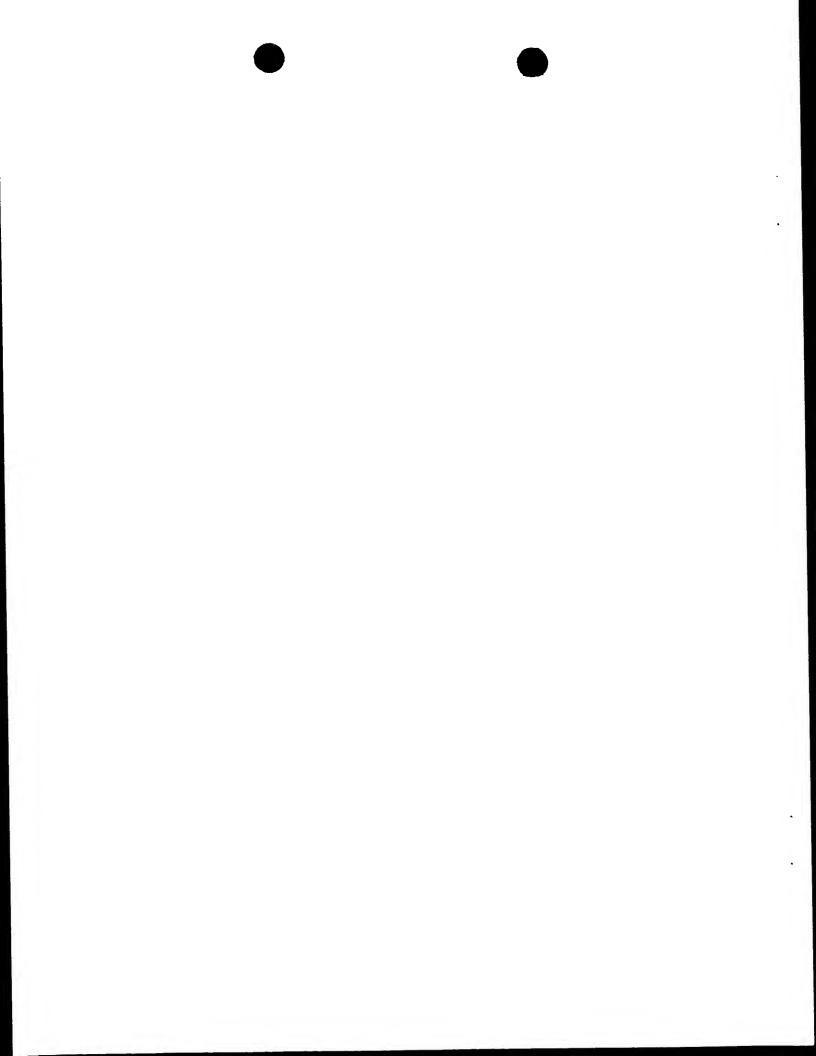
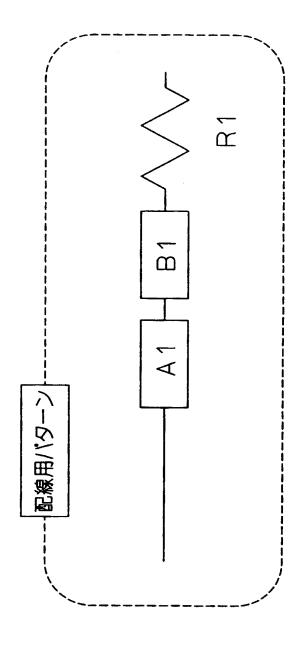
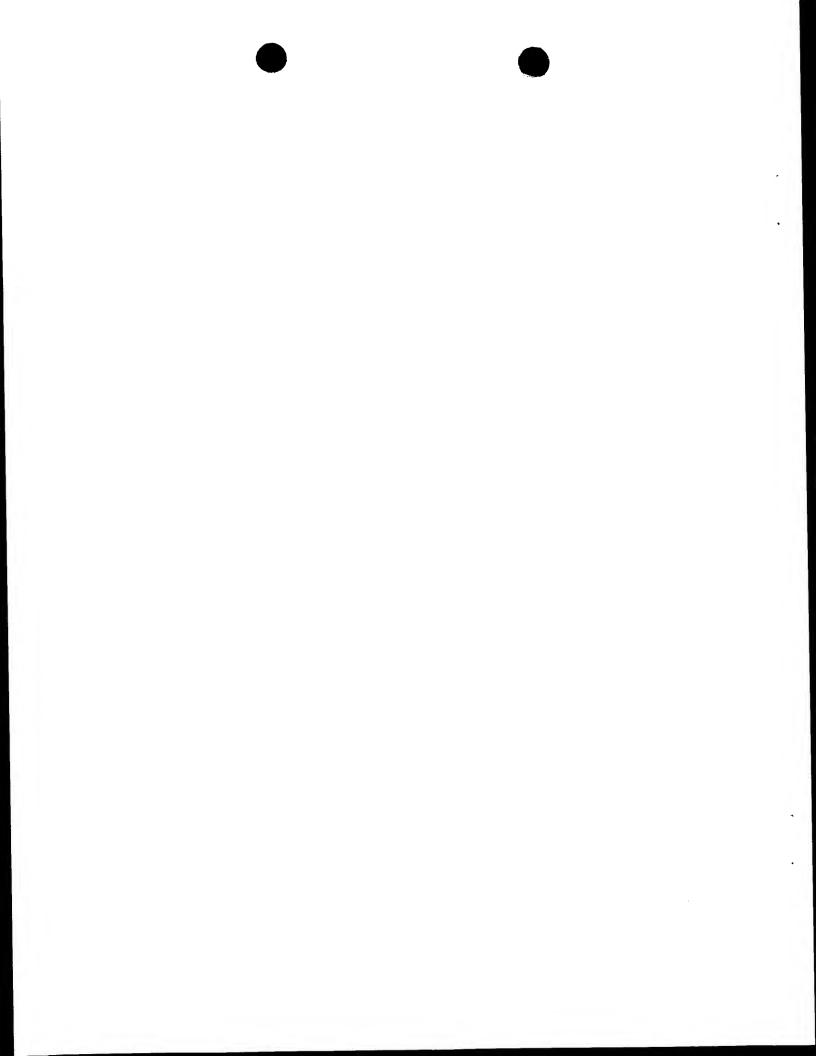
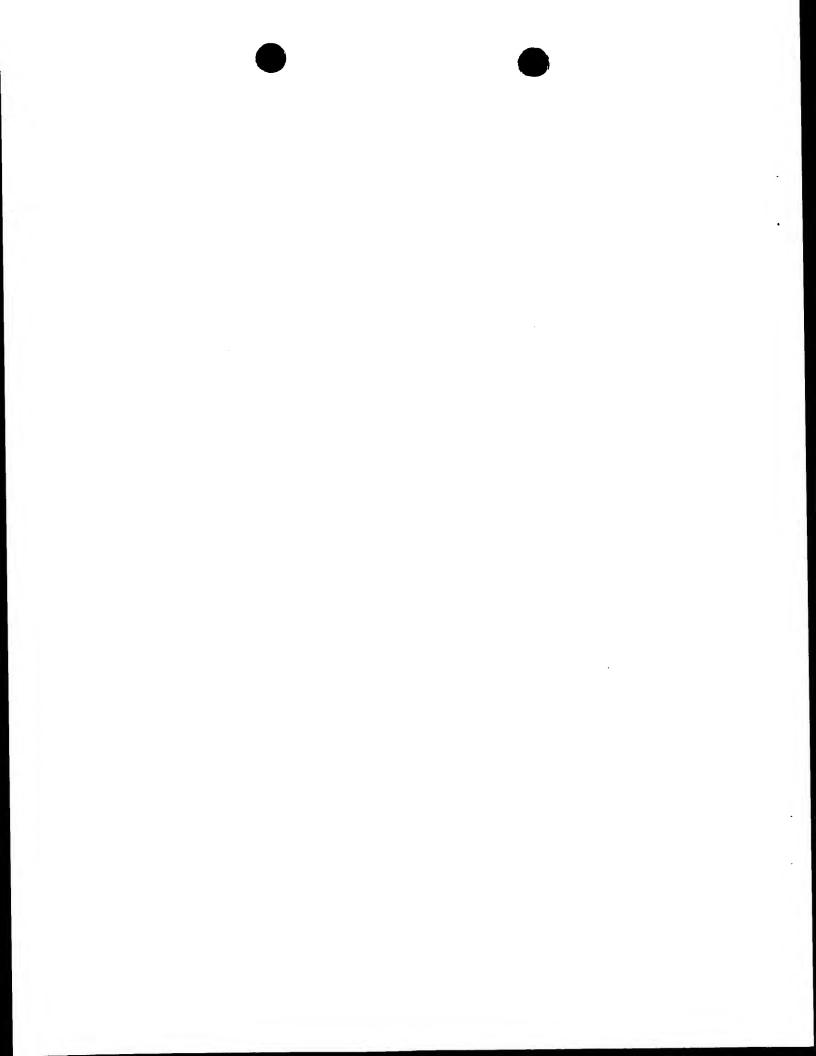


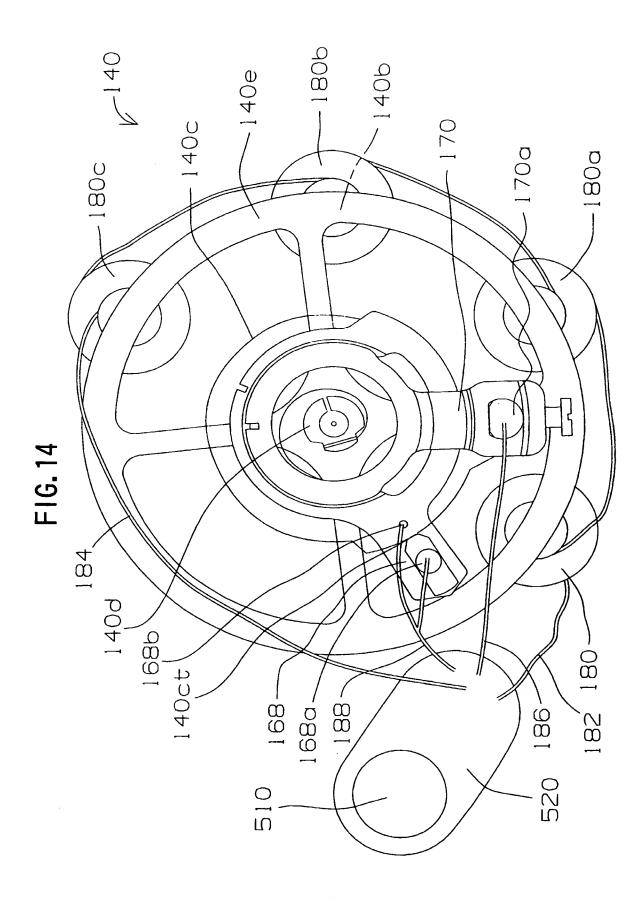
FIG. 12





		A 1	8	ပ	01	E1	E2	02	D2 C2	B2	A2	線線		超抗(比赛)
金巻大田	-	N O	O	OFF	OFF OFF OFF OFF OFF OFF	OFF	0FF	OFF	OFF	OFF	OFF	.2~.0		
<b>泰灣坎陽</b>	2	OFF	ON	O	OFF	OFF OFF OFF OFF OFF	OFF	OFF	OFF	OFF	OFF	8.~12.	₽	0.
春寒状態	Э	OFF	NO	NO	NO	OFFOFF	OFF	OFF	OFF	OFF OFF OFF	OFF	13. ~30.		
を被決	4	OFF OFF	OFF	ON	NO	ON	OFF	OFF	OFF	ON OFF OFF OFF OFF	OFF	31. ~60.	瓾	0.75
を表示	5	OFF	OFF	OFFOFFOFF	ON	ON	O	OFF	OFF	ONOFFOFFOFF	OFF	61. ~89.		
泰德状態	6	OFF	OFF	0FF 0FF 0FF	OFF	NO	NO	OFF	OFF	ON OFF OFF OFF	OFF	.06	Ħ	o ග
を表す	7	OFF	OFF	OFF OFF OFF OFF	OFF	N O	ON	NO	OFF	ONOFFOFF	OFF	91.~119.		
を表する。	80	OFF	OFF	OFF OFF OFF ON	OFF	OFF		NO	NO	) FF	)FF	ON OFF OFF 120. ~149.	盔	0.75
<b>新教</b>	0	OFF	OFF	OFF OFF OFF OFF OFF	OFF	OFF	OFF		N O	N O	JFF.	OFF 150° ~167°		
被職状體10		OFF	OFF	OFF OFF OFF OFF OFF	OFF	OFF	OFF		NO	NO	)FF	OFF 168" ~172"	M.	1.0
<b>泰黎沃爾11</b>		OFF	OFF	OFFOFFOFFOFFOFFOFF	OFF	OFF	OFF	)FF		NO	N O	173. ~180.		





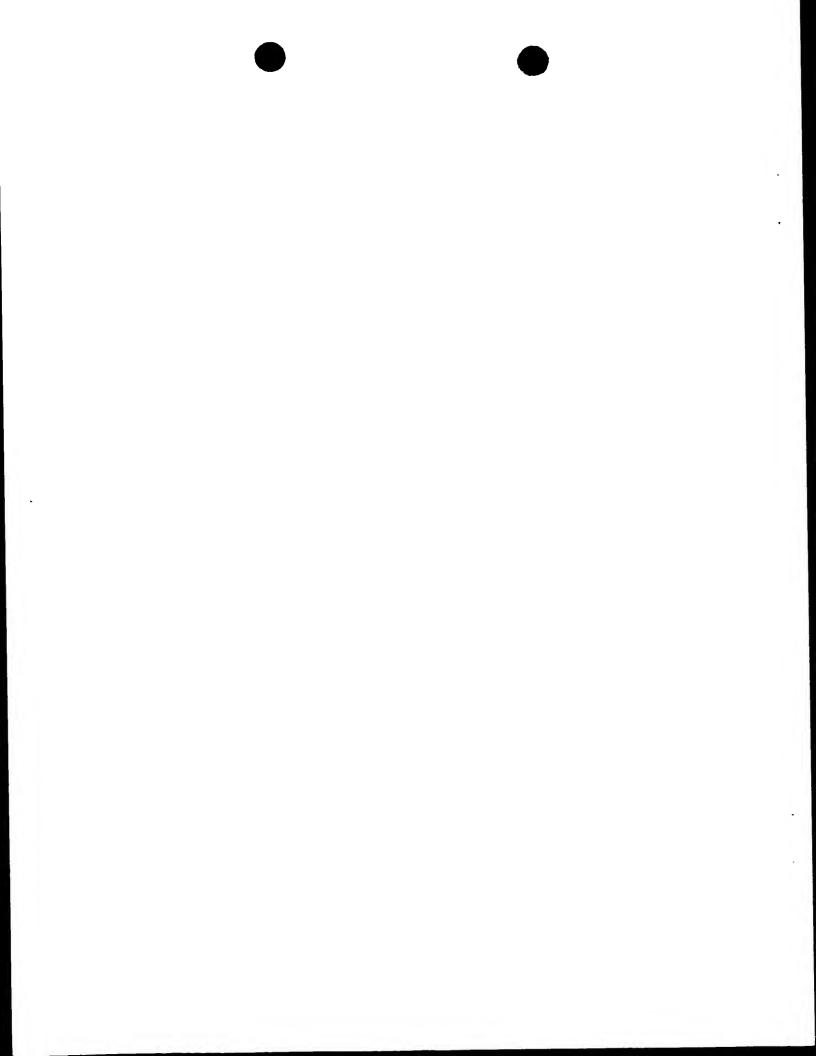
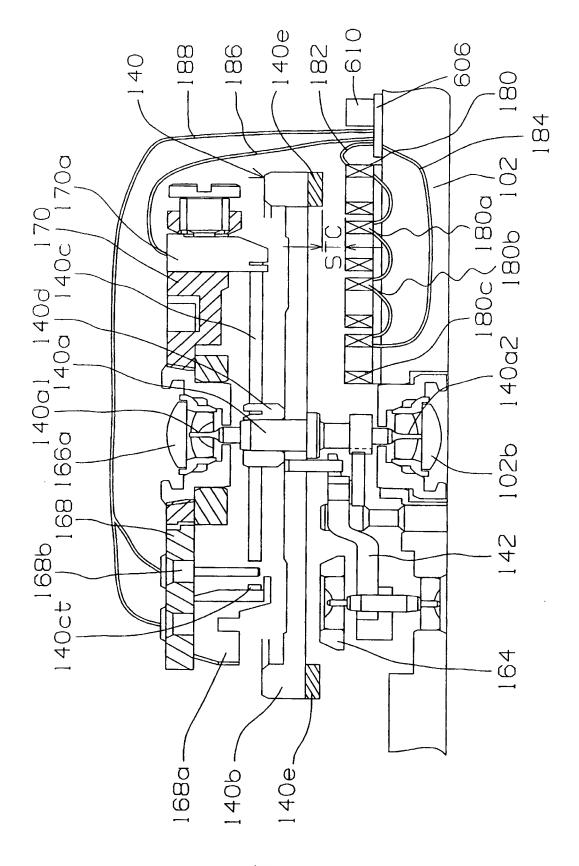


FIG. 15



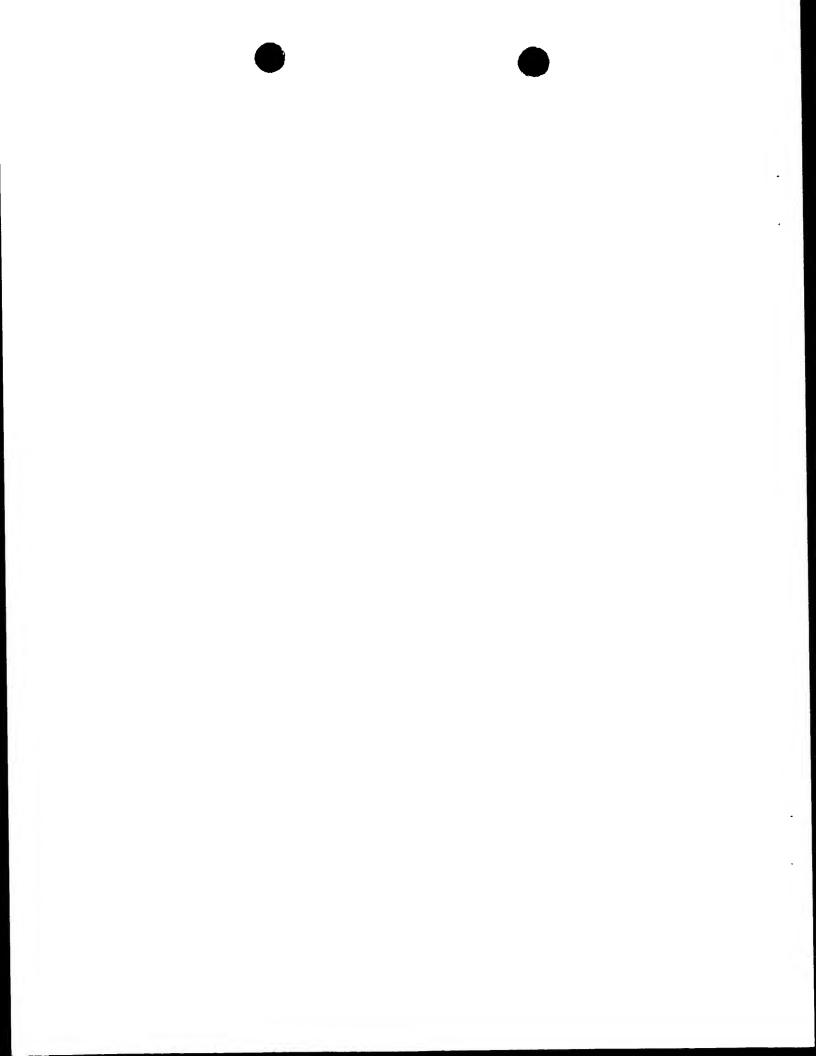
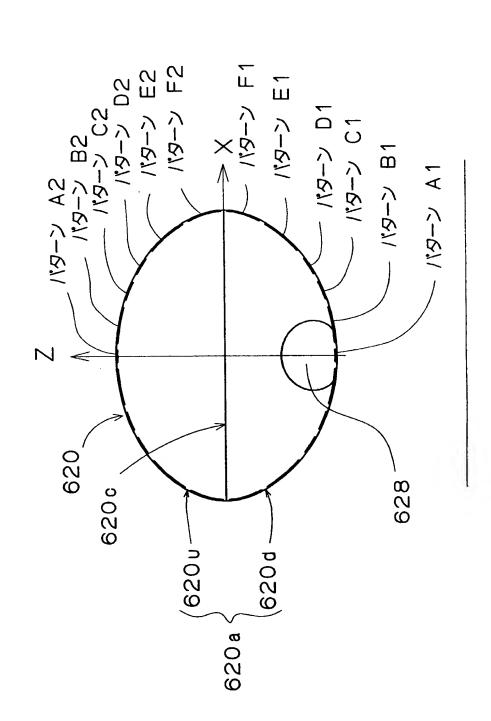
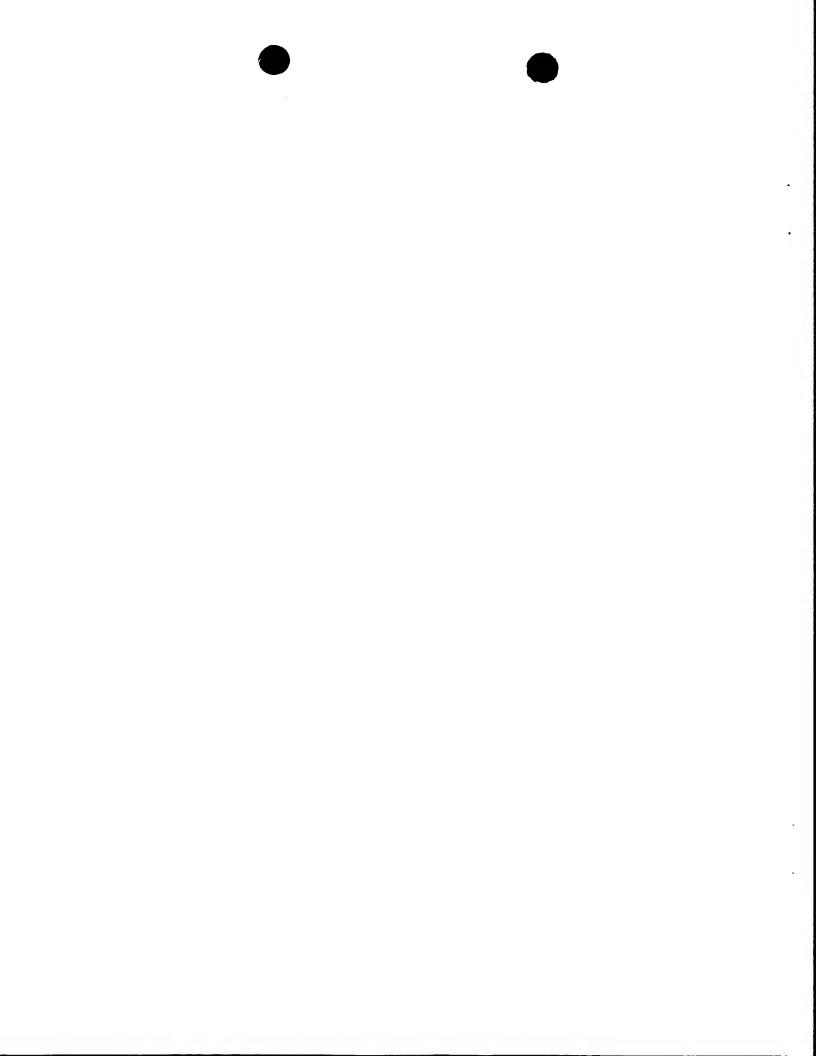


FIG. 16





## FIG. 17

	_	A 1 E	B1	C1	D 1	E1	F1	F2	E2	02	C2	B2	A2	※ ※	抵抗(比率)
秦鴉以廣	1 0	ONO	NO	OFF	OFF	OFF	OFF	OFF	330	OFF	OFF	OFF	OFF	(計).6 ~.0	1.0
泰雅以馨	2 0	OFF C	NO	NO	OFF	OFF	OFF	OFF OF	ш.	OFF	OFF	OFF	OFF	10. ~ 17.	
<b>泰思</b> 父爵	၀ ဧ	OFF C	N O	NO	O	OFF	OFF	OFF	OFF	OFF	OFF	OFF	OFF	18. ~ 23.	ი
泰鄉伏蘭	4	OFFO	OFF	NO	ON	OFF	OFF	OFF	OFF OFF OFF	OFF	330	OFF	OFF	24. ~ 27.	
表徵大廳	0	OFF O	OFF (	NO	O	NO	OFF	OFF	OFF	OFF	OFF	OFF	OFF	28. ~ 33.	I
大学大学	9	OFFO	OFFC	OFF	NO O	O	OFF	OFF	OFF	OFF OFF	OFF	OFF	OFF	34. ~ 45.	o
を表する。	<u>0</u>	OFFO	OFFC	OFF.	OFF	N O	O.	OFF	OFF	OFF OFF	OFF	OFFOFF	OFF	46. ~ 63.	0. 7
素部代書	<u>о</u>	OFFO	OFFC	)FF	OFFOFF	NO	ON	ON	OFF	OFFOFF	OFF	OFFOFF	OFF	64. ~ 80.	0.6
<b>新想状态</b>	<u>o</u>	OFFO	OFFC	FF	OFFOFF	OFF	O	O	OFF	OFFOFF	OFF	OFFOFF	OFF	81° ~ 99° (T)	0.5
<b>泰黎状器</b> 1 (	0	0FF0	OFFC	OFF	OFF	OFF	O	O	O	OFF	0FF 0FF 0FF	OFF	OFF	100. ~116.	0.6
<b>水源状態</b> 1	0	OFF O	OFFO	FF.	OFF	OFFOFFOFF	OFF	O		OFF	ON OFF OFF OFF	OFF	OFF	117. ~134.	0.7
泰島休養12		OFF OFF	문	H H	PF.	оғы оғы оғы оғы	OFF	OFF	O	Ö	OFF OFF	OFF	OFF	135. ~146.	ł
泰黎状體13		OFF OFF	면 당	F F	JFF.	OFF OFF OFF OFF	OFF	OFF	O	O		ON OFF OFF	OFF	147. ~152.	o 
泰豫状態14		OFFOFF	밑	FF.	JFF.	OFFOFFOFFOFF	OFF	OFF	OFF	NO O	O	OFFOFF	OFF	153. ~156.	
委員伙職15		OFF OF	OFFO	OFF (	JFF.	OFF OFF OFF	OFF	OFF	OFF	O	NO	NO	OFF	157. ~162.	ი
泰黎状體16	- 1	OFF OFF OFF	<u>u</u> .	) FF	H.	OFF OFF OFF	OFF	OFF	OFF	OFF	N O	O	OFF	163° ~170°	
泰勢休億17	- 1	OFF OFF OFF OFF OFF OFF OFF	유	빞	FF	OFF	OFF	OFF	OFF	OFF	OFF	N O	N O	171 ~180 (鹿平)	1.0

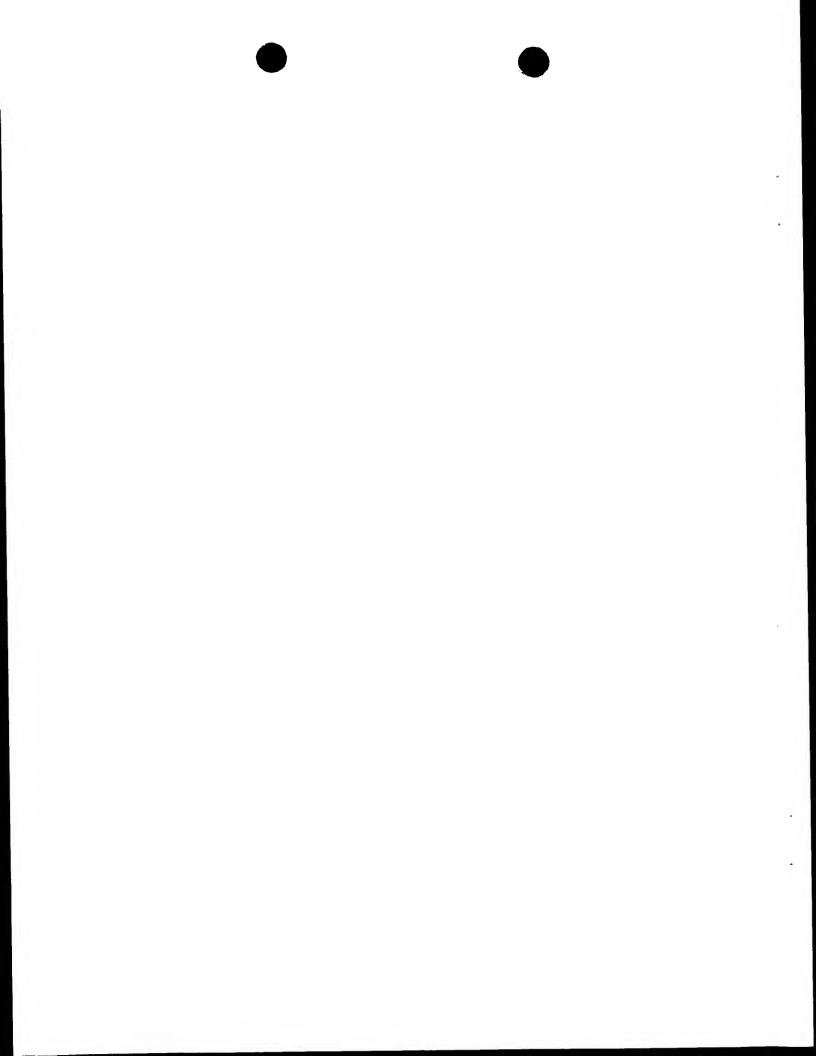
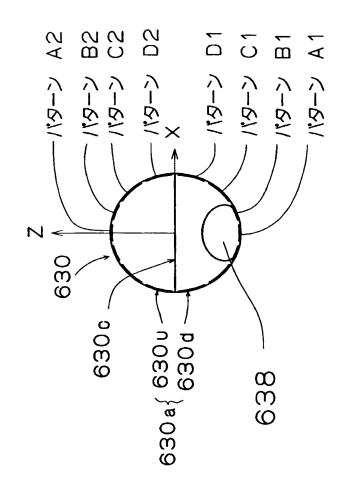


FIG. 18



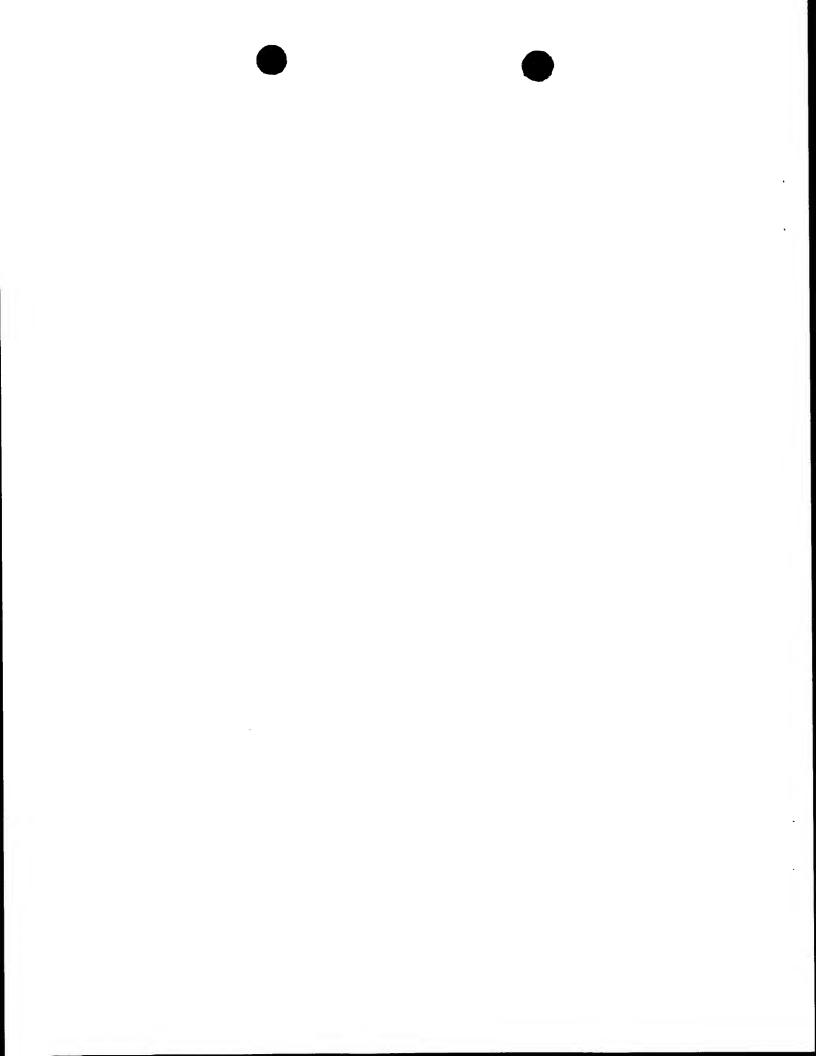
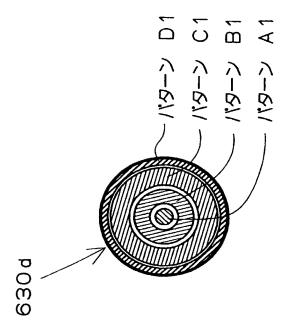


FIG. 19



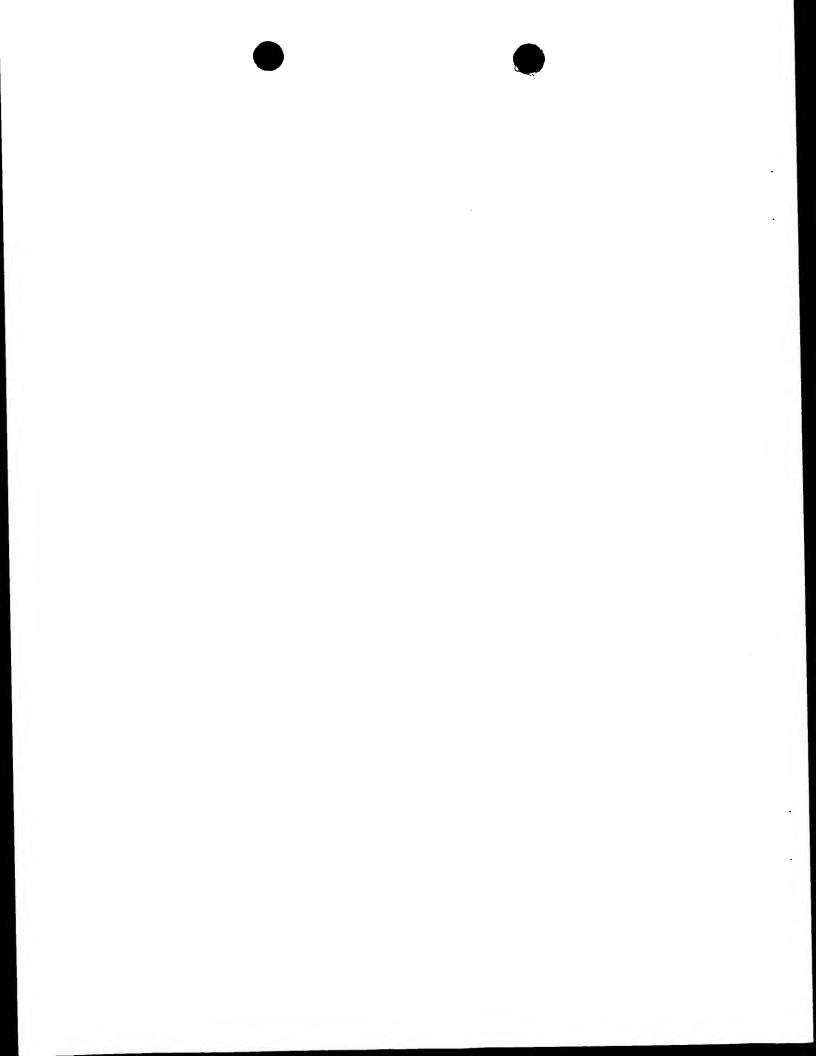
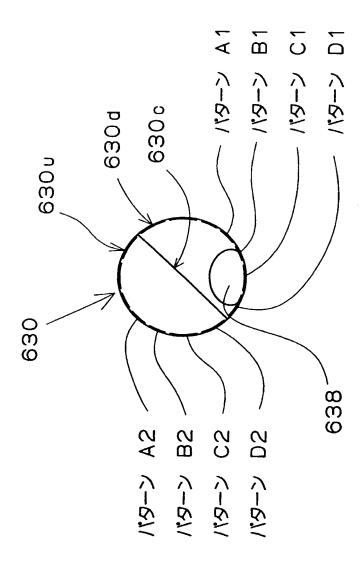


FIG. 20



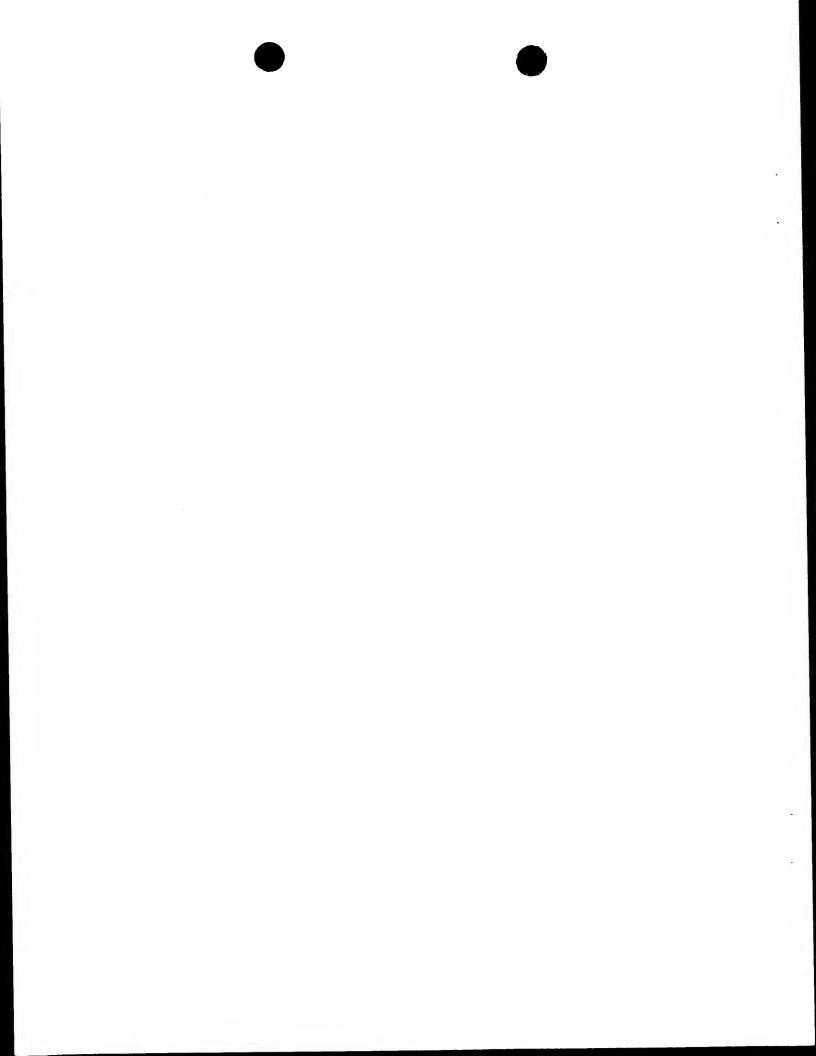
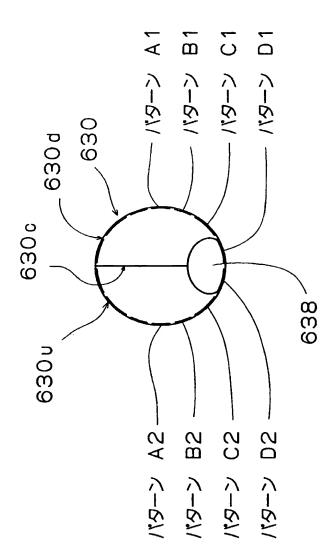
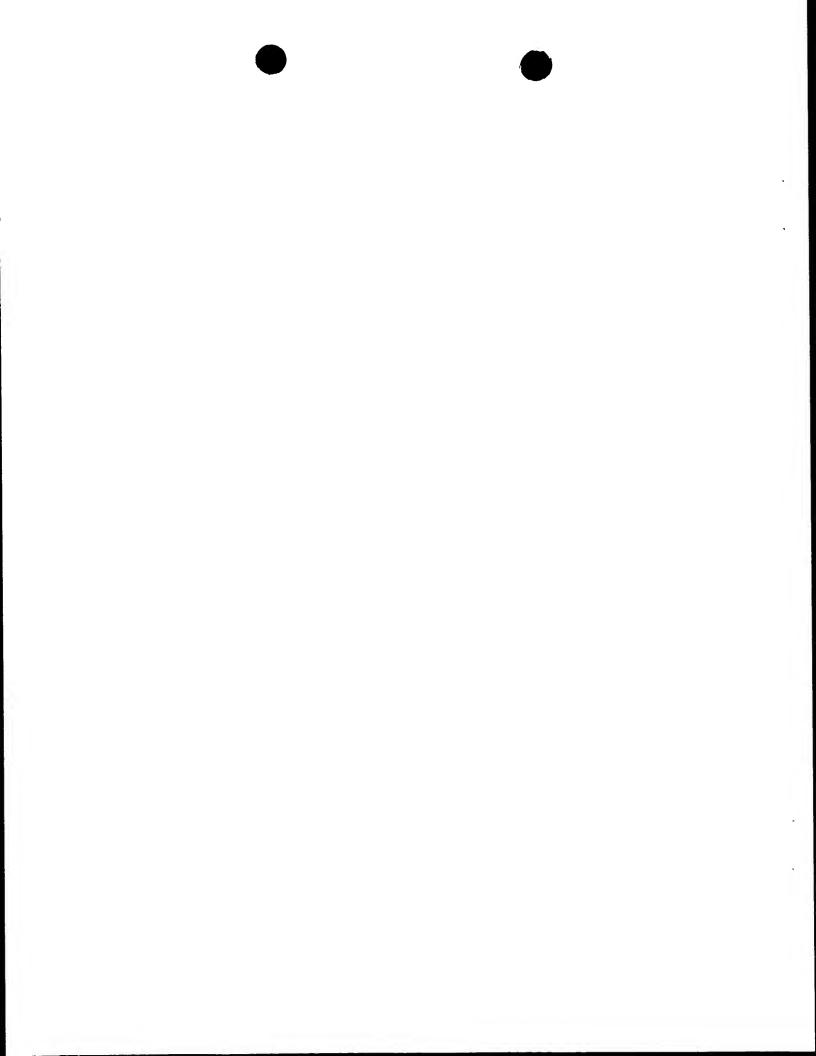
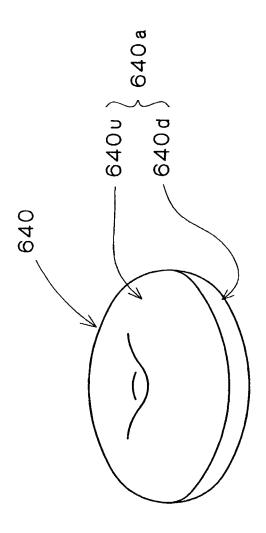
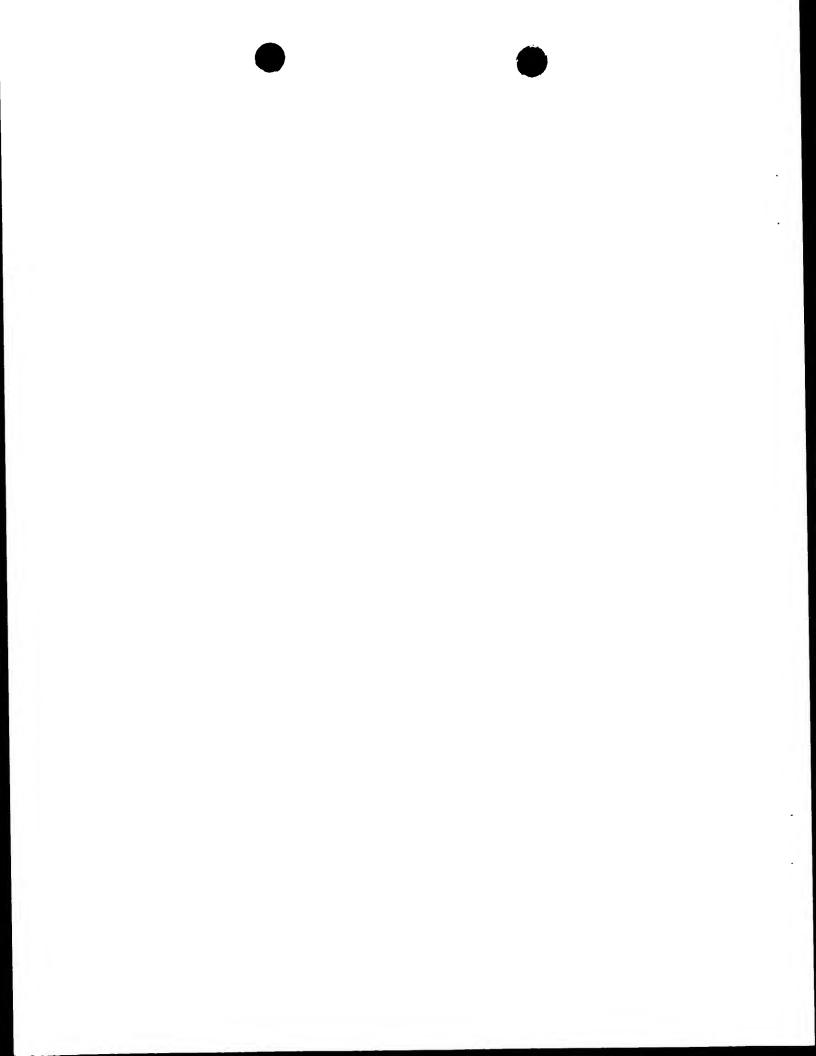


FIG. 21

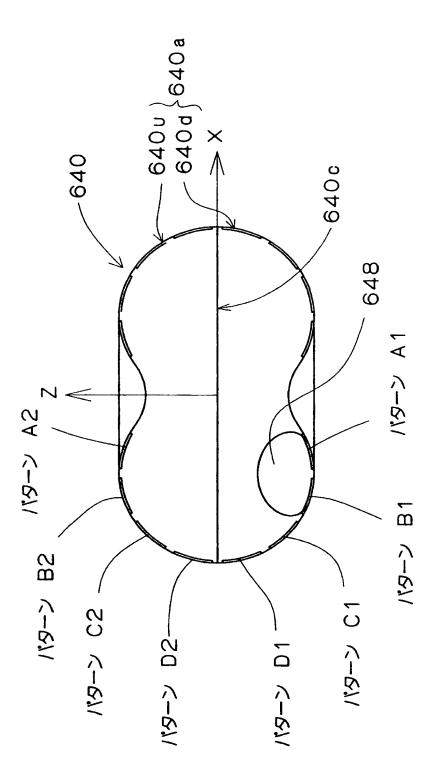








F16.23



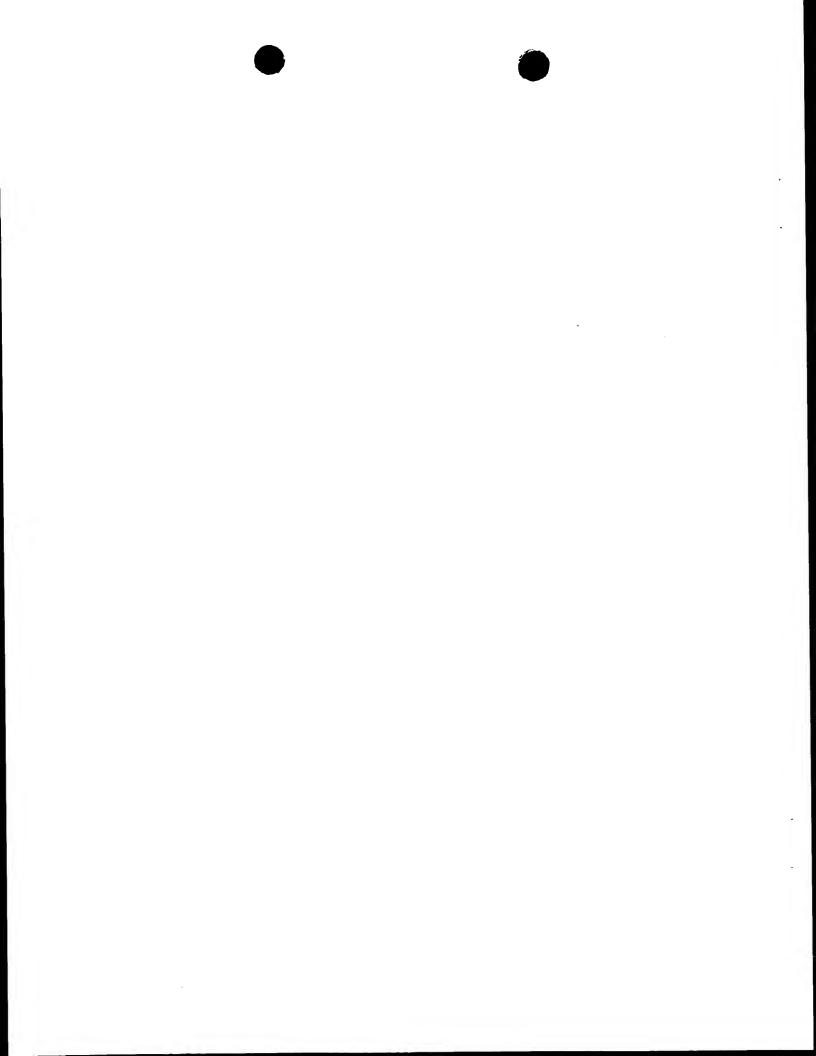
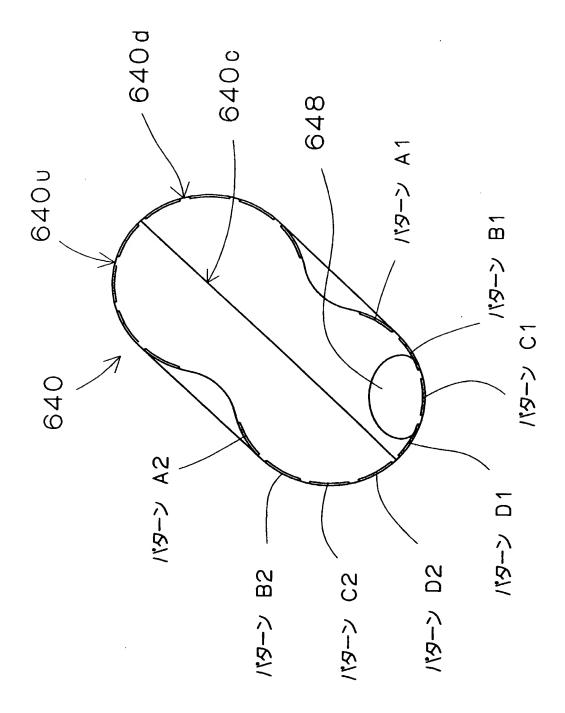
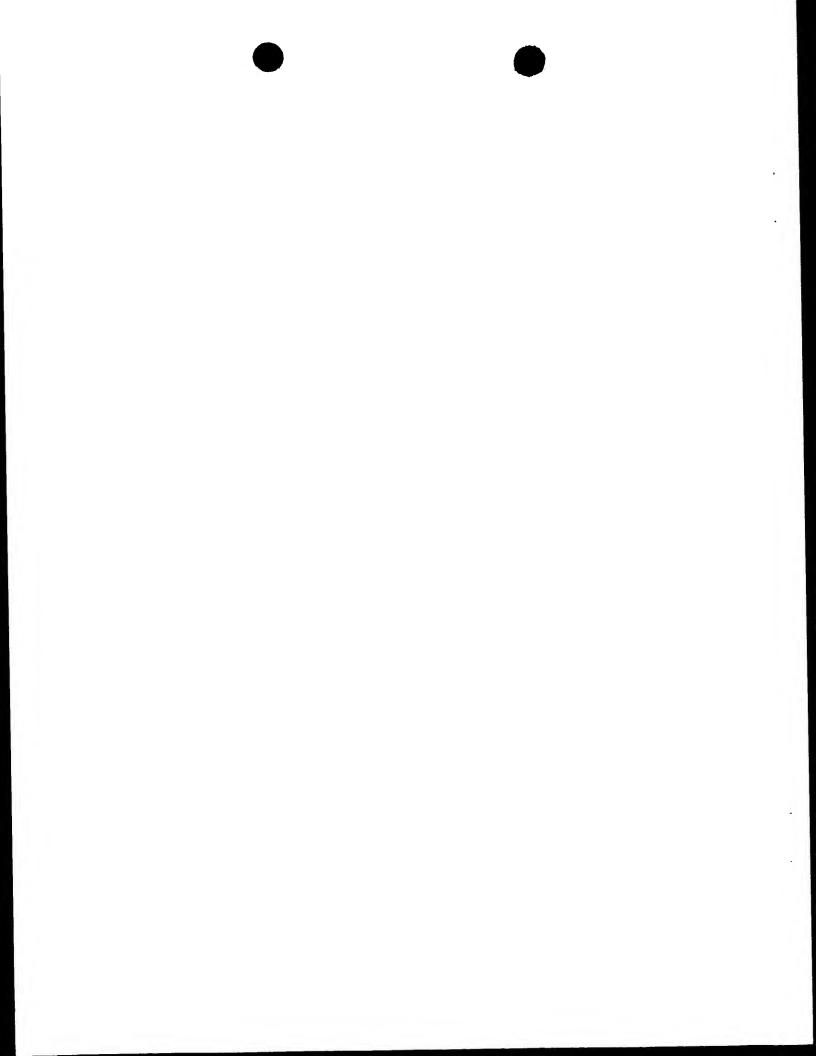
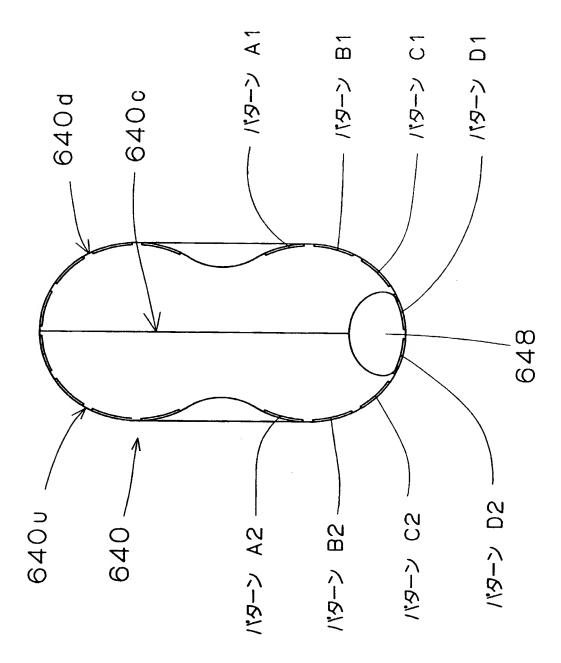


FIG. 24









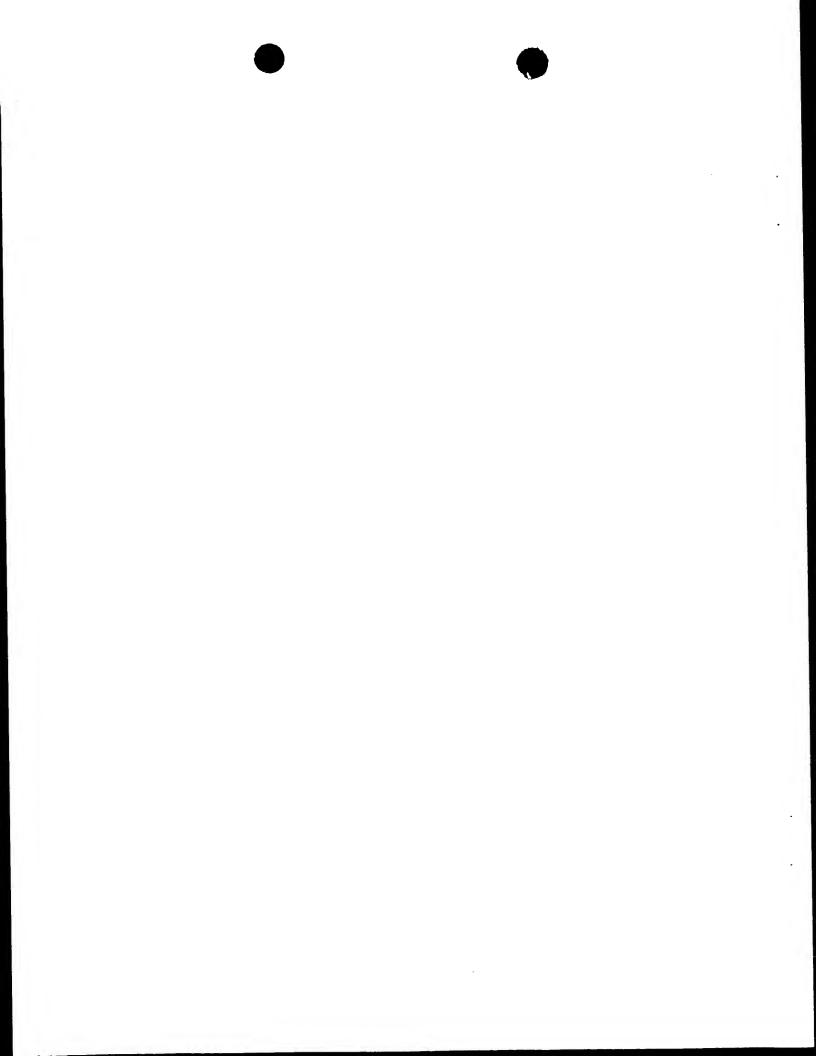
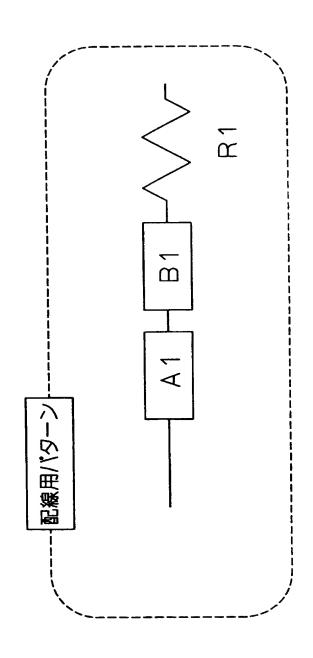


FIG. 26



			•
			•
		,	
÷.			

		4	<b>6</b>	A1 B1 C1 D1 D2 C2 B2 A2	01	D2	CZ	82	A2	線線		抵抗	抵抗(比率)
<b>新田大田</b>	1	O	O	ON ON OFF OFF OFF OFF	OFF	OFF	OFF	OFF	OFF	.0	ŧ	•	C
<b>米粉</b> 休息	2	O	NO	ON ON OFFIOFFIOFFIOFF	OFF	OFF	OFF	OFF	OFF	1. ~30.	<del>}</del>	<u>•</u>	) -
**	က	OFF	NO	3 OFF ON ON OFF OFF OFF	ON	OFF	OFF	OFF	OFF	31.~80.	蒌	o	0.75
*** 4 OFF OFF ON ON OFF OFF	4	OFF	OFF	ON	ON	ON	OFF	OFF	OFF	61. ~89.			
*** 5 OFF OFF ON	5	OFF	OFF	OFF	ON	ON	OFF	ON OFF OFF OFF	OFF	.06	日	0	ເດ
THE GOFFOFF ON ON ON OFFOFF	9	OFF	OFF	OFF	ON	NO	NO	OFF	OFF	91. ~119.			
素器状態	7	OFF	OFF	OFF	OFF	NO	O	NO	OFF	FRKE 7 OFF OFF OFF ON ON ON OFF 120" ~149"	쬾	Ö	0.75
<b>新聞状態</b>	8	OFF	OFF	OFF	OFF	OFF	ON	NO	NO	THUS B OFF OFF OFF OFF ON ON 150" ~179.	ļ		(
THE B OFFOFFOFFOFFOFF ON ON	0	OFF	OFF	OFF	OFF	OFF	OFF	NO	NO	180*	<b>*</b>	<u>-</u>	) -

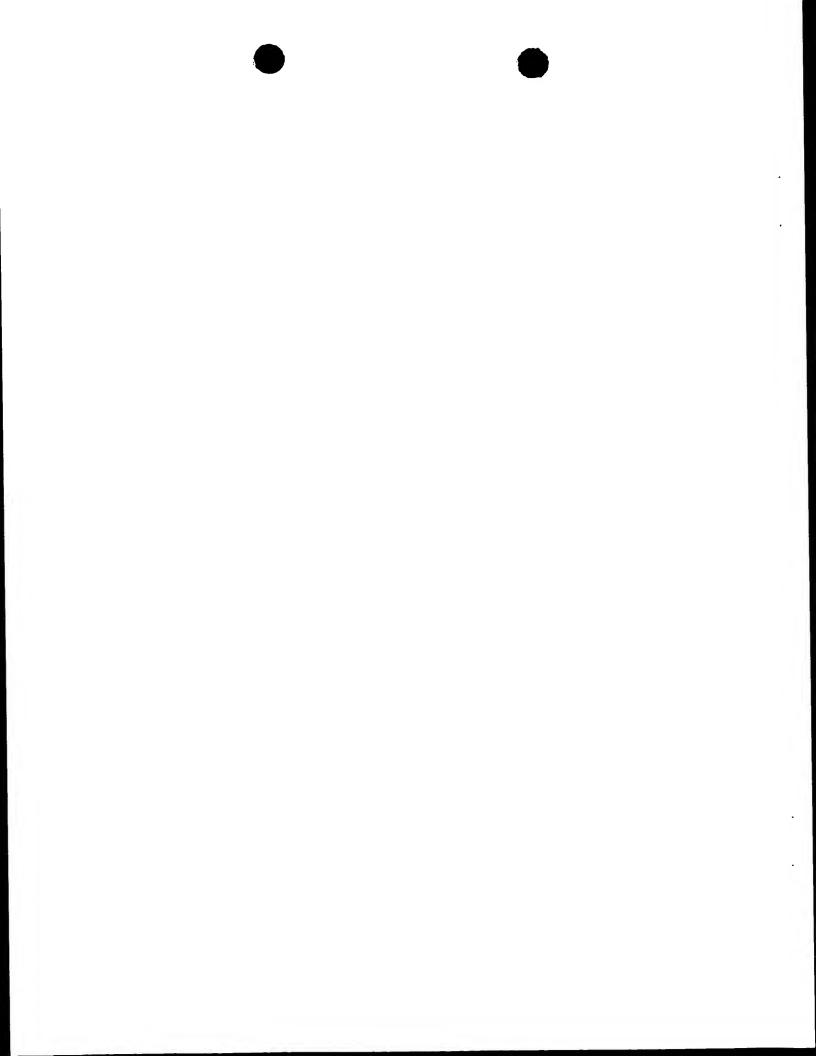
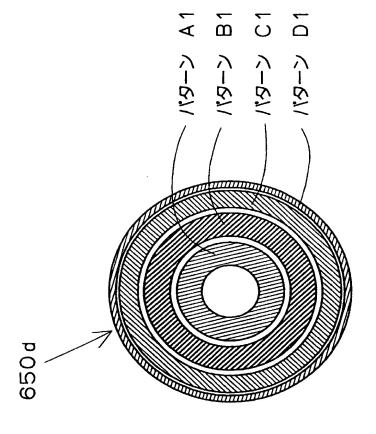


FIG. 28



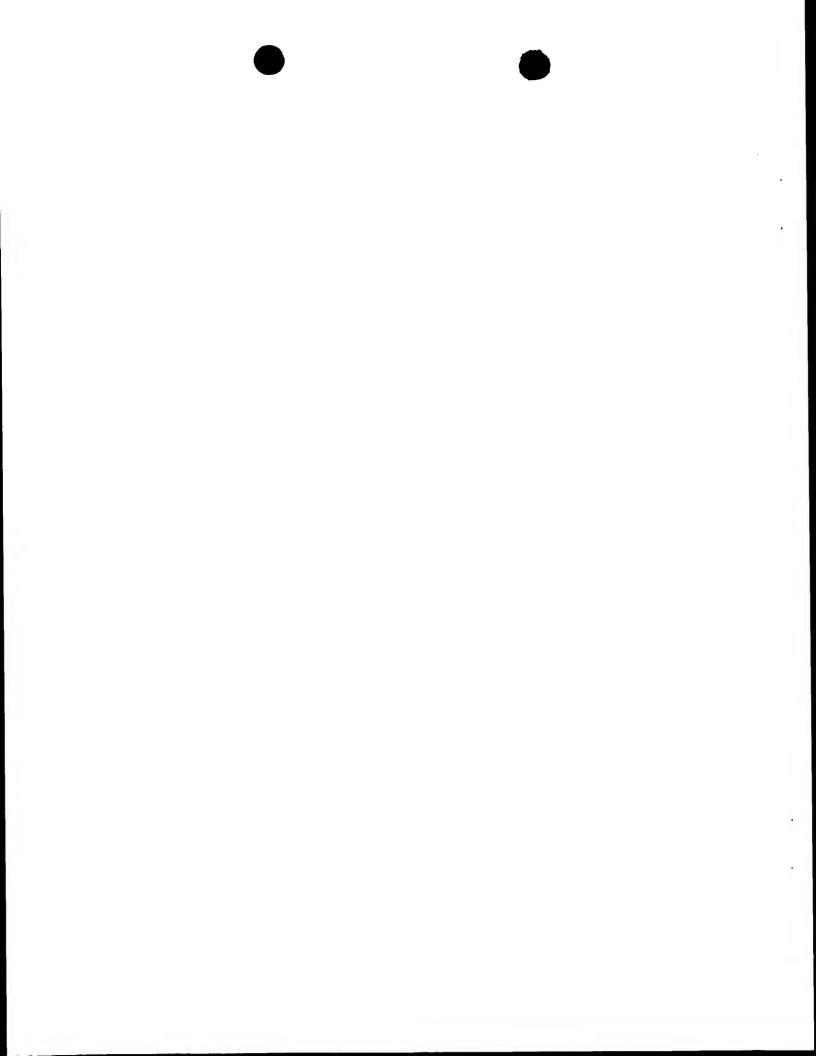
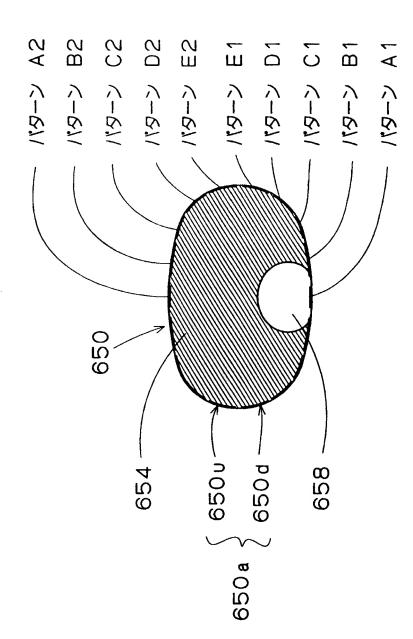
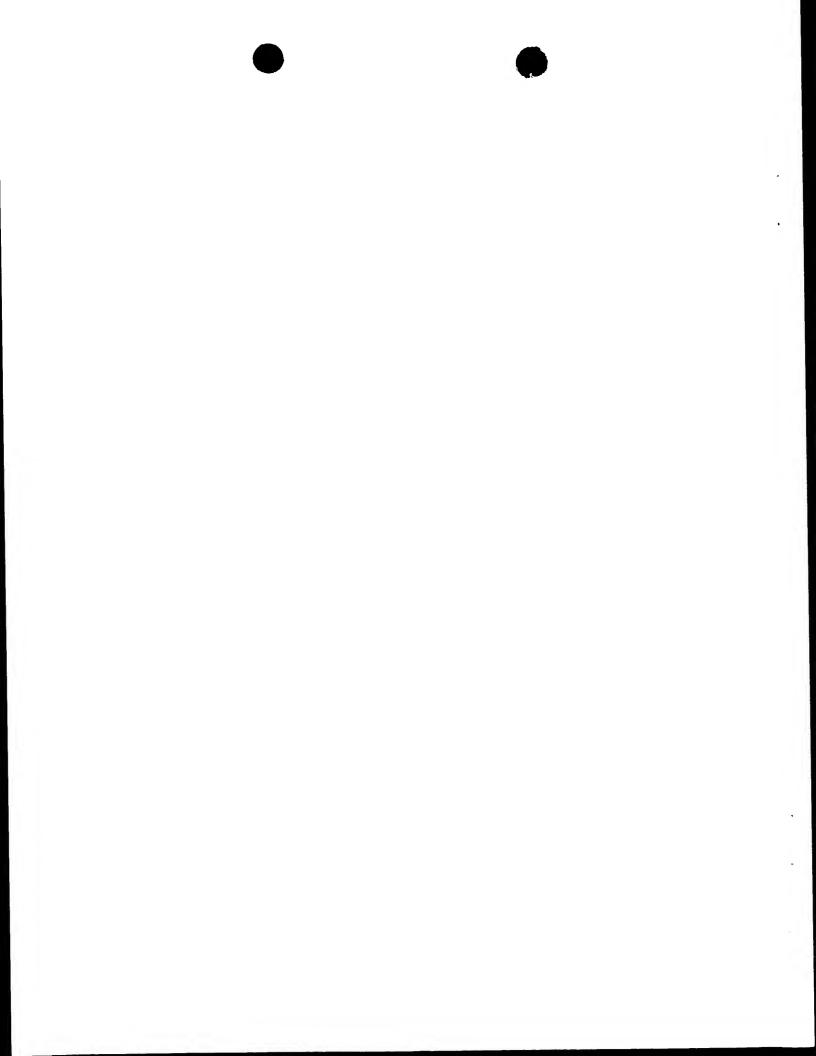
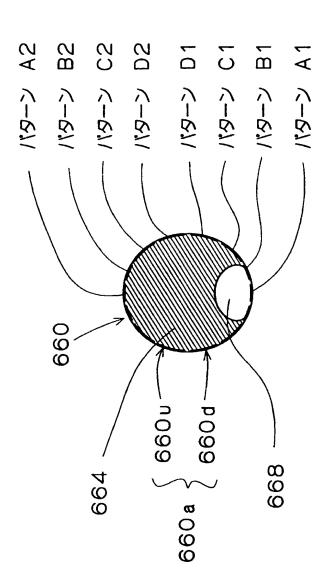


FIG. 29







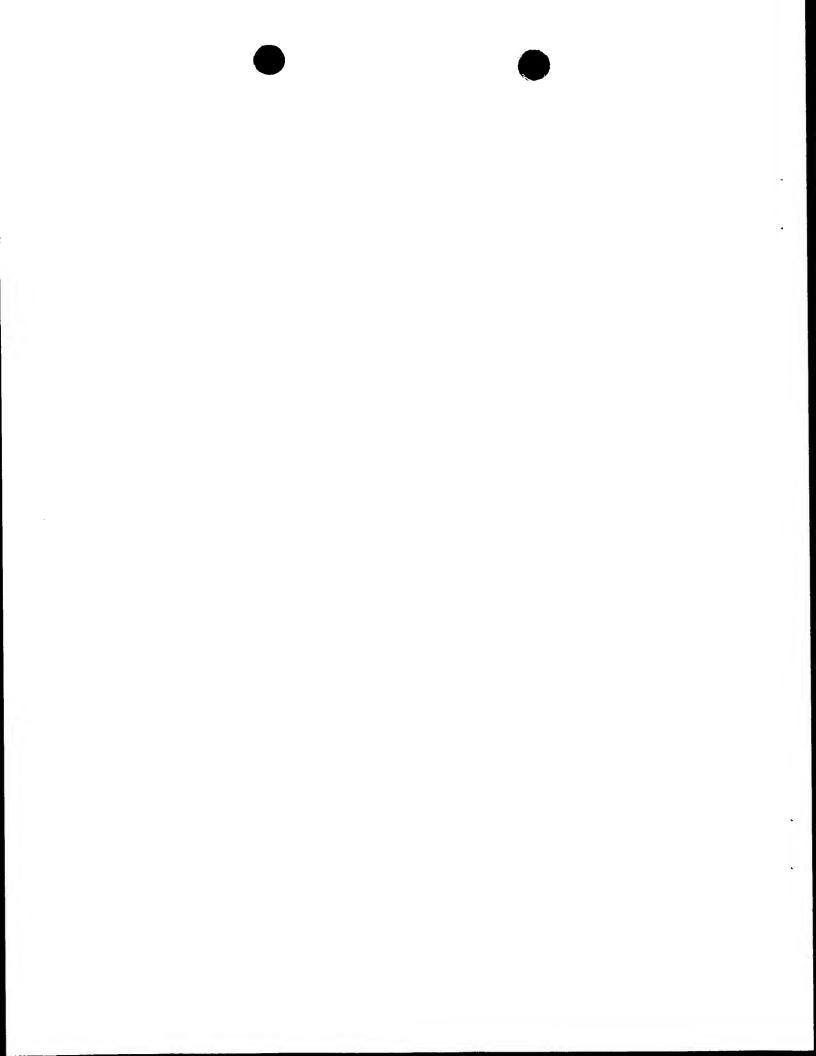
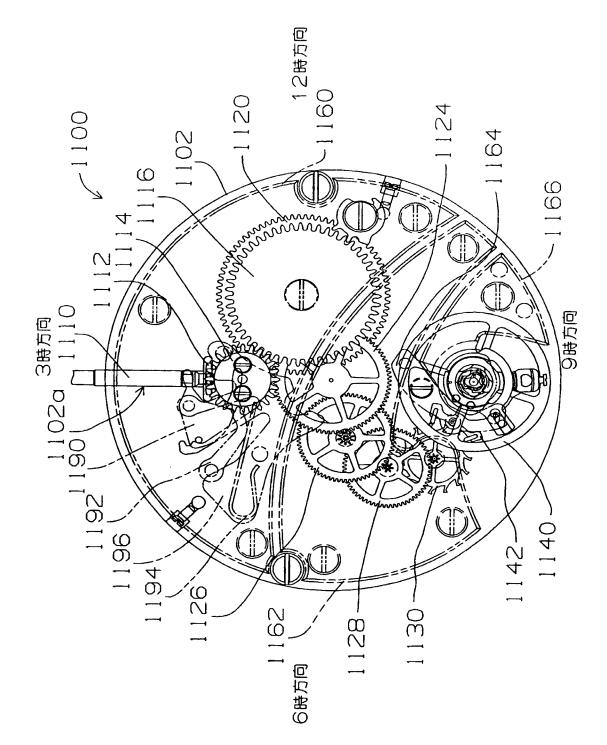


FIG. 31



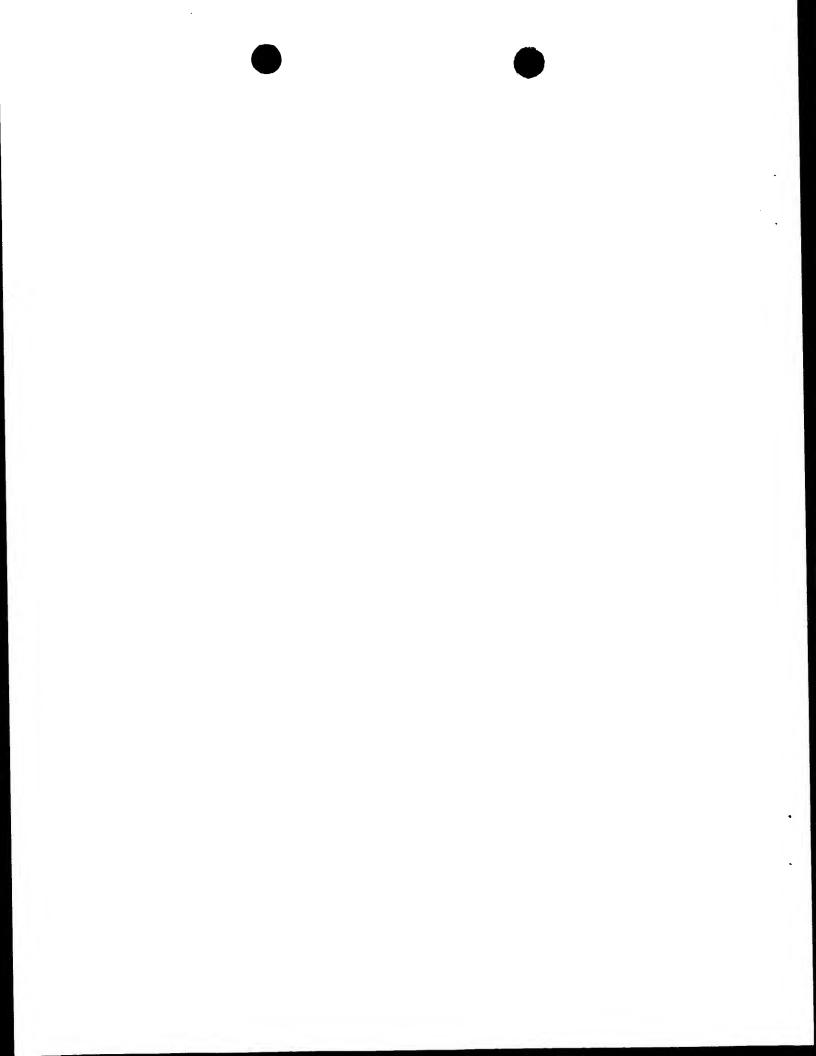
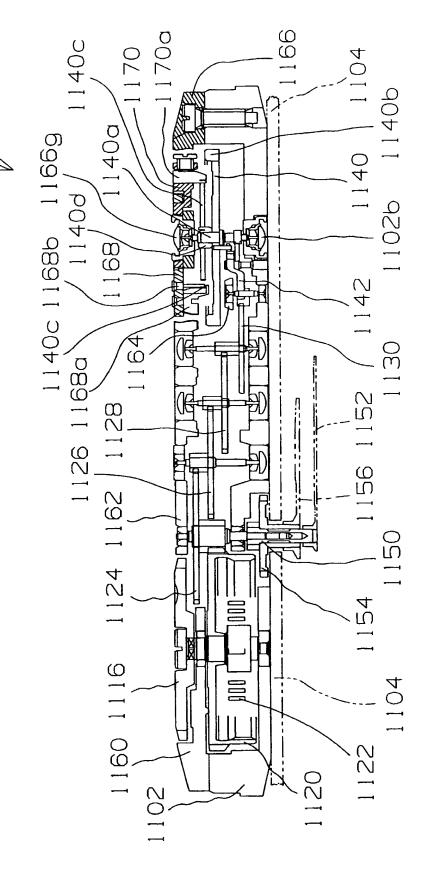
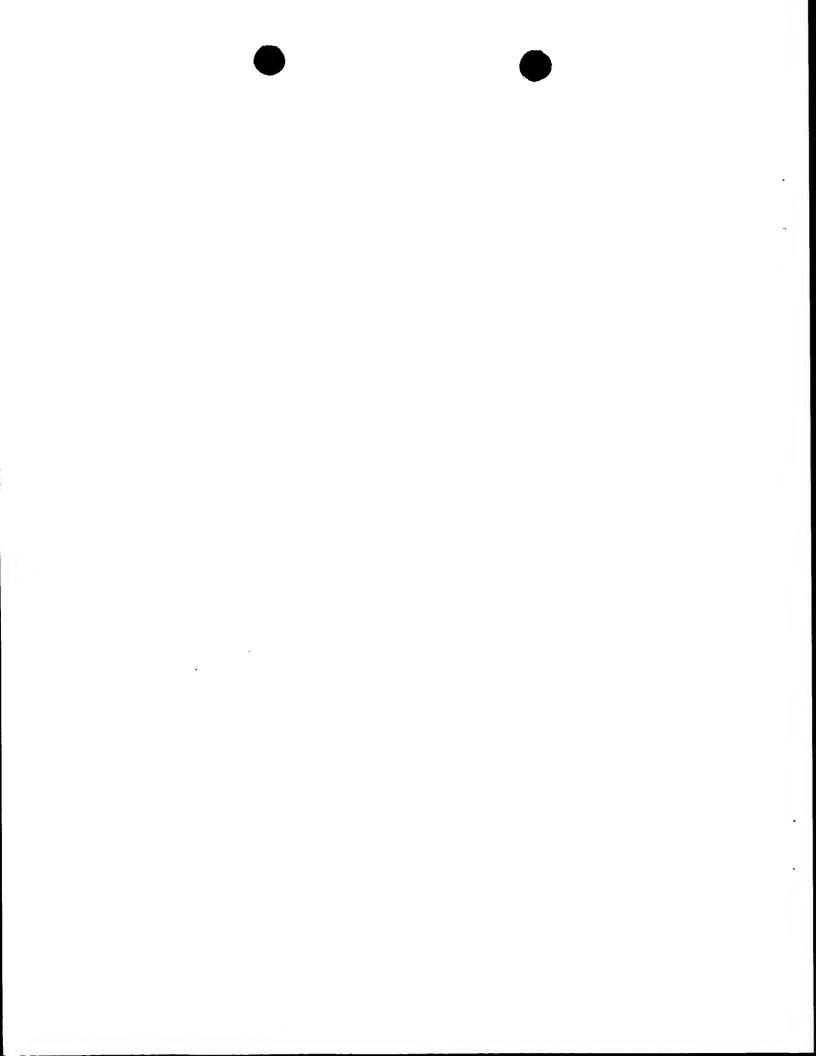
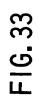
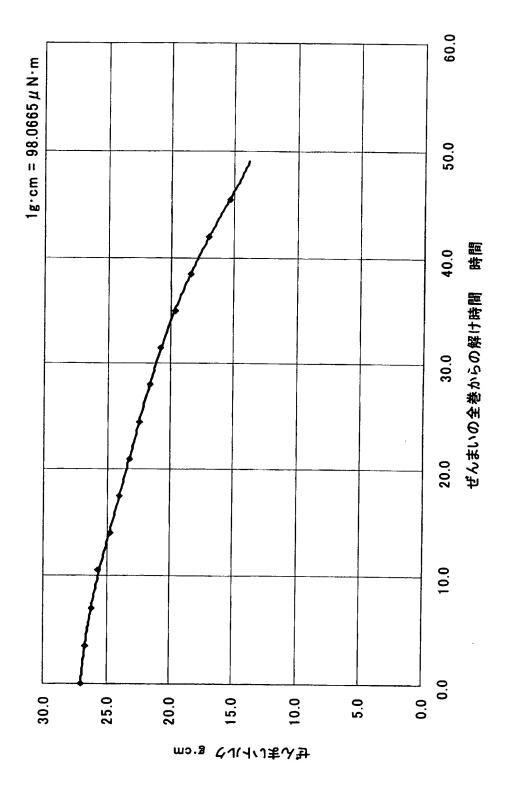


FIG. 32









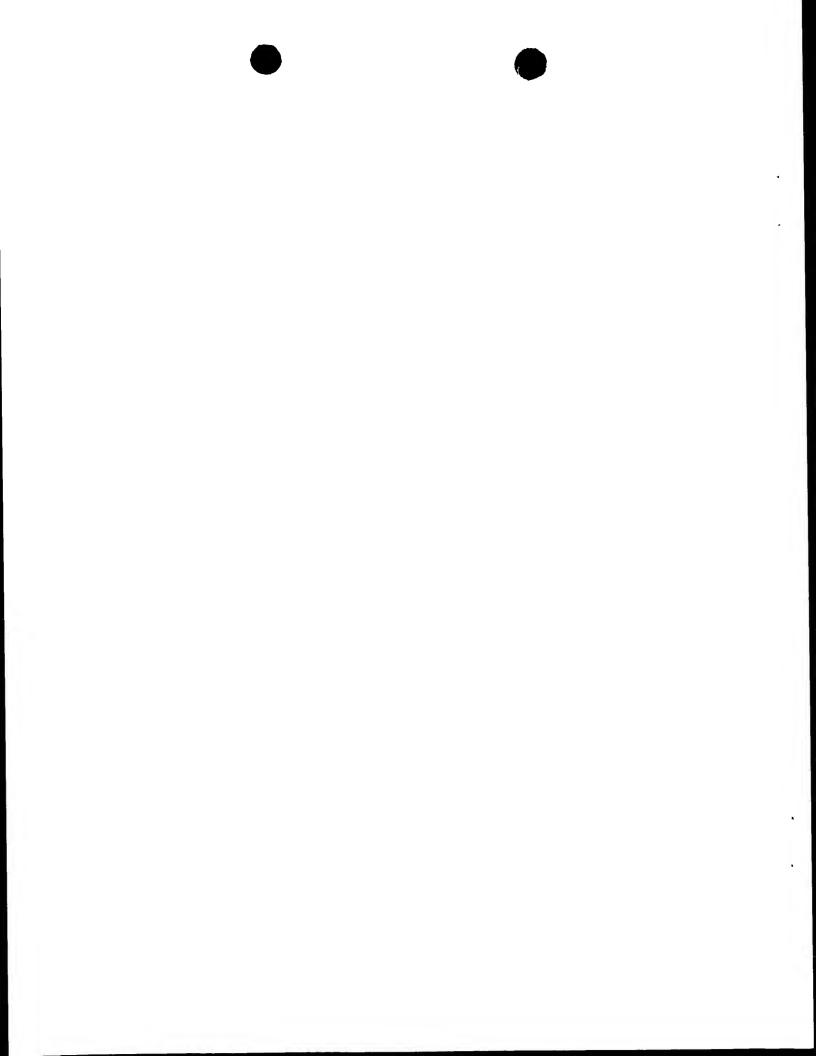
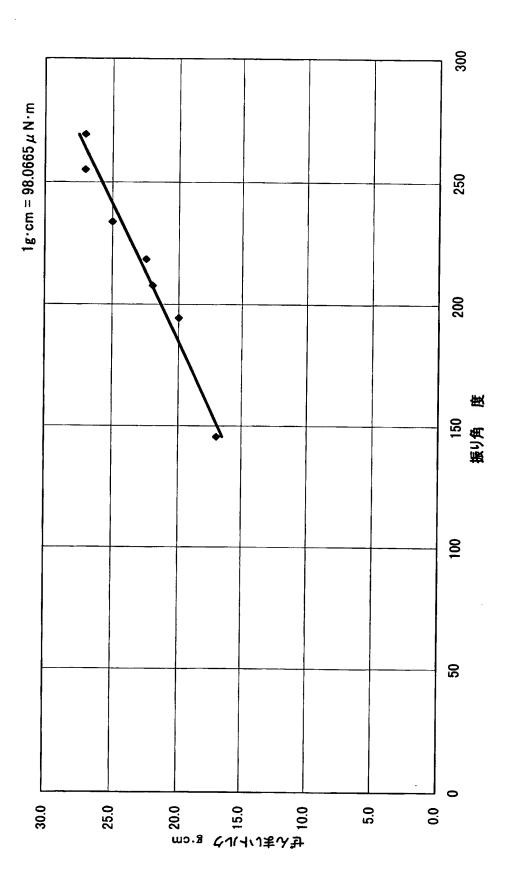


FIG. 34



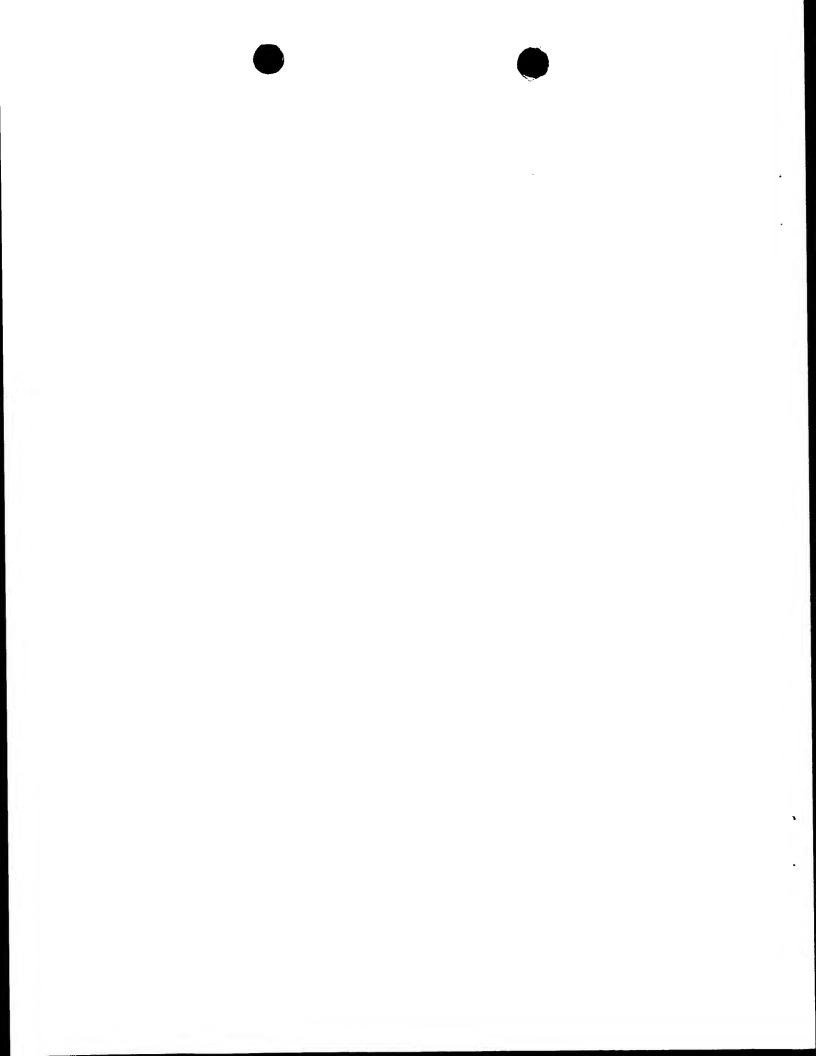
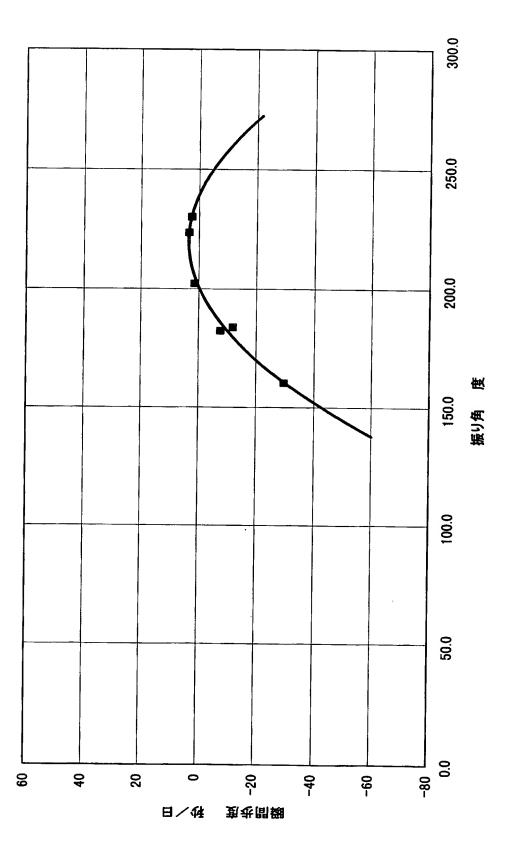


FIG. 35



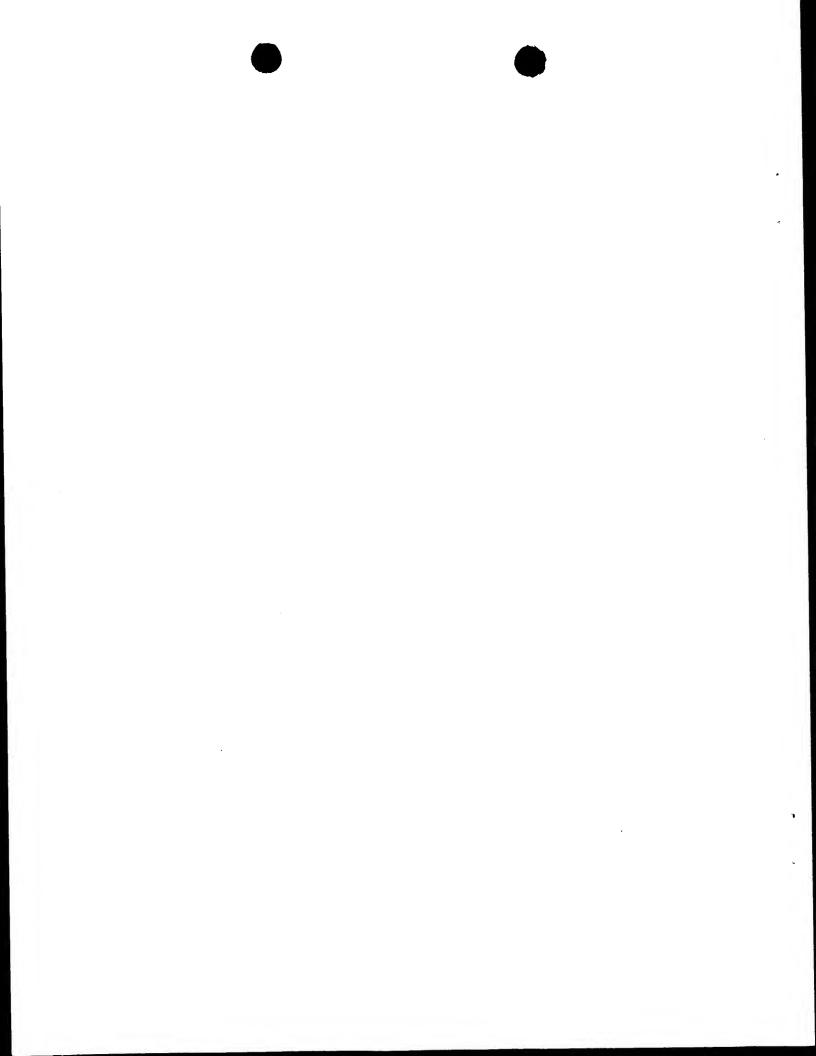
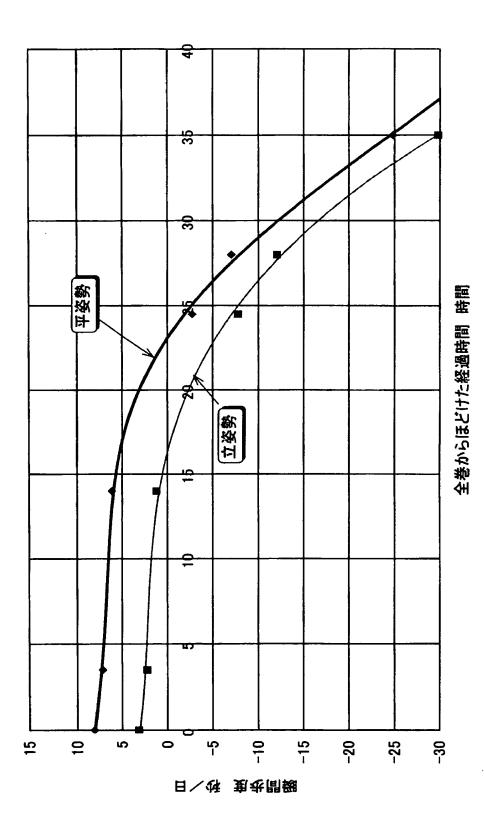


FIG. 36



36/37

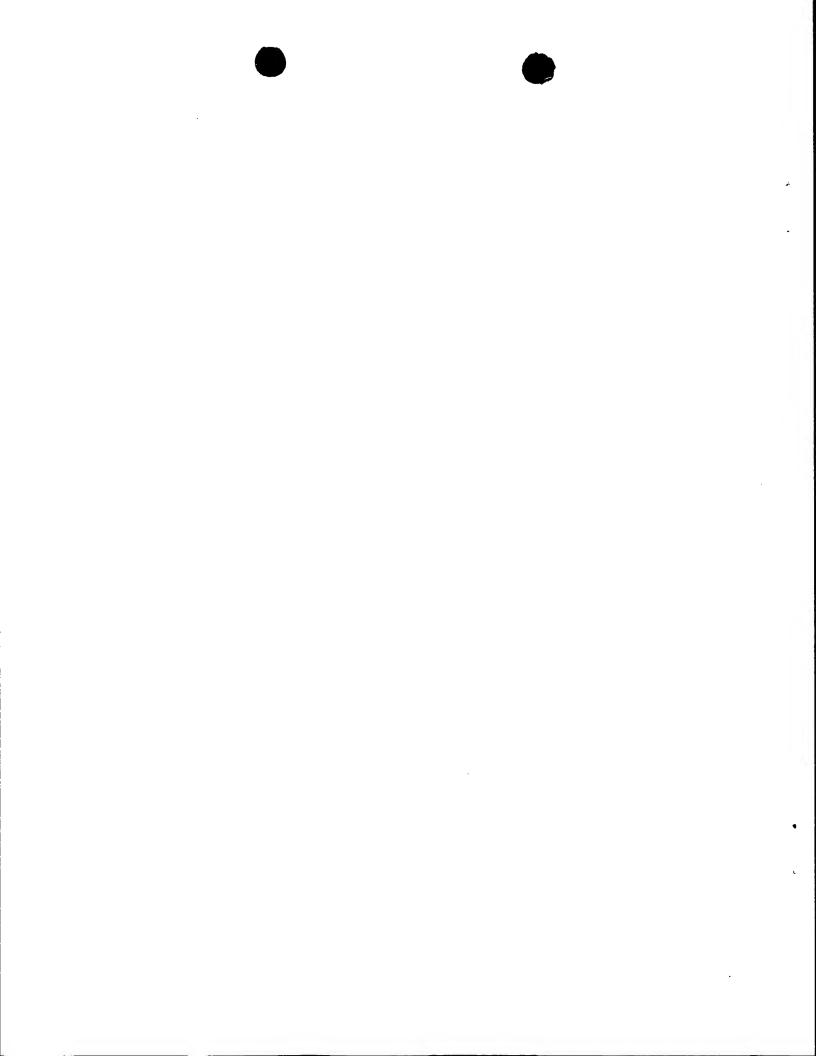
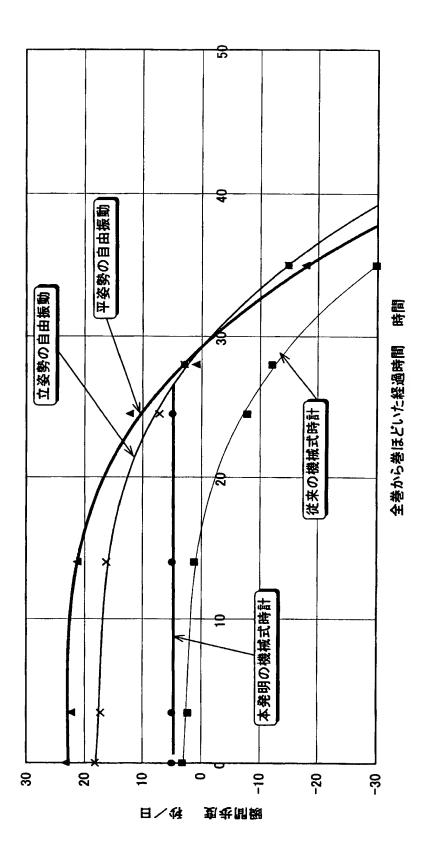
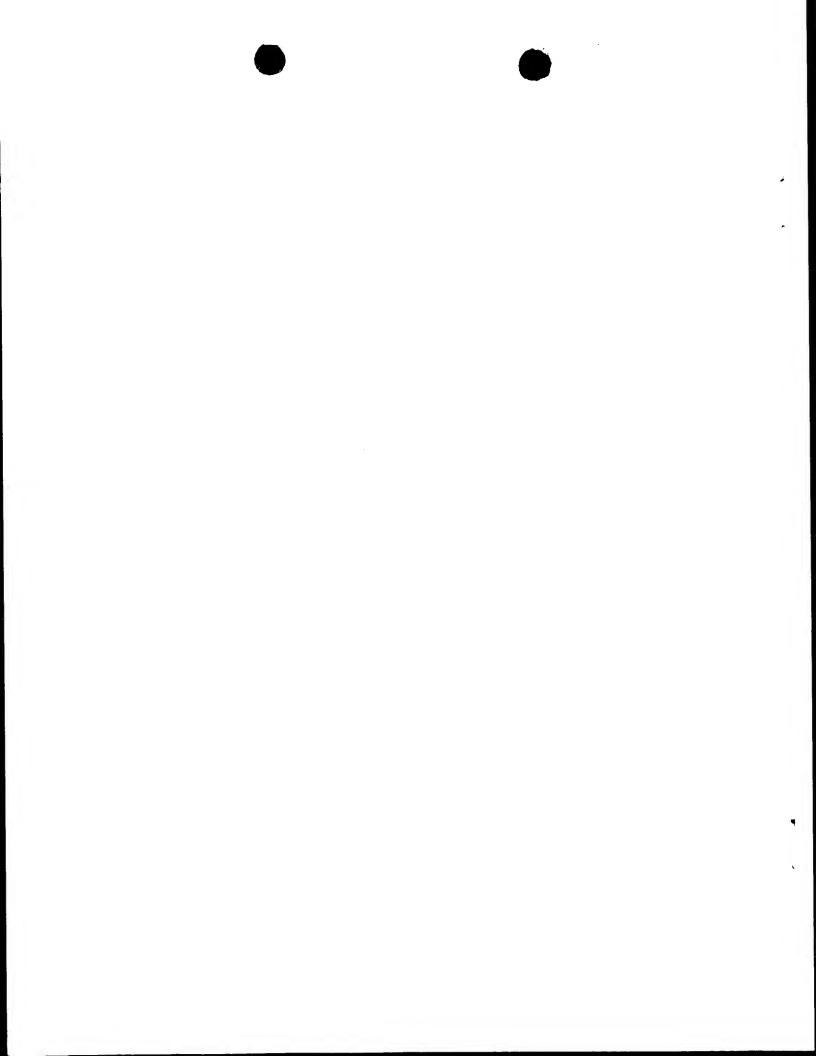


FIG. 37



37/37



CT 46	OUT OF THE PARTY O		101/0100/01025	
A. CLAS	SIFICATION OF SUBJECT MATTER .Cl <sup>7</sup> G04B17/06, G04C3/04, G010	C9/06, 9/18		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC				
	OS SEARCHED			
Int	Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)  Int.Cl <sup>7</sup> G04B17/06, 17/20, 18/00, G04C3/04,  G01C9/00-9/36, G01B7/30			
Koka	Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched  Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2000  Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2000			
	data base consulted during the international search (na	me of data base and, where pr	acticable, search terms used)	
	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*	Citation of document, with indication, where a			
A	JP, 39-7098, Y1 (Kabushiki Kai 23 March, 1964 (23.03.64), Full text; Figs. 1 to 2 (Fam.		ten), 1-9	
A	Microfilm of the specification the request of Japanese Uti No.115366/1977 (Laid-open No.4 (Kabushiki Kaisha Seikosha), 20 March, 1979 (20.03.79), page 2, lines 1 to 5; page 3, Figs. 1 to 2 (Family: none)	exed to 1-9 cation		
А	US, 3714773, A (TIMEX CORP.), 06 February, 1973 (06.02.73), Full text; Figs. 1 to 7 & JP, 48-58876, A & AU, 4831 & BE, 790818, A & CA, 9560 & CH, 1594972, A & DE, 2252 & FR, 2158373, A & GB, 1358 & IT, 966866, A & NL, 7214	15, A 883, A1 657, A	1-9	
Further	documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family anno	· · ·	
* Special categories of cited documents:  "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance  "E" earlier document but published on or after the international filing date  "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  "P" document of considered nearly when the combined with the priority date claimed  Date of the actual completion of the international search  "T" later document priority date cument of considered nearly with the priority date of the actual completion of the international search  "T" later document priority date runderstand to document of considered nearly when the combined with the combination document of considered nearly when the combination of the international filing date but later than the priority date claimed  Date of the actual completion of the international search  Date of mailing of the international search			document published after the international filing date or rity date and not in conflict with the application but cited to erstand the principle or theory underlying the invention unent of particular relevance; the claimed invention cannot be idered novel or cannot be considered to involve an inventive when the document is taken alone unent of particular relevance; the claimed invention cannot be idered to involve an inventive step when the document is bined with one or more other such documents, such bination being obvious to a person skilled in the art unent member of the same patent family  ailing of the international search report  June, 2000 (20.06.00)	
Name and ma Japar	iling address of the ISA/ nese Patent Office	Authorized officer		
Facsimile No.		Telephone No.		

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT  Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages  Relevant to claim No.			
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	1-9	
A	US, 3698179, A (TIMEX CORP.), 17 October, 1972 (17.10.72), Full text; Figs. 1 to 3 & JP, 47-3291, A & AU, 3134171, A & BE, 770232, A1 & CA, 937058, A & CH, 1069771, A & DE, 2135886, A1 & DK, 136995, B & FR, 2099482, A & GB, 1316392, A & NL, 7109994, A & NO, 136321, B	• ,	
A	JP, 11-23266, A (Fujitsu Limited), 08 July, 1972 (08.07.72), Full text; all drawings (Family: none)	1-6,9	
Α	JP, 58-48231, Y2 (YANMAR AGRICULTURAL EQUIPMENT CO., LTD.), 02 November, 1983 (02.11.83), Full text; all drawings (Family: none)	1-4	
Α	JP, 58-159726, A (Fukuda Denshi K.K.), 22 September, 1983 (22.09.83), page 3, upper left column, line 15 to upper right column, line 1 (Family: none)	5	
A	GB, 2186693, A (Duracell International Inc), 23 January, 1986 (23.01.86), Full text; all drawings & JP, 1-501415, A & WO, 87004514, A & WO, 87004515, A & CN, 87100808, A & CN, 87100814, A & EP, 290452, A & EP, 291507, A & DE, 3770461, C & DE, 3774120, C & CA, 1330873, A & KR, 9514819, B	5	
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No.177020/1977 (Laid-open No.103860/1979) (Kubota Ltd.), 21 July, 1979 (21.07.79), Utility Model, Claim 1 (Family: none)	5	
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No.132773/1972 (Laid-open No.86528/1974) (HINO MOTORS, LTD.), 26 July, 1974 (26.07.74), Utility Model, Claim 1 (Family: none)	5	
A	JP, 49-35825, Y (Kabushiki Kaisha Tsurumi Seiki), 30 September, 1974 (30.09.74), Full text; all drawings (Family: none)	1,6	
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No.156683/1986 (Laid-open No.62712/1988), (Diesel Kiki K.K.), 25 April, 1988 (25.04.88), Full text; all drawings (Family: none)	1,6	



A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(II	PC)	)
--------------------------	-----	---

Int. Cl<sup>7</sup> G04B17/06, G04C3/04, G01C9/06, 9/18

### 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl<sup>2</sup> G04B17/06, 17/20, 18/00, G04C3/04, G01C9/00-9/36, G01B7/30

# 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2000年

日本国登録実用新案公報

1994-2000年

日本国実用新案登録公報

1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

#### C. 関連すると認められる文献

	AL / G C PO C / INC			
引用文献の カテゴリー*	引田立献夕 及び一部の祭示が贈事ナストさい。 スの間として	関連する		
, , , , ,	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号		
A	JP, 39-7098, Y1 (株式会社服部時計店) 23.3月.1964(23.03.64) 全文,第1-2図(ファミリー無し)	1 – 9		
A	A 日本国実用新案登録出願52-115366号(日本国実用新案登録出願公開54-41675号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (株式会社精工舎),20.3月.1979(20.03.79)第2頁第1行目~第5行目,第3頁第1行目~第14行目,第1-2図(ファミリー無し)			

# x C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

### \* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

05.06.00

国際調査報告の発送日

20.06.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官 (権限のある職員) 小野村 恒明



2904

電話番号 03-3581-1101 内線 3216

	国際調食報告 国際調金報告		
C(続き).	関連すると認められる文献		即本力。
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、	その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	US, 3714773, A (TIMEX CORP.) 06. 2月. 1973 (06. 02. 73) 全文, 第1-7図 & JP, 48-58876, A & AU, 4 & BE, 790818, A & CA, 956 & CH, 1594972, A & DE, 22 & FR, 2158373, A & GB, 13 & IT, 966866, A & NL, 72	6 0 1 5, A 2 5 2 8 8 3, A 1 3 5 8 6 5 7, A	1 – 9
A	US, 3698179, A (TIMEX CORP.) 17.10月.1972(17.10.72) 全文, 第1-3図 & JP, 47-3291, A & AU, 3: & BE, 770232, A1 & CA, 9: & CH, 1069771, A & DE, 2: & DK, 136995, B & FR, 2: & GB, 1316392, A & NL, 7: & NO, 136321, B	3 7 0 5 8, A 1 3 5 8 8 6, A 1 0 9 9 4 8 2, A	1 – 9
A	JP, 11-23266, A (富士通株式会社) 8. 7月. 1997 (08. 07. 72) 全文,全図 (ファミリー無し)		1-6, 9
A	JP, 58-48231, Y2 (ヤンマー農機株) 2.11月.1983 (02.11.83) 全文,全図 (ファミリーなし)	式会社)	1 – 4
A	JP, 58-159726, A (フクダ電子株式 22.9月.1983 (22.09.83) 第3頁左上段第15行目~右上段第1行目(フ		5
A	& WO, 87004514, A & WO, & CN, 87100808, A & CN, & EP, 290452, A & EP, & DE, 3770461, C & DE,	1-501415, A 87004515, A	5
A	日本国実用新案登録出願52-177020号( 開54-103860号)の願書に添付した明細 たマイクロフィルム (久保田鉄工株式会社),21.7月.1979 実用新案登録請求の範囲1(ファミリー無し)	書及び図面の内容を撮影し	5
A	日本国実用新案登録出願47-132773号(開49-86528号)の願書に添付した明細書マイクロフィルム(日野自動車工業株式会社),26.7月.19実用新案登録請求の範囲1(ファミリー無し)	及び図面の内容を撮影した	5
	•		





国際出願番号 PCT/JP00/01625

		四水则且秋口	国際山願番号 PCT/JP0	0/01625
	C (続き).	関連すると認められる文献		
	引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときに	は、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	A	JP, 49-35825, Y (株式会社鶴見精機 30.9月.1974 (30.09.74) 全文,全図 (ファミリーなし)	幾)	1, 6
	Α	日本国実用新案登録出願61-156683号 開63-62712号)の願書に添付した明細書	<ul><li>(日本国実用新案登録出願公</li></ul>	1, 6
		マイクロフィルム (デーゼル機器株式会社), 25.4月.198 全文,全図(ファミリー無し)	38 (25. 04. 88)	
L				

